

北海道議会時報

平成21年第1回臨時会

平成21年第1回定例会

決算特別委員会（平成19年度）

北海道議会事務局

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 6 日(火) 産炭地域振興・エネルギー問題調査
特別委員会
各常任委員会
- 7 日(水) 各特別委員会
総務委員会、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会連合審査会
- 15 日(木) 総務委員会、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会連合審査会

▶ 2 月

- 3 日(火) 各常任委員会、決算特別委員会
- 4 日(水) 各特別委員会
- 12 日(木) 決算特別委員会（各関係部所管審査）
- 13 日(金) 決算特別委員会
（委員長報告、知事総括、意見調整、議案等可決）
- 16 日(月) 議会運営委員会
- 20 日(金) 議会運営委員会
[第 1 回臨時会開会・閉会]
本会議（会期決定〈1 日間〉、提案説明、質疑〈5 人〉、議案等可決）
- 23 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 24 日(火) 議会運営委員会
[第 1 回定例会開会]
本会議（会期決定〈30 日間〉、道政執行方針、提案説明、教育行政執行方針、議員派遣を決定、前会より継続審査の平成19年度各会計歳入歳出決算を認定）議場コンサート

▶ 3 月

- 2 日(月) 総務委員会
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会
- 3 日(火) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈1 人〉）

- 4 日(水) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈1 人〉）
- 5 日(木) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈2 人〉）
- 9 日(月) 議会運営委員会
本会議（追加提案説明、一般質問〈4 人〉）
- 10 日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6 人〉）
- 11 日(水) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6 人〉）
- 12 日(木) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6 人〉）
- 13 日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈2 人〉）
- 16 日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈2 人〉）
- 17 日(火) 議会運営委員会
本会議（会期延長 1 日間、一般質問〈2 人〉、予算特別委員会設置）
予算特別委員会（正副委員長の互選、3 分科会設置）
予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会（正副委員長の互選）
- 18 日(水) 予算特別委員会（補正予算先議、意見調整、議案等可決）
経済委員会
農政委員会
議会運営委員会
本会議（各委員長報告、議案等可決）
会議案 2 件提案説明及び質疑
- 23 日(月) 予算特別委員会
予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会（各部所管審査）
- 24 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会（各部所管審査）
- 25 日(水) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会（各部所管審査）
- 26 日(木) 議会運営委員会
本会議（会期延長 1 日間）

- 予算特別委員会（各分科委員長報告、
総括質疑）
- 27日（金） 予算特別委員会（総括質疑、意見調
整、議案等可決）
各常任委員会
北方領土対策特別委員会
新幹線・総合交通体系対策特別委員会
道州制・地方分権改革等推進調査特
別委員会
少子・高齢社会対策特別委員会
議会運営委員会
本会議（会期延長 3 日間、各委員長
報告、会議案 1 件可決、追加提案説
明）
- 30日（月） 議会運営委員会
本会議（会期延長 1 日間、追加提案、
質疑）
- 31日（火） 総務委員会
総合企画委員会
道州制・地方分権改革等推進調査特
別委員会
議会運営委員会
本会議（追加提案・質疑・委員会付託
追加提案説明・採決、前会より継続
審査の会議案第 1 号修正議決、会議
案 3 件可決、意見案10件可決、請願
2 件採択、議員派遣を決定、追加提
案説明、委員会付託、採決、決議案
1 件採決、請願 1 件委員会付託、
会議案第 2 号の閉会中継続審査の決
定、関係委員会の閉会中請願継続審
査及び事務継続調査の決定）
【第 1 回定例会閉会】

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フロンティア
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成20年度北海道一般会計補正予算（第5号）の概要	1
平成20年度北海道一般会計補正予算（第6号）の概要	2
平成21年度北海道一般会計予算の概要	3

第1回臨時会

概 要	4
本 会 議	5
提 出 案 件	7

第1回定例会

概 要	8
本 会 議	11
提 出 案 件	27
会 議 案	31
決 議 案	44
意 見 案	45
請 願	54

委員会の動き

議 会 運 営 委 員 会	56
常 任 委 員 会	63
総 務 委 員 会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水産林務委員会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
連 合 審 査 会	77
総務委員会、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会連合審査会	
特 別 委 員 会	79
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	85
決算特別委員会	113

資 料

第1回臨時会・第1回定例会において議決を経た条例の公布調	139
------------------------------	-----

1・2・3月の出来事	142
------------	-----

平成20年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回臨時会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成20年度北海道一般会計補正予算（第5号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地 方 交 付 税	182,490	総 務 費	7,885,000
国 庫 支 出 金	60,020,437	環 境 生 活 費	1,150,000
財 産 収 入	15,608	保 健 福 祉 費	16,687,455
繰 入 金	134,153	経 済 費	15,120,256
諸 収 入	1,528,000	農 政 費	12,534,868
道 債	11,019,000	水 産 林 務 費	5,255,039
		建 設 費	12,996,070
		警 察 費	780,000
		教 育 費	300,000
		諸 支 出 金	191,000
計	72,899,688	計	72,899,688

平成21年第1回臨時会で可決した一般会計補正予算は、総額728億9900万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、道路、河川などの公共事業費に138億4700万円、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、道の投資単独事業として、安全・安心に資する基盤整備に50億円と環境にやさしい公共施設の整備等に35億円、北海道地域活性化・生活対策基金ほか6基金に総額351億1900万円を積み立て、緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費として1億円、妊婦健康診査支援事業費3300万円、道内における社会福祉士・介護福祉士の養成確保を図るため、介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金20億5700万円、災害派遣医療チーム体制設備整備事業費補助金1800万円、農畜産物の高品質化や生産の省力化に資する施設整備に対して支援するため、強い農業づくり事業費96億4600万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税1億8200万円、国庫支出金600億2000万円、道債110億1900万円を計上しています。

平成20年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

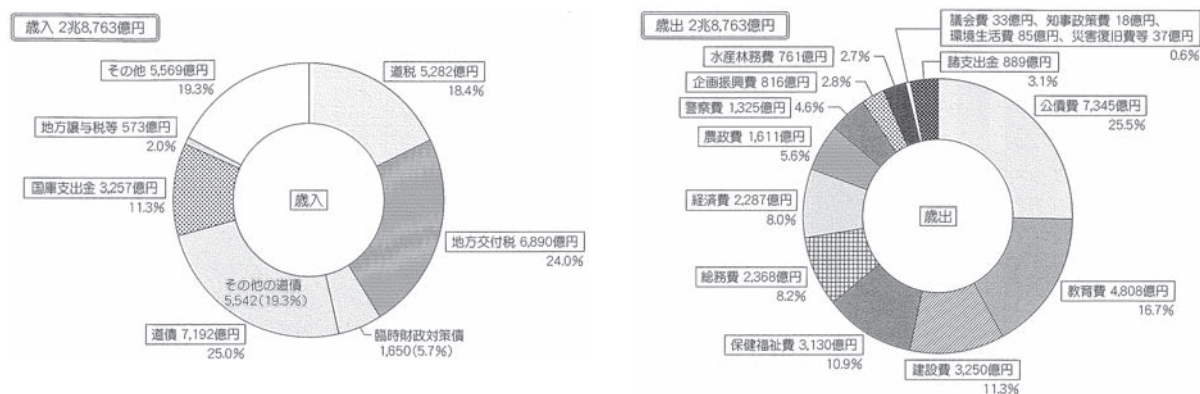
○平成20年度最終補正（通常分）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
道 税 △ 22,500,000	議 会 費 △ 283,633
地方消費税清算金 △ 2,233,146	総 務 費 △ 4,631,868
地 方 譲 与 税 △ 760,000	知 事 政 策 費 5,484
地方特例交付金 3,641,722	企 画 振 興 費 △ 2,757,216
地 方 交 付 税 3,469,434	環 境 生 活 費 △ 490,527
交通安全対策特別交付金 △ 21,000	保 健 福 祉 費 △ 2,685,523
分担金及び負担金 △ 824,358	経 済 費 △ 5,752,883
使用料及び手数料 △ 207,038	農 政 費 6,653,936
国 庫 支 出 金 1,945,820	水 産 林 務 費 △ 668,145
財 産 収 入 △ 4,207,323	建 設 費 △ 3,645,030
寄 附 金 △ 47,291	警 察 費 △ 2,235,774
繰 入 金 6,275,683	教 育 費 △ 4,456,440
諸 収 入 △ 6,650,323	災 害 復 旧 費 △ 4,398,777
道 債 △ 2,568,180	公 債 費 △ 3,752,111
	諸 支 出 金 4,412,507
計 △ 24,686,000	計 △ 24,686,000

平成21年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。



平成21年度予算は、未曾有の財政危機を踏まえ、一般会計では前年度比1.1%減の2兆8763億円となりました。

歳出の主なものとして、景気・経済対策予算に関連して公共事業に、総額3394億4900万円を計上するとともに、道路や河川などの整備にかかる単独事業に948億6900万円を計上しました。また、道立の施設については、計画的な整備を進めることとして総額119億5100万円を計上し、道内中小企業者の資金需要に対応するため、中小企業総合振興資金貸付金の新規融資枠を2500億円に拡大しました。新規・拡充事業の主なものについては、本年5月に本道で開催される「第5回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議」において地元主催事業を実施するため、太平洋・島サミット推進費として1700万円、市町村の個性豊かな活力ある地域づくりや、地域課題の解決に向けた取組に対する支援を拡充することとして、地域づくり推進費31億6000万円、重篤・重傷患者の救命率の向上等を図るため、道央圏に加え、道北圏及び釧路・根室圏でのドクターヘリの導入に対して支援を行うこととし、ドクターヘリ整備事業費5億500万円、安心して出産できる体制を確保するため、周産期医療対策支援事業費2億100万円、極めて厳しい道内の雇用状況を踏まえ、離職者就労対策や非正規労働者対策などを早急に実施することとし、緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費52億1200万円、ふるさと雇用再生特別対策推進費33億3100万円、農商工連携による地域の特性を活かした新事業の創出を図るため、農商工連携型地域中小企業応援ファンド貸付金21億円、藻場・干潟等が有する公益的機能の維持・回復を図るため、保全活動に対して支援を行うこととし、環境・生態系保全活動支援事業費9600万円、立地等の条件が不利な森林を対象に間伐等を行い、未整備森林の解消と森林吸収源対策の推進を図るため、条件不利森林公的整備緊急特別対策事業費として5億600万円を計上しました。

これらに見合う歳入の主なものとして、道税5282億円（対前年比798億円、13.1%減）、地方交付税6890億円（対前年比250億円、3.5%減）、国庫支出金3257億円（対前年比43億円、1.3%増）、諸収入3376億円（対前年比45億円、1.3%減）、道債7192億円（対前年度比49億円、0.7%減）を計上しました。

第 1 回 臨 時 会

▶ 総額728億9,900万円の平成20年度北海道一般会計補正予算を可決◀

概 要

- ① 2月20日招集された第1回臨時会は、会議録署名議員の指定を行い、会期を2月20日の1日間と決定した。
- ② 次に、知事より議案第1号「平成20年度北海道一般会計補正予算（第5号）」ないし議案第9号「北海道障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例案」について提案説明があり、質疑を行った後、委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**し、同日**閉会**した。
- ③ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	17	9					8	17
議 員								
計	17	9					8	17

本 会 議

○2月20日（金） 午前10時7分開議、釣部勲議長、平成21年第1回臨時会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員田渕洋一氏の逝去（1月24日）について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を2月20日の1日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第9号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議事進行の都合により午前10時15分休憩。午後1時1分再開。

提出議案に関する質疑に入り、



小野寺 秀議員（自民） から、

- 1 補正予算について
 - ・本道経済への認識などについて
 - ・経済効果などについて
 - ・地域活性化・生活対策臨時交付金について

- ・雇用問題について
- ・事業見込みについて
- ・迅速な対応について
- ・雇用の確保について
- ・中小企業総合振興資金について
- ・地域経済の活性化について
- ・妊婦健康診査支援基金について
- ・安心こども基金について
- ・待機児童の解消について
- ・地域の実態に見合った整備について
- ・介護福祉士等修学資金貸付事業について
- ・人材の確保について
- ・介護職の待遇改善について
- ・農業関連予算について

等について質疑があり、知事から答弁。



佐々木 恵美子議員（民主） から、

- 1 経済・雇用状況への認識及び国の経済雇用対策への所見について
 - ・経済・雇用状況への認識について
 - ・道補正予算の効果について

- ・第2次補正予算の対応の遅れについて
- ・中川財務・金融相辞任について
- ・定額給付金について

- ・さらなる追加経済対策について
- 2 補正予算編成の基本認識について
 - 3 雇用対策について
 - ・雇用創出計画への影響について
 - ・ふるさと雇用への取組について
 - ・緊急雇用創出への取組について
 - ・ミスマッチ解消について
 - ・地域課題の反映について
 - ・事業の前倒しについて
 - ・道による雇用確保について
 - 4 消費者行政活性化について
 - ・基金運用の方向性について
 - ・人材の確保について
 - 5 妊婦検診について
 - ・市町村の状況把握について
 - ・財政支援拡充について
 - ・健診受診体制の整備について
 - ・分娩の異常の疑いのある方々への対応について
 - 6 障がい者自立支援について

等について質疑があり、知事から答弁、同議員から再度質疑、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時29分休憩。午後2時52分再開。



横山 信一議員（公明） から、

- 1 景気・経済対策などについて
 - ・景気・経済情勢などについて
 - ・定額給付金について
 - ・雇用対策について

- ・緊急雇用創出事業などについて
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業について
- ・中小企業対策について
- ・公共・投資単独事業について
- ・介護福祉士等修学資金について

等について質疑があり、知事から答弁。



金岩 武吉議員（フロンティア） から、

- 1 対策の持続性の確保について
- 2 切れ目のない事業発注について
- 3 雇用関係基金の年度内運用について
- 4 雇用確保の考え方について

- 5 臨時雇用について
- 6 正社員としての雇用について
- 7 雇用の開発促進について

等について質疑があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

1 内需主導型経済への転換について

2 雇用対策等について

- ・雇用の創出等について

- ・雇用創出基本計画について

- ・非正規労働者等の認識等について

- ・非正規労働者等への今後の対応について

- ・公共事業等に係る雇用対策について

- ・公共事業の効果等について

- ・一次産業に係る担い手対策等について

- ・ものづくり産業と一次産業との連携について

- ・派遣切り企業等への対応について

- ・道の直接雇用の状況と効果について

- ・㈱丸井今井の民事再生について

- ・道単独の雇用予算措置について

3 中小企業対策について

- ・金融対策について

- ・貸し渋りの認識について

- ・保証対象業種の拡大について

4 道民生活について

- ・地域活性化・生活対策臨時交付金について

- ・地域活動支援センターへの支援について

- ・教育施策への活用について

- ・耐震化の推進について

- ・修学の継続等について

- ・道営住宅の改修について

- ・妊婦健診について

- ・健診の継続について

- ・交通費等の支援について

- ・安心子ども基金について

5 公共事業の実施と道財政への影響等について

- ・直轄事業に係る負担金について

- ・道財政への影響等について

- ・道債残高について

- ・住宅供給公社をめぐる問題等について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再度質疑、

知事から答弁。同議員から発言があつて、質疑を終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、議案第1号
ないし第9号を問題とし、起立多数により原案可
決。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

午後4時19分閉会。

提出案件

第1回臨時会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議事 結果
21. 2. 20	1	平成20年度北海道一般会計補正予算（第5号）	付託省略	21. 2. 20	原案可決
21. 2. 20	2	平成20年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	付託省略	21. 2. 20	原案可決
21. 2. 20	3	北海道地域活性化・生活対策基金条例案	付託省略	21. 2. 20	原案可決
21. 2. 20	4	北海道消費者行政活性化基金条例案	付託省略	21. 2. 20	原案可決
21. 2. 20	5	北海道安心子ども基金条例案	付託省略	21. 2. 20	原案可決
21. 2. 20	6	北海道妊婦健康診査支援基金条例案	付託省略	21. 2. 20	原案可決
21. 2. 20	7	北海道ふるさと雇用再生特別基金条例案	付託省略	21. 2. 20	原案可決
21. 2. 20	8	北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例案	付託省略	21. 2. 20	原案可決
21. 2. 20	9	北海道障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	21. 2. 20	原案可決

報告

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議事 結果
21. 2. 20	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 2. 20	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 2. 20	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 2. 20	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 2. 20	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 2. 20	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 2. 20	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 2. 20	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 1 回 定 例 会

▶総額 3 兆5816億円余の平成21年度当初予算を可決◀

概 要

- ① 平成21年度当初予算案等を審議する第1回定例会は、2月24日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を3月25日までの30日間と決定。

次に、**総額 3 兆5816億円余の平成21年度予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、前会より継続審査の報告第1号「**平成19年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件**」について、決算特別委員長から報告があり討論、採決の結果、**意見を付し認定議決**した。

次に、議員派遣の件について、異議なく決定。

その後、議案調査のため、2月25日からび2月27日まで及び3月2日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの3月3日、**代表質問**に入った。

- ③ 3月5日、代表質問を終結。

議案調査のため、3月6日の本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 休会明けの3月9日、**平成20年度北海道一般会計補正予算等**の追加提案があり、その後、**一般質問**に入った。

- ⑤ 3月17日、会期を1日延長し、一般質問を終結。

その後、予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

- ⑥ 3月18日、先議案件に関する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、会議案1号「**北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例案**」が提案され、説明及び質疑の後、保健福祉委員会に付託。

次に、会議案2号「**北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案**」が提出され、説明及び質疑の後、保健福祉委員会に付託。

その後、議案調査のため、3月19日及び3月23日から3月25日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ⑦ 予算特別委員会は、3月17日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置。18日、平成20年度各会計補正予算案について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。19日から先議案件を除く案件について、各部所管の審査に入り、25日にこれを終了。

- ⑧ 3月26日、会期を1日延長し、付託議案に対する総括質疑を行い、散会。

- ⑨ 3月27日、総括質疑を続行し、同日、付託議案に対する質疑をすべて終結。予算の組替等を求める動議1件が提案され、否決した後、付託議案について、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、道財政の立て直しと経済対策の両立が図られるような財政運営を行うべきについて、地場企業の倒産を回避させるために金融対策をスピーディーに行うべきについて、道職員の再就職について、医療確保に関する必要な支援に努めることについて、道立試験研究機関の独法化に向けて試験研究のため必要な予算の確保に努めることについて意見を付すことに決定した。

その後、本会議を開会し、会期を3日延長し、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組替等を求める動議**1件が提案され、説明、討論の後、採決の結果、**否決**。

次に、各付託議案及び会議案1号「**北海道障がい者及び障がいの権利擁護並びに障がい者及び障がいの児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例案**」について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、知事より追加提案説明があり延会。

- ⑩ 3月30日、会期を1日延長し、議案第83号ないし第85号に対する質疑を行い、延会。

- ⑪ 会期最終日の3月31日、議案第83号ないし第85号に対する質疑を続行。

次に、**北海道副知事等人事案件**2件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果いずれも**同意議決**。

次に、前会より継続審査の会議案第1号「**北海道地球温暖化防止対策条例案**」について、委員長報告のとおり**修正議決**。

次に、会議案第3号「**北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案**」及び会議案第4号「**北海道議会会議規則の左横書きの実施等に関する規則を廃止する規則案**」が提案され、説明を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、会議案第5号「**北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、意見案第1号「**協同労働の協同組合法**」の速やかな制定を求める**意見書**等10件の意見案が提案され、説明及び意見案第1号ないし第7号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**請願2件**を採択することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**決定**。

次に、議員派遣の件について、異議なく**決定**。

次に、知事より追加提案の説明があり総務委員会に付託。

その後、討論の後、採決の結果、委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、決議案第1号「**支庁制度改革に関する決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、請願第67号「**原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件**」が提案され、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することについて、異議なく**原案可決**。

次に、**会議案第2号**について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来36日目の**3月31日**に閉会した。

⑫ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況							計
		原案可決	同意議決	修正議決	意見を付し て認定議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	88	86	2		(1)				88(1)
議 員	17	15		(1)		1	1		17(1)
計	105	101	2	(1)	(1)	1	1		105(2)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○2月24日（火） 午前10時14分開議、釣部勲議長、平成21年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月25日までの30日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第67号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明の後、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、田村龍治議員（民主）及び真下紀子議員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、起立多数により委員長報告（意見を付し認定議決）のとおり可決。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

議案調査のため、2月25日から2月27日まで及び3月2日の本会議を休会することに決定し、午前11時47分散会。

○3月3日（火） 午後1時24分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第67号を議題とし、代表質問に入り、



船橋 利実議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政執行方針について
 - ・人口減少などへの対応について
 - ・不適切な会計処理への対応について

2 道政上の諸課題について

- ・平成21年度当初予算について
- ・当初予算編成について
- ・雇用対策について
- ・当面の雇用対策について
- ・学卒者の就職対策について
- ・中長期的な雇用対策について
- ・収支見通しについて
- ・道債残高について

- ・今後の経済対策について
- ・行財政改革について
- ・職員数適正化計画について
- ・組織機構の見直しについて
- ・道職員の再就職要綱の見直しについて
- ・見直しの考え方について
- ・在職期間の制限について
- ・道職員の採用について
- ・人事管理について
- ・精神及び行動の障害を持つ職員への対応について
- ・病気休暇等の取扱いについて
- ・試験研究機関の地方独立行政法人化について
- ・法人の機能の充実について
- ・地域経済への配慮について
- ・組織体制の見直しについて
- ・プルサーマル計画について
- ・北方領土について
- ・ポスト・サミットの取組などについて
- ・国際会議等の誘致について
- ・中国との経済交流について
- ・地方分権改革について
- ・国の出先機関の見直しについて
- ・国道、河川の権限移譲について
- ・支庁制度改革について
- ・地域振興条例について
- ・小規模自治体のあり方について
- ・定住自立圏について
- ・航空行政について
- ・新千歳空港の深夜早朝発着枠の拡大について
- ・国内航空の運航について
- ・北海道新幹線について
- ・環境問題について
- ・環境貢献企業認定について
- ・ドクターヘリについて
- ・体制の整備について
- ・遠距離地域の対応について
- ・他の圏域について
- ・周産期医療について
- ・医師確保対策について
- ・医育大学の定員増について
- ・札幌医科大学の運営と施設整備について
- ・医師派遣について
- ・社会医療法人について
- ・中小企業金融対策について

- ・農業問題について
- ・食料・農業・農村基本計画について
- ・稲作の振興について
- ・野菜の生産振興について
- ・鳥インフルエンザ対策について
- ・水産問題について
- ・林業問題について
- ・新たな森林環境政策について
- ・林業再生の取組について
- ・建設業の現状認識について
- ・建設業の振興等について
- ・地元企業への優先発注などについて

3 教育問題について

- ・知事の認識等について
- ・教育行政執行方針について
- ・学力向上対策について
- ・教員の認識等について

4 公安問題について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、佐藤副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁準備に時間がかかる旨の発言があり、議事進行の都合により午後3時40分休憩。午後4時45分再開。知事から答弁があつて午後4時50分散会。

○3月4日（水） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第67号を議題とし、代表質問を継続。



沢岡 信広議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・国政へのスタンスについて
 - ・正当性を有しないままで進む国の政策転換について

- ・衆院総選挙の必要性について
- ・北方領土問題について
- ・道政運営のあり方について
- ・国への対処姿勢について
- ・道民意見の反映について
- ・道の政策形成への道民意見の反映について
- ・増田前総務相の顧問起用について
- ・不適切経理への対応について

2 財政運営について

- ・新年度道予算及び道行財政改革について
- ・3年連続の“赤字”予算編成について
- ・直轄事業負担金について

- ・道州制特区での提案の取扱いについて
- ・各府県知事の発言について
- ・経済縮小による急激な道税減少について
- ・道債縮減計画について
- ・道債残高について
- ・計画見直しについて
- ・今後の道債への対応について
- ・道民生活への圧迫について
- ・国の地方財政運営について
- ・臨時財政対策債増額について
- ・地方交付税の総額確保について
- ・公共事業、社会資本整備のあり方について
- ・今後の公共事業への対処について
- ・道路特定財源一般財源化について
- ・新幹線、新千歳空港等の総合交通体系整備について

- ・道内交通の状況について
- ・道内総合交通体系について
- ・新幹線建設への課題について
- ・道財政への影響について
- ・整備手法について
- ・札幌延伸にかかる検討課題について
- ・道民全体の理解について
- ・新千歳空港への対応について

3 北海道の自治のすがたについて

- ・国との役割分担について
- ・支分部局見直しについて
- ・道州制特区、道州制について
- ・道が地域で果たす役割について
- ・支庁制度見直しについて
- ・4団体との協議における知事発言について
- ・今後の協議について
- ・地域振興条例について
- ・自治のあり方条例等について
- ・試験研究機関独法化について
- ・市町村行政について
- ・市町村行政のあり方について
- ・夕張問題について
- ・現状認識について
- ・道の支援について
- ・再生計画策定について
- ・策定への考え方について
- ・再生振替特例債について

4 当面する道政課題について

- ・経済・雇用対策について

- ・高橋道政下における経済・雇用施策について
- ・経済戦略つまずきへの所見について
- ・経済戦略の再構築について
- ・セーフティネットの再構築について
- ・セーフティネットを欠落させた規制緩和、労働条件悪化の放置について
- ・道による指導について
- ・北海道の特性に応じた経済・雇用対策の展開について
- ・雇用ミスマッチ解消について
- ・人材育成の強化等について
- ・地域における医療・福祉について
- ・公的病院再編への道の責任、対処について
- ・広域化連携構想について
- ・財政健全化の圧力について
- ・医療スタッフ養成への道の責任について
- ・介護保険見直し、障がい者自立支援見直しについて
- ・介護職員の待遇改善について
- ・報酬改定への所見について
- ・待遇改善の調査・公表について
- ・障害者自立支援法の見直しについて
- ・障害福祉サービスにおける報酬改定について
- ・法抜本改正について
- ・一次産業対策について
- ・食料・農業・農村基本計画の見直しについて
- ・経営安定対策について
- ・プルサーマル計画について
- ・知事判断について
- ・住民理解、道民理解について
- ・今後の道の責任について
- ・放射線環境監視について

5 教育課題について

- ・本道における教育のあり方について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、佐藤副知事、教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時12分休憩。午後1時17分再開。同議員から再質問があって、議事進行の都合により午後1時44分休憩。午後3時57分再開。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。あらかじめ会議時間を延長し、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があって、午後4時51分延会。

○3月5日(木) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第67号を議題とし、**代表質問**を継続。



戸田 芳美議員(公明)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・知事の道政執行方針などについて
- ・改革と創造に向けた大胆な挑戦と戦略について

- ・政策展開について
- ・景気・経済対策などについて
- ・今後の景気・経済見通しについて
- ・本道の成長力強化に向けた新たなプロジェクトについて
- ・国際物流機能の強化について
- ・雇用対策などについて
- ・当面の雇用対策について
- ・雇用制度の再設計について
- ・定額給付金について
- ・支庁制度改革について
- ・4団体との協議について
- ・道民への説明について
- ・4団体との連携について
- ・地域振興策について
- ・試験研究機関の独立行政法人化について
- ・法人化の基本的な考え方などについて
- ・研究体制などについて
- ・北海道新幹線について
- ・道民気運の盛り上げと函館開業に向けたまちづくりについて

2 医療問題について

- ・地域医療対策について
- ・札幌医科大学について
- ・地域医療への貢献について
- ・付属病院の機能強化などについて
- ・医師の養成・確保について
- ・新たな計画について
- ・ドクターヘリについて

3 高齢者保険福祉計画・介護保険事業支援計画について

4 観光振興について

- ・アジアをターゲットとした観光戦略について
- ・新千歳空港の機能強化について
- ・空港使用料等の見直しについて

- 5 農業問題について
 - ・食と農による北海道活性化について
 - ・食の安全・安心条例について
- 6 アイヌ政策について
 - ・アイヌ施策の取組などについて
 - ・国の有識者懇談会の検討状況について
 - ・道としての今後の取組について
- 7 教育問題について
 - ・教育改革について
 - ・私学に係る保護者負担の軽減について
- 8 公安問題について
 - ・犯罪が起こりにくいまちづくりについて
 - ・振り込め詐欺について

等について質問があり、知事、嵐田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時35分休憩。午後1時4分再開。



金岩 武吉議員（ﾌｫﾆﾃﾞｭ） から、

- 1 道政の推進に関する知事の基本姿勢について
 - ・道政執行の基本姿勢について
 - ・情勢認識と予算編成について
- 2 経済と雇用対策について
 - ・経済・雇用対策について
 - ・道の財政再建と経済・雇用対策について
 - ・今後の財政見通しについて
 - ・事業執行上の配慮について
 - ・効率的・効果的な事業の執行について
 - ・国の建設業振興策等との連携について
 - ・市町村との連携と支庁再編問題について
 - ・政策実現のスピードアップについて
- 3 医療体制の整備について
 - ・道立病院と自治体病院の医療体制のかかわりについて
 - ・周産期医療の確保について
- 4 当面する農政問題について
 - ・本道農業の振興について
 - ・道営競馬と軽種馬の生産について
- 5 教育行政について

- ・教育行政の推進について
 - ・一貫教育について
- 6 警察行政について
 - ・科学捜査の推進について

等について質問があり、知事、嵐田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、議案調査のため、3月6日の本会議を休会することに決定し、午後2時36分散会。

○3月9日（月） 午後1時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第68号ないし第82号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第68号ないし第82号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第67号を議題とし、一般質問に入り、



東 国幹議員（自民） から、

- 1 生活保護の不正受給について
 - ・不正受給事案について
 - ・道の対応について
 - ・訪問調査活動について
- 2 徘徊老人のSOSネットワークについて
 - ・地域住民からの通報等について
 - ・今後の道の対策について
- 3 徘徊老人のSOSネットワークについて
 - ・連絡体制の確認について
 - ・ネットワークに対する支援について
- 4 新型インフルエンザ対策について
 - ・抗インフルエンザウイルス薬の安定供給について
 - ・入院病床の確保について
 - ・道などの業務継続計画について
 - ・民間事業者との連携について
- 5 第2期障がい福祉計画について
 - ・道の支援について
 - ・支援策の拡充について
 - ・障がい者に対する理解について
- 6 第4期高齢者保健福祉計画について
- 7 中山間地域等直接支払制度について
- 8 民間開放について
 - ・これまでの実績と今後の予定について
 - ・市場化テストについて
 - ・市場化テストの基本的な考え方について
 - ・今後の展開について
- 9 試験研究機関の地方独立行政法人化について
 - ・法人化の基本的な考え方について

- ・法人の組織体制について
- 9 職員の適正配置について
- ・事務局職員数適正化計画改定版について
 - ・給与事務に関わる職員について
 - ・給与事務について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。



稲村 久男議員（民主）から、

- 1 地域医療の確保について
- ・公立病院の「改革プラン」の影響について
 - ・自治体病院等広域化・連携構想について

- ・現状と今後の推進状況について
- ・モデル地区の設定について
- ・自治体病院への財政支援について
- ・公的病院等との比較について
- ・今後の財政支援について
- ・周産期医療について
- ・周産期医療の体制について
- ・今後の整備方針について
- ・市町村立病院の経営健全化について

2 道立試験研究機関の地方独立行政法人化について

- ・道立試験研究機関の役割について
- ・行財政改革との関係について
- ・独法化のスケジュール等について
- ・道民の意見聴取について
- ・市町村等からの意見への対応について
- ・職員の処遇について

3 夕張市の財政再生計画の策定について

- ・財政再建計画における課題について
- ・財政再生計画策定に向けた考え方について
- ・将来の行政執行体制確立に向けた夕張市職員の処遇改善について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言あって、議事進行の都合により、午後2時56分休憩。午後3時24分再開。



小畑 保則議員（自民）から、

- 1 道有財産の有効活用について
- ・東京事務所の有効活用について
 - ・庁舎の改築整備について
 - ・小樽高等支援学校の新設に関して

- ・職員公宅について

- ・貸付先への働きかけについて
- ・遊休資産の売却促進について

2 石炭対策について

- ・産炭国石炭産業高度化事業について
- ・産炭国石炭産業高度化事業の継続などについて
- ・釧路コールマインの経営安定について
- ・産炭地域総合発展基金について

3 水産業の振興について

- ・磯焼け対策について
- ・水産加工業の振興について
- ・水産加工業の人材確保について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び教育長から答弁。



梶谷 大志議員（民主）から、

1 道債のあり方について

- ・市場リスクについて
- ・道債の発行について

2 農業振興について

- ・新規就農希望者に対する支援について
- ・農業生産法人の育成について
- ・持続的な畑作農業の展開について
- ・輸入小麦から道産小麦への利用転換に向けた取組について
- ・食料・農業・農村基本計画の見直しに向けた対応について

3 水産問題について

- ・オットセイ・ゴマフアザラシの漁業被害の把握について
- ・オットセイ・ゴマフアザラシの実態調査について
- ・オットセイ・ゴマフアザラシの漁業被害軽減対策について

4 官公需適格組合について

- ・官公需適格組合制度の周知について
- ・今後の取組について

5 物流の効率化について

- ・物流に関する実態について
- ・物流効率化の取組等について

6 人材育成について

- ・認定職業訓練について
- ・技術専門学院との役割分担等について

等について質問があり、知事、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁があって、午後4時44分散会。

○3月10日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第82号を議題とし、一般質問を継続。



高木 宏壽議員（自民）から、

- 1 道財政について
 - ・道債残高について
 - ・財政規律について
 - ・公債費負担適正化計画について

・道税について

・税外未収金について

- 2 公会計について

・公会計の整備について

・道有資産の評価について

・市町村の公会計整備について

・資産・債務改革について

- 3 行財政運営システムについて

・PDCAサイクルについて

・支庁への導入拡大について

・内部統制について

・広報の一元化について

- 4 地方分権改革について

・定住自立圏構想について

・地域おこし協力隊員について

・市町村合併について

・合併の推進について

・優遇措置の継続について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長及び経済部長から答弁。



河合 清秀議員（民主）から、

- 1 先住民族であるアイヌ民族に対する北海道の政策について
 - ・アイヌ施策の取組について
 - ・アイヌの人たちの雇用について

・雇用の拡大について

・アイヌ子弟の教育について

・教育面の人的支援について

・アイヌ民族への理解について

- 2 犯罪者を再度つくらない社会の実現に向けて

・刑務所出所者に対する生活支援について

・地域生活定着支援センターについて

・刑務所等出所者に対する就労支援について

- 3 地場産業の育成について

・地域産業と連携したものづくり産業の振興について

・農業用機械製造業の振興について

- 4 農業政策パワーアップ事業の継続について

・パワーアップ事業の成果について

・平成23年度以降の対応について

- 5 北海道の教育について

・本道における人づくりについて

・超勤問題について

・教員免許更新制について

・本道教育のあり方について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前11時38分休憩。午後1時2分再開。



松浦 宗信議員（自民）から、

- 1 地域医療について

・地域周産期母子医療センターについて

・地域周産期母子医療センターの現状について

・周産期センター未整備の日高圏・根室圏について

・助産所について

・分娩を行っている助産所について

・院内助産所について

・助産師の有効活用について

・地域における産科医療機関への支援について

- 2 サケ資源について

・国際会議の認識について

・野生サケ保全の認識について

・エコラベル認証取得の課題について

・今後のサケ・マス増殖事業について

- 3 支庁制度改革について

・総合振興局設置条例について

・地方4団体の要請について

・新しい支庁の機能について

・総合振興局の機能について

・新しい支庁の組織体制などについて

・条例の改正について

・条例の施行時期について

・地域振興条例について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言。



小林 郁子議員（民主）から、

- 1 ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス振興とNPO活動推進について
 - ・道の取組について

- ・NPO活動の推進について
- ・庁内各部の連携について

2 消費者行政について

- ・消費者被害の現状について
- ・北海道消費生活条例の見直しについて
- ・消費者行政の組織について
- ・相談体制の構築について
- ・ネットワークづくりについて

3 食の安全・安心について

- ・「北海道食の安全・安心条例」について
- ・食品の原料原産地表示について
- ・基本計画について
- ・「遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例」（GM条例）について
- ・GM条例の持つ意味について
- ・交雑等防止措置基準について
- ・遺伝子組換え技術に関する試験研究について

4 教育課題について

- ・フリースクール支援について
- ・特別支援教育について
- ・発達障がいのある子どもへの取組について
- ・盲学校の在り方について
- ・定時制高校について
- ・少人数学級について
- ・スクールソーシャルワーカー等について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、農政部参事監及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後2時39分休憩。午後3時12分再開。



富原 亮議員（自民）から、

- 1 公宅のあり方、考え方について
 - ・職員公宅の一元管理等について
 - ・都市部における職員公宅のあり方について

2 水資源産業の振興について

- ・ミネラルウォーターの国内外への販路拡大について

3 米の生産調整について

4 北海道新幹線について

- ・道南地域の開業効果の拡大・活用について

- ・市町村と連携する道の体制について
- ・札幌延伸を見据えた開業効果の拡大・活用について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び農政部長から答弁。



荒島 仁議員（公明）から、

1 行財政改革について

- ・本庁組織の見直しについて
- ・出納局の機能強化について
- ・関与団体について

- ・新たな見直し計画について
- ・職員派遣について

2 経済問題について

- ・中小企業高度化資金について
- ・中小企業高度化資金の貸付状況について
- ・経営支援について
- ・貸付先の延滞状況について
- ・破綻貸付先への対応について
- ・食品加工業の振興について
- ・付加価値の高い食品づくりなどについて
- ・人材の確保、育成について
- ・食品関連イベント等の誘致について

3 農業振興について

- ・農地・水・環境保全向上対策について
- ・農業経営基盤強化資金について

4 建設行政について

- ・高速道路の整備について
- ・高速道路の利用促進の取組について

等について質問があり、知事、経済部長、農政部長及び建設部長から答弁があって、午後4時16分散会。

○3月11日（水） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第82号を議題とし、一般質問を継続。



織田 展嘉議員（フロンティア）から、

1 経済の自立と地域対策について

- ・本道経済の認識について
- ・経済構造の転換について
- ・環境と経済の循環について

- ・地域経済対策と雇用の確保について

2 当面する一次産業の問題について

- ・農業の国際競争力について
- ・水産資源の回復について
- ・水産物の輸出促進について

- ・森林資源管理の促進について
- 3 ロシア極東との経済交流について
 - ・ロシア側の期待について
 - ・サハリンとの経済交流について
 - ・ロシア沿海地方との航空路について
 - 4 治水事業の推進について
 - ・千歳川流域の治水対策について

等について質問があり、知事、経済部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。



大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 知事の公約などについて
 - ・新生北海道の創造について
 - ・政策の選択と集中について
 - ・経済の立て直しについて
- ・本道の経済を牽引するリーディング産業について
- ・物流業の振興について
- ・物流専門セクションの設置について
- 2 人口問題について
 - ・人口の減少、高齢化に対する認識と対応について
 - ・限界集落の再生について
 - ・地域づくりを担う人材育成について
 - ・専掌セクションの設置について
- 3 助産師の養成について
 - ・助産師の必要数について
 - ・実習施設の確保について
 - ・今後の取組について
- 4 がん診療連携拠点病院について
- 5 地産地消について
- 6 NPO法人の決算のチェック体制について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁があつて、午前11時17分休憩。午後1時2分再開。



橋本 豊行議員（民主）から、

- 1 雇用対策について
 - ・雇用情勢の認識と対応について
 - ・非正規労働者への対応について
 - ・生活支援について
- ・緊急雇用創出事業について
- ・ふるさと雇用再生特別対策事業について
- ・緊急非正規労働者マッチング促進事業費について
- ・採用内定取り消しを実施した企業に対する指導などについて

- ・雇用創出基本計画の見直しについて
 - ・季節労働者対策について
 - ・通年雇用促進支援事業について
 - ・通年雇用化の具体策について
- 2 産炭地域振興対策について
 - ・産炭国石炭産業高度化事業について
 - ・産炭国石炭産業高度化事業の評価について
 - ・産炭国石炭産業高度化事業の継続について
 - ・産炭地域の課題について
 - ・産炭地域対策について
 - ・基金の活用について
 - 3 プルサーマル計画について
 - ・計画の進捗状況を確認する仕組みについて
 - ・安全管理体制について
 - 4 全国健康保険協会管掌保険について
 - ・保険料の地域格差について
 - ・国への要望について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



小松 茂議員（自民）から、

- 1 大麻問題について
 - ・野生大麻の抜き取りについて
 - ・野生大麻の監視体制について
 - ・大麻事犯取締りの現状と道との協力関係について
- 2 北海道環境宣言に伴う取組について
- 3 森林整備の促進について
 - ・森林所有者の経営意欲の向上について
 - ・カーボンオフセットを活用した森林づくりにについて

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時19分休憩。午後2時47分再開。



福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 地方分権について
 - ・道州制特区について
 - ・国直轄事業負担金について
 - ・水道事業の監督権限の移譲について
- 2 支庁制度改革について
 - ・地方4団体の要請について
 - ・総合振興局、振興局の機能について
 - ・振興局の機能について
 - ・改革への取組姿勢について
 - ・道から市町村への権限移譲について

- ・権限移譲交付金について
 - ・権限移譲の進め方について
- 3 自治体財政健全化法と市町村財政について
- ・道の助言・協力について
 - ・市町村立病院の経営健全化について
 - ・市町村の財政運営について
- 4 地域医療対策について
- ・自治体病院等広域化・連携構想における道立病院の役割について
 - ・道立病院の医師確保対策について
- 5 一次産業振興について
- ・農業問題について
 - ・本道農業の現状と課題について
 - ・水田・畑作経営所得安定対策について
 - ・農地・水・環境保全向上対策などについて
 - ・農産物の付加価値向上について
 - ・日本海地域の振興について
 - ・磯焼け対策について
 - ・魚を育む森づくりについて
- 6 北海道の教育について

等について質問があり、知事、企画振興部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



中村 裕之議員（自民）から、

- 1 道財政の再建と情報公開について
 - ・実質公債費比率の見通しについて
 - ・財政健全化団体転落の影響について
- 2 本道資源の戦略的活用について
 - ・実質公債費比率の改善策について
 - ・財政状況の公表について
 - ・トップページの掲載情報について
- 3 一次産業の振興について
 - ・ゆめぴりかへの期待について
 - ・業務用米の開発について
 - ・多収米の生産拡大について
 - ・米の輸出について
 - ・農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）について
 - ・日本海漁業の振興について

- ・日本海におけるニシン資源の増大について
 - ・日本海の資源管理について
- 4 地域医療の確保について
- ・自治体病院等広域化・連携構想の推進について
 - ・公的病院への支援について
 - ・エキノコックス症対策について
 - ・キツネに対する駆虫薬散布について
 - ・今後の媒介動物対策の取組について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁があつて、午後4時28分散会。

○3月12日（木） 午前10時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第82号を議題とし、一般質問を継続。



長尾 信秀議員（民主）から、

- 1 新型インフルエンザ、鳥インフルエンザの危機管理体制について
 - ・道独自の取組について
 - ・新型インフルエンザ発生段階の判断について
- 2 試験研究機関の独立行政法人化について
 - ・プレパンデミックワクチン接種について
 - ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄について
 - ・ライフライン確保のための働きかけについて
 - ・市町村並びに道民への働きかけなどについて
 - ・鳥インフルエンザ対策について
- 3 試験研究機関の独立行政法人化について
 - ・地域との信頼関係について
 - ・基礎的研究や技術支援について
 - ・長期的視点に立った研究について
 - ・法人の機能について
 - ・普及事業の連携等について
 - ・地域の理解等について
 - ・法人の運営費について
 - ・法人の運営について

等について質問があり、知事、総務部長及び保健福祉部長から答弁。



千葉 英守議員（自民）から、

- 1 国際会議、国際交流について
 - ・APEC誘致について
 - ・国際会議誘致の組織について
 - ・今後の国際交流のあり方について
- 2 道産品の国際参入について
 - ・道産品の中国参入について

- ・中国戦略について
- 3 航空行政について
 - ・関西国際空港発の本道乗り入れ休止について
 - ・国際便の増強について
 - ・新千歳空港の総合ビジョンについて
 - 4 高速鉄道網の整備について
 - ・高速鉄道整備の認識について
 - ・整備手法について
 - 5 必修科目武道について
 - ・武道の学習目標について
 - ・武道の指導者について

等について質問があり、知事、知事政策部長、企画振興部長、経済部長及び教育長から答弁があって、午前11時23分休憩。午後1時1分再開。



岡田 篤議員（民主）から、

- 1 財政問題について
 - ・道債残高の見込額について
 - ・別枠扱いとする道債について
 - ・新規道債発行額と道債残高について
- 2 国への負担金について
 - ・北海道新幹線建設の追加負担金について
 - ・新幹線建設に係る負担割合について
- 3 ふるさと納税制度について
 - ・申込実績について
 - ・特典制度などについて
 - ・取組の強化について
- 4 農林業の振興と雇用創出について
 - ・国の農林業における雇用対策について
 - ・農林業の新規就業対策について
 - ・酪農における新規就業対策について
- 5 コンプ漁業の振興について
- 6 エゾシカ被害対策について
 - ・エゾシカ被害の現状に対する道の見解について
 - ・捕獲目標達成の可能性について
 - ・エゾシカの防護柵の整備について
 - ・調査方式の改善について

等について質問があり、知事、総務部長、知事政策部長、環境生活部長、農政部長、農政部参事監及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。



村田 憲俊議員（自民）から、

- 1 水産施策について
 - ・とど被害対策について
 - ・磯焼け藻場造成について
 - ・資源の増大施策について
- 2 環境政策の推進について
 - ・北海道環境行動計画について
 - ・家庭におけるCO₂排出量の抑制について
 - ・道産木材利用の促進について
- 3 原子力行政について
 - ・事業者への要請について
 - ・原子力研究について
 - ・医療体制の充実・強化について
 - ・岩内協会病院の充実・強化について
 - ・粒子線治療施設について
 - ・原子力教育について
 - ・電力移出県等交付金について

等について質問があり、知事、危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後3時6分休憩。午後3時32分再開。



包國 嘉介議員（公明）から、

- 1 中小企業経営対策について
 - ・低価格落札問題について
 - ・ダンピング対策について
 - ・元請企業への指導について
 - ・最低制限価格の引き上げについて
 - ・債券電子化について
 - ・経営相談体制について
- 2 環境問題について
 - ・環境モデル都市について
 - ・環境モデル都市の取組について
 - ・環境モデル都市への支援について
 - ・環境モデル都市の全道への普及について
 - ・太陽光発電について
 - ・太陽光発電の導入の現状について
 - ・太陽光発電の導入のための取組について
- 3 地域振興について
 - ・支庁制度改革について
 - ・4団体の要請について
 - ・早期着手の展望について
 - ・改革の理念などについて
 - ・地域支援方策について
 - ・市町村財政について
 - ・特定健診・特定保健指導について

- ・産炭地域振興について
- ・取組状況について
- ・産炭地域総合発展基金について

4 観光振興について

- ・地域観光資源の商品化促進について
- ・観光圏の整備について
- ・他産業と観光産業との連携について
- ・観光振興券の発行について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、経済部参事及び建設部長から答弁。



布川 義治議員（自民） から、

- 1 支庁制度改革等について
 - ・地方4団体の要請について
 - ・市町村への対応について
- 2 道内ものづくり産業の育成、振興について

- ・これまでの取組について
- ・機器整備について
- ・今後の役割について

3 企業誘致について

- ・企業立地の現況に対する認識について
- ・企業立地促進法の活用について
- ・新たな立地動向への対応について
- ・今後の企業誘致の取組について

4 子どもの体力向上について

- ・調査結果について
- ・原因について
- ・今後の取組について

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁があつて、午後4時48分散会。

○3月13日（金） 午後4時9分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第82号を議題とし、一般質問を継続。



田村 龍治議員（民主） から、

- 1 雇用対策について
 - ・道の雇用対策予算について
 - ・ふるさと雇用再生特別対策事業について
 - ・緊急雇用創出事業について

- ・緊急非正規労働者マッチング促進事業について

2 季節雇用労働者対策について

- ・通年雇用促進支援事業について
- ・支援事業の実効性について

- ・国への要請について
- ・道独自の対策について
- ・通年雇用化特別対策事業について

3 アイヌ施策の取組について

- ・これまでのアイヌ施策の取組について
- ・今後の取組について
- ・アイヌ文化の継承について
- ・イオル再生事業について
- ・重点的な施策について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



加藤 唯勝議員（自民） から、

- 1 地域の医療提供体制の整備について
 - ・一次医療（家庭医療）と二・三次医療との連携について

- ・一次医療の状況について
- ・医療連携体制について
- ・医師の地域偏在解消と女性医師の対応について
- ・医師の地域偏在の解消について
- ・女性医師への支援について

2 農商工等連携促進法を活用した地域振興策について

- ・内需拡大に向けた法律の持つ意味について
- ・地域資源の掘り起しについて
- ・農商工連携ファンドと道の対応について

3 蝦夷に関する歴史認識について

- ・近藤重蔵翁の功績について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁があつて、午後5時25分散会。

○3月16日（月） 午後4時36分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長し、

日程第1 議案第1号ないし第82号を議題とし、一般質問を継続。



日下 太郎議員（民主） から、

- 1 地球温暖化対策について
 - ・温室効果ガスの削減目標の達成状況などについて
 - ・道における温室効果ガス削減に向けた取組について

- ・地球温暖化防止対策条例について

2 試験研究機関の独立行政法人化について

- ・法人化の基本的な考え方について
- ・法人化の進め方について

- ・職員の勤務条件等について
- ・議会の関与等について
- ・法人に対するチェックについて
- ・今後の対応について

3 支庁制度改革について

- ・支庁制度改革に関する道の考え方について
- ・地方4団体との協議について
- ・地方4団体の受け止めについて
- ・道の「基本的考え方」に対する認識について
- ・地域への説明について
- ・14支庁体制との違いについて
- ・地域振興条例について
- ・知事の責任について

等について質問があり、知事、総務部長及び環境生活部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。



岩本 剛人議員(自民)から、

- 1 支庁制度改革等について
 - ・支庁制度改革の理念について
 - ・地方4団体の理解について
- 2 経済、金融対策について

- ・金融機関の認識について
- ・現状と認識のギャップについて
- ・金融機関への働きかけについて

3 科学技術等の振興について

- ・今後の科学技術振興、産学官連携の取組について
- ・ノーステック財団との連携強化について
- ・ノーステック財団への支援について

4 空港問題について

- ・着陸料の減免について
- ・航空路線の休止・減便について
- ・経済界との連携について
- ・今後の航空政策について

5 観光振興について

- ・サミット後における北海道観光に対する認識について
- ・サミット開催地域における観光振興の取組について
- ・北海道観光振興機構における予算の弾力的な執行について
- ・コンベンション・イベント情報等の一元化について
- ・中国への観光プロモーションについて

等について質問があり、知事、企画振興部長、経済部長、経済

部参事監及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁準備に時間がかかる旨の発言があり、議事進行の都合により午後6時6分休憩。午後6時21分再開し、議事進行の都合により午後6時22分延会。

○3月17日(火) 午後3時40分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長し、

日程第1 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を、議事の都合により、3月26日まで1日間延長することを決定。

日程第2 議案第1号ないし第82号を議題とし、**一般質問**を継続。

知事から、16日の岩本議員の再質問に対する答弁。同議員から発言。



三津 丈夫議員(民主)から、

1 地方財政について

- ・国の行財政改革について
- ・消費税及び地方消費税について
- ・市町村の実質公債費比率について

- ・国庫補助事業について

2 雇用対策について

- ・本道における雇用環境の捉え方について
- ・雇用創出基本計画の20年度実績について
- ・推進計画の抜本的な見直しについて
- ・21年度の取組について
- ・雇用開拓のための組織づくりについて
- ・緊急非正規労働者マッチング促進事業について

3 過疎地域等における集落対策について

- ・本道の集落の現状について
- ・集落問題に対する道の取組姿勢について
- ・関係市町村への対応について
- ・集落対策に係る財政支援について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



花岡 ユリ子議員(共産)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・北海道新幹線について
- ・延伸による影響について
- ・追加負担等について

- ・エネルギー問題と地球温暖化対策について
- ・地球温暖化対策と自然エネルギーについて
- ・職員の採用について
- ・天下りについて
- ・再就職要綱の見直しについて
- ・札幌市の対応について

- ・改善すべき問題について
- 2 道民生活について
 - ・地方自治のあり方について
 - ・市町村合併について
 - ・市町村合併の現状について
 - ・支援金額について
 - ・支庁再編について
 - ・知事の認識について
 - ・地域の同意について
 - ・子どもの貧困等について
 - ・母子加算の廃止について
 - ・修学支援について
- 3 経済・産業対策について
 - ・経済、雇用問題について
 - ・誘致企業の非正規・派遣切りについて
 - ・雇い止め等について
 - ・雇用義務等について
 - ・離職者支援について
 - ・人材派遣会社への助成について
 - ・季節労働者対策等について
 - ・国への要望について
 - ・季節労働者対策について
 - ・大規模林道等について
 - ・建設の是非について
 - ・沿線自治体の意向等について
 - ・知事の決断について
- 4 第一次産業について
 - ・第一次産業の振興等について
 - ・水産業について
 - ・地域密着型の研究の推進について
 - ・ニシンの研究の推進について
- 5 教育問題について
 - ・「新しい職」の設置等について
 - ・導入に係る検討について
 - ・新たな管理職の設置について

等について質問があり、知事、企画振興部長、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

包國 嘉介（公明） 市橋 修治（民主）

北原秀一郎（自民）	佐々木俊雄（自民）
八田 盛茂（自民）	東 国幹（自民）
石塚 正寛（自民）	大崎 誠子（自民）
小野寺 秀（自民）	北口 雄幸（民主）
田島 央一（民主）	中山 智康（民主）
広田まゆみ（民主）	道下 大樹（民主）
大河 昭彦（加テイ）	真下 紀子（共産）
横山 信一（公明）	勝部 賢志（民主）
北 準一（民主）	須田 靖子（民主）
高橋 亨（民主）	福原 賢孝（民主）
小松 茂（自民）	千葉 英守（自民）
中司 哲雄（自民）	中村 裕之（自民）
藤沢 澄雄（自民）	山本 雅紀（自民）
岩本 剛人（自民）	大谷 亨（自民）
柿木 克弘（自民）	喜多 龍一（自民）
原田 裕（自民）	池本 柳次（民主）
蝦名 清悦（民主）	沖田 龍児（民主）
木村 峰行（民主）	斉藤 博（民主）
三井あき子（民主）	森 成之（公明）
久保 雅司（加テイ）	佐藤 英道（公明）
滝口 信喜（民主）	林 大記（民主）
伊藤 政信（民主）	船橋 利実（自民）
本間 勲（自民）	石井 孝一（自民）
板谷 實（自民）	伊藤 条一（自民）
清水 誠一（自民）	高橋 文明（自民）

議案第35号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第67号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会にそれぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託し、午後5時57分散会。

○3月18日（水） 午後3時6分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第68号ないし第78号及び第80号ないし第82号を議題とし、予算特別委員長、農政委員長及び経済委員長から報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から議案第68号、第77号及び第80号ないし第82号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第68号、第77号及び第80号ないし第82号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立多数により可決。次に、議案第69号ないし第76号及び第78号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり

決することについて異議なく可決。

日程第2 会議案第1号を議題とし、柿木克弘議員（自民）から、会議案第1号に関する説明。

真下紀子議員（共産）から、会議案第1号に関する質疑があつて質疑を終結し、会議案第1号を保健福祉委員会に付託。

日程第3 会議案第2号を議題とし、柿木克弘議員（自民）から、会議案第2号に関する説明。

高橋亨議員（民主）から会議案第2号に関する質疑。柿木議員から答弁。高橋議員から再質疑。柿木議員から答弁。高橋議員から再々質疑。柿木議員から答弁。真下紀子議員（共産）から会議案第2号に関する質疑。柿木議員から答弁。真下議員から発言があつて質疑を終結し、会議案第2号を保健福祉委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため、3月19日及び3月23日から3月25日までの本会議を休会することに決定し、午後4時39分散会。

○3月26日（木） 午後3時13分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後3時14分休憩。午後8時再開。諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を、議事の都合により、3月27日まで1日間延長することを決定し、午後8時2分散会。

○3月27日（金） 午後3時13分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後3時14分休憩。午後9時57分再開。諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を、議事の都合により3月30日まで3日間延長することを決定。

日程第2 議案第1号ないし第67号、第79号及び会議案第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合企画委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済委員長、農政委員長、建設委員長、文教委員長及び道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長から、それぞれ各委員会における付託審査の経過と結果について報告。

福原賢孝議員（民主）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議に関する説明。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から議案

第1号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第15号ないし第17号、第19号、第21号、第23号、第32号、第33号、第36号、第37号、第40号、第42号、第43号、第45号、第48号、第55号、第57号、第59号、第60号及び第64号ないし第66号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、伊藤政信議員（民主）ほか4人提出の動議を問題とし、起立少数により原案否決。

議案第1号を問題とし、委員長報告（可決）のとおりに決することについて起立多数により原案可決。

議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第15号ないし第17号、第19号、第21号、第23号、第32号、第33号、第36号、第37号、第40号、第42号、第43号、第45号、第48号、第55号、第57号、第59号、第60号及び第64号ないし第66号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおりに決することについて起立多数により原案可決。

議案第2号ないし第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号、第18号、第20号、第22号、第24号ないし第31号、第34号、第35号、第38号、第39号、第41号、第44号、第46号、第47号、第49号ないし第54号、第56号、第58号、第61号ないし第63号、第67号、第79号及び会議案第1号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおりに異議なく可決。

日程第3 議案第83号ないし第85号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明があつて、議事進行の都合により午後11時1分延会。

○3月30日（月） 午後4時15分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時16分休憩。午後9時50分再開。諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を、議事の都合により3月31日まで1日間延長することを決定。

日程第2 議案第83号ないし第85号を議題とし、提出議案に関する質疑に入り、



小野寺 秀議員（自民）から、

- 1 北海道地域振興条例案について
 - ・振興局地域の振興について
 - ・特に懸念される地域について
 - ・地域づくりの取組について

- 2 北海道総合振興局設置条例の一部を改正する条例案について

- ・改正条例案の評価について
- ・組織体制等について
- ・3条2項について
- ・行政改革について
- ・パブリックコメントについて
- ・十分な議論時間の確保について
- ・施行後の検討について

等について質疑があり、知事から答弁。



福原 賢孝議員（民主） から、

- 1 支庁制度改革修正提案について
 - ・支庁制度改革の検討について
 - ・知事の責任について
 - ・議会との関係について
- ・地域の理解などについて
 - ・改革の理念について
 - ・地域振興条例について
 - ・地域計画の考え方について
 - ・格差の懸念について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再質疑。知事から答弁。同議員から再々質疑。知事から答弁。



森 成之議員（公明） から、

- 1 支庁制度改革と地域振興条例について
 - ・これまでの経過について
 - ・道民への説明について
- ・修正などにあたっての問題点について
 - ・地域振興条例に基づく具体策について
 - ・道民の方々との対話について

等について質疑があり、知事から答弁。



金岩 武吉議員（フンティフ） から、

- 1 支庁再編について
 - ・条例改正に対する知事の認識について
 - ・地方4団体の要請について
- ・振興局の具体像について
 - ・広域的事務について
 - ・道民理解について
- 2 地域振興について
 - ・基本的な考え方について
 - ・地域振興条例の必要性について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再質疑。知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により、午後11時35分延会。

○3月31日（火） 午前零時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第83号ないし第85号を議題とし、提出議案に関する質疑を継続。



花岡 ユリ子議員（共産） から、

- 1 支庁の再編について
 - ・支庁の機能について
 - ・道民意見の聴取について
 - ・行政改革と支庁再編との関連に

ついて

- ・認識について
- ・支庁の役割について
- ・今後の支庁のあり方について
- ・支庁による地域の活性化について
- ・出先機関の統廃合について
- ・地域への配慮について
- ・今回の提案について
- ・提案時期について
- ・慎重な対応について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再質疑。知事から答弁。同議員から発言があつて質疑を終結。

議案第83号を総合企画委員会に付託。

議案第84号及び第85号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会に付託することについて異議なく決定。

日程第2 議案第86号及び第87号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数によりいずれも同意議決。

日程第3 前会より継続審査の会議案第1号を議題とし、環境生活副委員長から委員長報告（修正議決）のとおり異議なく可決。

日程第4 会議案第3号ないし第5号を議題とし、説明及び会議案第5号の委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 意見案第1号ないし第10号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第7号の委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

日程第6 請願第22号及び第37号を議題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、いずれも請願審査報告書（採択）のとおり異議なく可決。

日程第7 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定し、議事進行の都合により午前零時48分休憩。午前10時5分再開し、

追加日程 議案第88号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。議案第88号を総務委員会に付託して、議事進行の都合により午前10時7分休憩。午後4時25分再開。議事進行の都合により、あらかじめ開議時間を延長し、午後4時26分休憩。午後9時25分再開。諸般の報告の後、

追加日程 議案第83号ないし第85号及び第88号を議題とし、総合企画委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び総務副委員長から、それぞれ各委員会における付託審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第84号、第85号及び第88号に関する反対討論があって討論終結。

採決に入り、議案第84号、第85号及び第88号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり起立多数により原案可決。

次に、議案第83号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり異議なく原案可決。

追加日程 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、決議案第1号に関する反対討論があって、討論終結。

採決に入り、起立多数により原案可決。

追加日程 請願第67号を議題とし、請願第67号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、保健福祉委員長から、会議案第2号について申出のとおり、閉会中の継続審査に付することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、会議案第2号を除きすべて議了。

午後9時48分閉会。

提 出 案 件

第 1 回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 決 結 果
21. 2. 24	1	平成21年度北海道一般会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	2	平成21年度北海道公債管理特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	3	平成21年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	4	平成21年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	5	平成21年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	6	平成21年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	7	平成21年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	8	平成21年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	9	平成21年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	10	平成21年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	11	平成21年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	12	平成21年度北海道営住宅事業特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	13	平成21年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	14	平成21年度北海道地方競馬特別会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	15	平成21年度北海道病院事業会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	16	平成21年度北海道電気事業会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	17	平成21年度北海道工業用水道事業会計予算	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	18	北海道防災対策基本条例案	総 務	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	19	北海道地方独立行政法人評価委員会条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	20	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	21	北海道部設置条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	22	北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	23	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	24	北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	25	北海道条例の整備に関する条例案	総 務	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	26	北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	27	北海道防災会議条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	28	北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案	総合企画	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	29	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	30	北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案	環境生活	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	31	北海道交通安全基本条例の一部を改正する条例案	環境生活	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	32	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	33	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	34	北海道准看護師試験委員条例の一部を改正する条例案	保健福祉	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	35	北海道介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	36	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	37	北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案	経 済	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	38	北海道地方競馬実施条例の一部を改正する条例案	農 政	21. 3. 27	原案可決
21. 2. 24	39	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	21. 3. 27	原案可決

提 年 月 日	出 日	番 号	件 名	付 委 員 会	託 会	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
21. 2. 24		40	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		41	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		42	北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案	文 教		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		43	学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	文 教		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		44	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	文 教		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		45	北海道立教育研究所条例の一部を改正する条例案	文 教		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		46	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		47	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		48	北海道職員の共済制度に関する条例を廃止する条例案	総 務		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		49	北海道統計調査条例を廃止する条例案	総合企画		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		50	北海道交通安全連絡協議会条例を廃止する条例案	環境生活		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		51	北海道中小企業設備合理化促進条例を廃止する条例案	経 済		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		52	北海道農家負債整理促進条例を廃止する条例案	農 政		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		53	北海道夕張川二股発電所建設運営委員会条例を廃止する条例案	経 済		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		54	北海道立学校部分林設定条例を廃止する条例案	文 教		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		55	北海道公立学校職員の共済制度に関する条例を廃止する条例案	文 教		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		56	北海道警察の機関の依頼又は要求に応じ公務の遂行を補助する証人等の費用弁償並びに警察官の採用が取り消された者の費用弁償に関する条例を廃止する条例案	総 務		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		57	北海道警察職員の共済制度に関する条例を廃止する条例案	総 務		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		58	北海道公安委員会の意見の聴取等に出頭する者の費用弁償条例を廃止する条例案	総 務		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		59	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		60	特定中山間保全整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		61	訴えの提起に関する件	建 設		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		62	全国自治宝くじ事務協議会への岡山市の加入及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更にに関する件	予 算		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		63	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		64	地方独立行政法人北海道立総合研究機構（仮称）の定款に関する件	総 務		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		65	北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	総 務		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		66	地方独立行政法人北海道立総合研究機構（仮称）に承継させる権利に関する件	総 務		21. 3. 27		原案可決
21. 2. 24		67	北海道道州制特別区域計画の変更にに関する件	道州制・地方分権改革等推進調査		21. 3. 27		原案可決
21. 3. 9		68	平成20年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予 算		21. 3. 18		原案可決
21. 3. 9		69	平成20年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予 算		21. 3. 18		原案可決
21. 3. 9		70	平成20年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算		21. 3. 18		原案可決
21. 3. 9		71	平成20年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算		21. 3. 18		原案可決
21. 3. 9		72	平成20年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算		21. 3. 18		原案可決
21. 3. 9		73	平成20年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算		21. 3. 18		原案可決
21. 3. 9		74	平成20年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	予 算		21. 3. 18		原案可決
21. 3. 9		75	平成20年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算		21. 3. 18		原案可決
21. 3. 9		76	平成20年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算		21. 3. 18		原案可決
21. 3. 9		77	平成20年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算		21. 3. 18		原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 決 結 果
21. 3. 9	78	平成20年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	21. 3. 18	原案可決
21. 3. 9	79	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 3. 27	原案可決
21. 3. 9	80	特定中山間保全整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 3. 18	原案可決
21. 3. 9	81	財産の処分に関する件	経 済	21. 3. 18	原案可決
21. 3. 9	82	財産の処分に関する件	経 済	21. 3. 18	原案可決
21. 3. 27	83	北海道地域振興条例案	総合企画	21. 3. 31	原案可決
21. 3. 27	84	北海道総合振興局設置条例の一部を改正する条例案	道州制・地方分権改革等推進調査	21. 3. 31	原案可決
21. 3. 27	85	北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案	道州制・地方分権改革等推進調査	21. 3. 31	原案可決
21. 3. 30	86	北海道副知事の選任につき同意を求める件	付託省略	21. 3. 31	同意議決
21. 3. 30	87	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	21. 3. 31	同意議決
21. 3. 31	88	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総 務	21. 3. 31	原案可決

前会から継続審査中の案件

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 決 結 果
20. 9. 9	1	平成19年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	21. 2. 24	意見を付し 認定議決

第1回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
21. 3. 11	1	北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例案	布 川 義 治 議 員 ほか17人	21. 3. 27		原案可決
21. 3. 11	2	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案	布 川 義 治 議 員 ほか25人	21. 3. 31		継続審査
21. 3. 30	3	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 遠藤 連	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 30	4	北海道議会会議規則の左横書きの実施等に関する規則を廃止する規則案	議会運営委員長 遠藤 連	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 26	5	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	原 田 裕 議 員 ほか10人	21. 3. 31		原案可決

決 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
21. 3. 31	1	支庁制度改革に関する決議	原 田 裕 議 員 ほか3人	21. 3. 31		原案可決

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
21. 3. 26	1	「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 26	2	地域医療の確保と公的医療機関等の安定経営を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 26	3	不採算地区病院の適用要件の改正に伴う激変緩和のための経過措置を要望する意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 26	4	雇用対策の充実・強化とセーフティーネットの拡充を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 26	5	「緑の社会」への構造改革を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 26	6	肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 26	7	タクシー分野の規制緩和路線の抜本的見直しを求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 27	8	2010年APEC分野別担当大臣会合の北海道開催を求める意見書	総合企画委員長 荒島 仁	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 27	9	福祉・介護における人材確保対策の充実を求める意見書	保健福祉委員長 沢岡 信広	21. 3. 31		原案可決
21. 3. 27	10	「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書	保健福祉委員長 沢岡 信広	21. 3. 31		原案可決

動 議

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
21. 3. 27	1	議案第1号平成21年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	伊 藤 政 信 議 員 ほか4人	21. 3. 27		否 決

前会から継続審査中の案件

会 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
20. 6. 16	1	北海道地球温暖化防止対策条例案	伊 藤 政 信 議 員 ほか4人	21. 3. 31		修正議決

会 議 案

会議案第 1 号 北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例案

21年 1 定

布川 義治議員ほか17人提出

平成21年 3 月27日 原案可決

北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例

目 次

第 1 章 総則（第 1 条－第 8 条）

第 2 章 障がい者を支える基本的施策等（第 9 条－第18条）

第 3 章 障がい者の権利擁護（第19条－第21条）

第 4 章 障がい者が暮らしやすい地域づくり

第 1 節 地域づくりに関する基本指針の策定（第22条－第26条）

第 2 節 道の支援（第27条）

第 5 章 障がい者に対する就労の支援（第28条－第32条）

第 6 章 北海道障がい者就労支援推進委員会（第33条－第40条）

第 7 章 障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会（第41条－第48条）

第 8 章 北海道障がい者が暮らしやすい地域づくり推進本部（第49条－第51条）

第 9 章 雑則（第52条・第53条）

附 則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この条例は、障がい者及び障がい児の権利を擁護するとともに、障がいがあることによって障がい者及び障がい児がいかなる差別、虐待も受けることのない暮らしやすい地域づくりを推進するため、障がい者及び障がい児の視点に立って、道の施策の基本となる事項、道が実施すべき事項及び道と市町村との連携により実現すべき事項などを定めること等により、地域における障がい者及び障がい児の権利を擁護し、及び生活の支援に向けた環境を整備し、もって北海道の障がい者及び障がい児の福祉の増進に資することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において「障がい」とは、心身の状態が疾病、傷害その他の事情に伴い、その時々の社会的環境において求められる能力又は機能に達しないことにより、日常生活又は社会生活において継続的に相当な制限を受ける状態をいう。

2 この条例において「障がい者」とは、障害者基本法（昭和45年法律第84号）第 2 条に規定する身体障害、知的障害又は精神障害がある者（高次脳機能障害者及び発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第 2 条第 2 項に規定する発達障害者を含む。）をいう。

3 この条例において「障がい児」とは、障がい者のうち、18歳未満のものをいう。

4 この条例において「暮らしやすい地域づくり」とは、障がい者が必要とする配慮と支援の提供及び共に生活する地域住民の理解や協力の下で、障がい者の希望や意欲に基づいた、地域における社会生活が保障される地域づくりをいう。

（基本理念）

第3条 障がい者の権利を実現し、及び社会参加を確保するための社会生活に関する施策の推進に当たっては、次に掲げる事項を基本とする。

- (1) 行政機関、学校、地域社会、道民、事業者その他関係団体が、相互に連携して社会全で取り組むこと。
- (2) 障がい者への差別を防止し、障がい者の暮らしづらさを解消し、及び障がい者の権利を最大限に尊重すること。
- (3) 保健、医療、福祉、労働、経済、教育その他障がい者に関するあらゆる分野において、総合的に取り組むこと。
- (4) 道内における地域間の格差の是正を図ること。

(道の責務)

第4条 道は、この条例の目的を達成するため、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）に基づき、暮らしやすい地域づくりを推進する施策を総合的かつ計画的に策定し、実施しなければならない。

(道と市町村の連携)

第5条 道は、障がい者施策における市町村が果たす役割の重要性にかんがみ、市町村がその地域の特性に応じ、この条例の趣旨に合致した施策を実施することができるよう、市町村との緊密な連携を図るとともに、市町村に対して情報の提供、技術的な助言その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない。

(道民等の役割)

第6条 道民、事業者及び関係団体（以下「道民等」という。）は、基本理念に基づき、障がい及び障がい者に対する理解を深めるとともに、暮らしやすい地域づくりを推進するための施策に協力するよう努めるものとする。

(情報の提供)

第7条 道及び障がい者に係る情報を有するものは、情報の保護に留意するとともに、相互に連携し、その責任と能力に応じて暮らしやすい地域づくりを推進するために、障がい者が必要とする情報の提供に努めるものとする。

(財政上の措置)

第8条 道は、障がい者の社会生活に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

第2章 障がい者を支える基本的施策等

(関係法令等との調和)

第9条 道は、障がい者の社会生活に関する施策の推進に当たっては、障害者基本法、障害者自立支援法（平成17年法律第123号）その他の関係法令との調和を図りながら、効果的な施策の展開を図らなければならない。

(道民等の理解の促進)

第10条 道は、道民等が障がい及び障がい者に対する理解を深めるよう、普及啓発その他必要な措置を講ずるものとする。

(企業等の取組の支援)

第11条 道は、地域における障がい者の自立した生活の確保に向けた企業その他の事業者による自主的な取組を支援するよう努めなければならない。

(医療とリハビリテーションの確保)

第12条 道は、地域で生活する障がい者に必要な医療とリハビリテーションを確保するよう努めなければならない。

(移動手段の確保)

第13条 道は、地域で生活する障がい者の障がいの別及び程度にかかわらず、いかなる差別も

受けることなく必要な移動の手段が確保されるよう、公共交通事業者その他の関係者の理解を得ることができるよう努めなければならない。

（切れ目のない支援）

第14条 道は、障がい者の乳幼児期、学齢期等生涯を通じて一貫した切れ目のない支援を確保できるよう努めなければならない。

（保健・福祉及び教育との連携）

第15条 道は、保健・福祉と教育の連携を推進するに当たっては、次の点に配慮しなければならない。

- （1） 障がい児の希望などに応じた教育及び保育が受けられるようにすること。
- （2） 障がい児を受け入れる教育機関において、関係機関との連携等を通じて、必要な介助、医療的ケア及び自立活動の指導の充実が図られるようにすること。
- （3） 前号の教育機関の取組の推進を図るため、道及び関係機関は専門知識を有する人材の育成及び確保に努めること。
- （4） 障がい児に対する支援が、学校及び放課後を問わず、地域全体の連携及び協力の下で行われること。
- （5） 学校教育及び社会教育など生涯学習の場において、障がい者に関する理解の促進が図られるようにすること。

（高齢者施策等との連携）

第16条 道は、この条例に基づく施策の実施に当たっては、地域の特性に応じ、共生型事業（障がい者、高齢者、子どもなど地域福祉に係る施策について、これらを一体的に実施する事業をいう。以下この条において同じ。）の普及に努めるとともに、市町村が共生型事業を実施するに当たっては、必要な支援に努めなければならない。

（障がい者の家族に対する配慮）

第17条 道は、この条例に基づく施策の実施に当たっては、障がい者の家族に対して必要な配慮をしなければならない。

（地域間格差の是正等）

第18条 道は、この条例に基づく障がい者の社会生活に関する施策の実施に当たっては、障がい者が希望する地域において暮らすことができるよう、サービス基盤の地域間格差の是正と地域間の均衡に配慮しなければならない。

第3章 障がい者の権利擁護

（障がい者の権利擁護）

第19条 道及び道民等は、地域で暮らす障がい者の権利擁護に配慮しなければならない。

（障がい者への配慮）

第20条 道及び道民等は、学校、公共交通機関、職場その他障がい者が生活をするために必要な場において合理的配慮（障がい者が、障がいのない者と実質的に同等の日常生活又は社会生活を営むことができるようにするために必要な配慮をいう。）に努めるとともに、差別や不利益な扱いをしてはならない。

（虐待の禁止）

第21条 何人も、障がい者に対し、次に掲げる行為（以下「虐待」という。）を行ってはならない。

- （1） 障がい者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- （2） 障がい者にわいせつな行為をすること又は障がい者をしてわいせつな行為をさせること。
- （3） 障がい者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置及び遺棄等監護すべき職務上の義務を著しく怠ること。
- （4） 障がい者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障がい者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

- (5) 障がい者の財産を不当に処分することその他当該障がい者から不当に財産上の利益を得ること。

第4章 障がい者が暮らしやすい地域づくり

第1節 地域づくりに関する基本指針の策定

(基本指針)

第22条 知事は、地域間の福祉サービス等の格差及び障がいの有無や程度による社会参加の機会の不均衡の是正を図りながら、障がい者が暮らしやすい地域づくりを推進するため、市町村が実施することが望ましい事項等の基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めるものとする。

第23条 基本指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 地域で暮らす障がい者に対する相談支援体制の確保に関すること。
- (2) 地域自立支援協議会（地域で暮らす障がい者の支援に関与する関係者が連携するための協議会をいう。）の設置及び運営に関すること。
- (3) 地域で暮らす障がい者や当該障がい者の支援に関する地域資源の実態の把握に関すること。
- (4) 地域住民と地域における関係者との連携や協力等による障がい者の支援体制（災害時の支援を含む。）の確保に関すること。
- (5) 地域で暮らす障がい者の就労支援に関すること。
- (6) 調整委員会（地域で暮らす障がい者に対する暮らしづらさの解消を図るために、市町村が設置する協議組織をいう。）に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、障がい者が暮らしやすい地域づくりについて必要な事項に関すること。

(意見聴取等)

第24条 知事は、基本指針を策定するに当たっては、あらかじめ、障がい者と障がい者の家族及び関係団体の意見を聴くとともに、道民の意見を反映することができるよう必要な措置を講じなければならない。

(公表)

第25条 知事は、基本指針を策定したときは、遅滞なく、その要旨を公表しなければならない。

(準用)

第26条 前2条の規定は、基本指針の変更について準用する。

第2節 道の支援

第27条 道は、基本指針に基づく施策の促進を図るとともに、基本指針に基づく市町村の取組に対して、次に掲げる支援のための措置を講じなければならない。

- (1) 障がい者に対する支援の状況を勘案して規則で定める圏域ごとに市町村の取組に対する助言等を行う支援員を配置すること。
- (2) 基本指針に基づく施策に必要な人材を養成すること。
- (3) その他市町村における必要な体制の整備に対する支援策を講ずること。

第5章 障がい者に対する就労の支援

(就労支援に関する施策)

第28条 道は、障がい者の希望と適性に応じ、障がい者が雇用契約に基づき就労することが可能となり、及び福祉的就労関係事業所（障害者自立支援法に基づく就労継続支援その他就労関係の事業を実施する事業所をいう。第31条第3項及び第32条において同じ。）における工賃の水準の向上その他必要な環境が整備されるよう、企業、関係行政機関その他関係者との連携及び協力により、必要な施策を講じなければならない。

2 道及び障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第1項に規定す

る事業主又は使用者は、同条第2項で定める障害者雇用率の達成はもとより、一層の障がい者雇用の促進に努めなければならない。

3 前項以外の事業主又は使用者は、事業内容などを勘案して、障がい者の雇用促進に努めるものとする。

4 道及び事業主又は使用者は、障がいを理由に、採用の拒否、解雇及び賃金、昇進等の労働条件や労働環境において、不利益又は不当な扱いを行わないよう努めなければならない。

(就労支援推進計画の策定)

第29条 道は、前条の施策を実施するための計画（以下「就労支援推進計画」という。）を策定しなければならない。

2 就労支援推進計画を策定するに当たっては、あらかじめ、第33条の北海道障がい者就労支援推進委員会の意見を聴かなければならない。

(認証制度)

第30条 知事は、障がい者の就労を支援する施策を推進するため、障がい者の就労支援を行う事業者に対する認証を行うものとする。

2 前項の認証のための基準は、規則で定める。

3 知事は、事業者による第1項の認証の取得を促進するため、低利の融資、入札上の優遇その他の措置を講ずるものとする。

4 知事は、第1項の認証を取得した事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、当該認証を取り消すことができる。

(1) 認証の内容又は条件に違反したとき。

(2) 偽りその他不正の手段により認証を受けたとき。

(指定法人)

第31条 知事は、第3項に規定する障がい者の就労を支援する施策を推進する業務を実施させるため、道内の法人（非営利の法人に限る。）であって、次に掲げる基準に適合すると認められるものを、その申請により指定することができる。

(1) 職員、業務の方法その他の事項についての業務の実施に関する計画が適正なものであり、その計画を確実に遂行するに足る知識及び能力並びに経理的基礎を有すると認められること。

(2) 前号に定めるもののほか、業務の運営が適正かつ確実に行われ、障がい者の就労の支援を推進するに資すると認められること。

2 知事は、前項の規定による指定をしたときは、当該指定を受けた者（以下「指定法人」という。）の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名を公示しなければならない。

3 指定法人は、道の監督の下、次に掲げる業務を行う。

(1) 障がい者の就労支援を推進する観点から、福祉的就労関係事業所の販路の確保に関すること。

(2) 障がい者の就労支援を推進する観点からの市場調査、商品開発及びサービスの質の向上に関すること。

(3) 前条に規定する認証制度に関する業務のうち規則で定める事項

(4) その他障がい者の就労支援に関し必要な事項であって規則で定める事項

4 指定法人は、毎事業年度、規則で定めるところにより、事業計画書及び収支予算書を作成し、知事の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

5 道は、障がい者の就労の支援に関する業務の一部について、指定法人に行わせることができる。

6 指定法人は、規則で定めるところにより、毎事業年度終了後、事業報告書を作成し、及び知事に提出し、その承認を受けなければならない。

7 知事は、この条の規定を施行するため必要な限度において、指定法人に対して、第3項の業務に関し、監督上必要な命令をすることができる。

8 知事は、有識者で構成する評価委員会を設置し、指定法人の事業評価を行わせなければならない。

9 知事は、指定法人が第1項に定める要件を欠き、又は第7項に定める命令に違反した場合は、指定を取り消すことができる。

10 前各項に定めるもののほか、指定法人に関し必要な事項は、規則で定める。

(調達等への配慮)

第32条 道は、障がい者の就労を支援する施策を推進するため、道の物品又は役務の調達等に当たっては、福祉的就労関係事業所及び第30条の認証を取得した事業者に対し配慮するよう努めるものとする。

第6章 北海道障がい者就労支援推進委員会

(設置)

第33条 北海道における障がい者の就労の支援を推進するため、知事の附属機関として、北海道障がい者就労支援推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第34条 推進委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

(1) 知事の諮問に応じ、障がい者の就労を支援する施策の推進に関する重要事項を調査審議すること。

(2) 前号に掲げるもののほか、この条例の規定によりその権限に属させられた事務に関すること。

2 推進委員会は、障がい者の就労の支援の推進に関し必要と認める事項を知事に建議することができる。

(組織)

第35条 推進委員会は、委員20人以内で組織する。

(委員)

第36条 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が任命する。

(1) 障がい者

(2) 学識経験を有する者

(3) 障がい者の保健福祉に関係する団体の役職員

(4) 事業者（法人にあっては、その役職員）

(5) 関係行政機関の職員

(6) 前各号に掲げる者のほか、知事が適当と認める者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第37条 推進委員会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員が互選する。

3 会長は、推進委員会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、あらかじめ会長の定める順序により、その職務を代理する。

(会議)

第38条 推進委員会の会議は、会長が招集する。

2 推進委員会は、委員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(部会)

第39条 推進委員会は、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会は、推進委員会から付託された事項について調査審議するものとする。

3 部会に部会長を置き、会長が指名する委員がこれに当たる。

4 部会に属すべき委員は、会長が指名する。

(会長への委任)

第40条 この章に定めるもののほか、推進委員会の運営に関し必要な事項は、会長が推進委員会に諮って定める。

第7章 障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会

(設置)

第41条 道は、規則で定める圏域ごとに、障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会（以下「地域づくり委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第42条 地域づくり委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 障がい者の地域での暮らしを支えるサービスに関すること。
- (2) 差別や虐待及び権利擁護に関すること。
- (3) その他地域で暮らす障がい者の暮らしづらさに関すること。

(組織)

第43条 地域づくり委員会は、委員10人以内で組織する。

(委員)

第44条 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が委嘱する。

- (1) 当該圏域で生活する障がい者
- (2) 地域住民
- (3) 学識経験者
- (4) 関係行政機関の職員

2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(規則への委任)

第45条 第41条から前条までに定めるもののほか、地域づくり委員会に関し必要な事項は、規則で定める。

(地域づくり推進員)

第46条 道は、地域づくり委員会を運営するため、第41条で規定する圏域ごとに、知事の委嘱により、地域づくり推進員を置く。

2 地域づくり推進員は、地域づくり委員会を招集するとともに、その運営に係る地域づくり委員会を総理する。

3 地域づくり推進員は、地域づくり委員会において協議する事項に応じ、委員のうちから適当なものに対し、協議に参加させるものとする。

4 前項の規定にかかわらず、地域づくり推進員は、協議する事項に応じ、必要と認める参考人に対し、協議への参画を求めることができる。

5 地域づくり推進員は、第42条各号に掲げる事項について、第49条第1項に規定する北海道障がい者が暮らしやすい地域づくり推進本部に審議を求めることができる。

(調査)

第47条 知事又は地域づくり推進員は、虐待に関する事案及び障がい者の権利に重大な支障を及ぼす事案に係る協議に際して必要な事実を確認する場合にあっては、当該協議に必要な事実に関し、調査を行うことができる。この場合において、調査の対象者は、正当な理由がある場合を除き、これに協力しなければならない。

(勧告等)

第48条 地域づくり推進員は、地域づくり委員会における協議の結果、すべての委員の賛成により、著しい暮らしづらさがあると判断した場合にあっては、当該暮らしづらさの原因となる者に対して、改善のための指導をすることができる。

2 前項の指導（虐待及び障がい者の権利に重大な支障を及ぼす事案に限る。）の結果、改善が図られない場合にあっては、地域づくり推進員は、知事に対して、当該暮らしづらさの原因となる者に対して改善を勧告することを求めることができる。

3 前項に規定する求めがあった場合、知事は、改善の勧告を行うことができる。この場合においては、知事は、あらかじめ期日、場所及び事案の内容を示して、当該事案の原因となる者又はその代理人の出頭を求めて、意見の聴取を行わなければならない。

4 前項の勧告を行ったにもかかわらず、改善が図られない場合にあっては、知事は、当該勧告内容を公表することができる。

第8章 北海道障がい者が暮らしやすい地域づくり推進本部

(北海道障がい者が暮らしやすい地域づくり推進本部)

第49条 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、道に北海道障がい者が暮らしやすい地域づくり推進本部（以下「推進本部」という。）を置く。

2 推進本部の所掌事項は、次のとおりとする。

(1) 暮らしやすい地域づくりの推進に関する重要事項の企画、調整及び推進に関すること。

(2) 各圏域に設置された地域づくり委員会から審議を求められた事項に関すること。

(3) その他障がい者施策の推進に関し必要な事項に関すること。

3 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

4 本部長は知事をもって、副本部長は副知事をもって充てる。

5 本部員は、学識経験者、規則で定める関係行政機関の職員等をもって充てる。

6 本部長は、推進本部を代表し、推進本部の事務を総理する。

7 本部長に事故があるときは、副本部長のうちから、本部長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

8 推進本部の会議は、本部長が招集する。

(調査部会)

第50条 推進本部に、前条第2項第2号に規定する事項について審議を行うために、調査部会を置く。

2 調査部会の委員については、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

3 調査部会に部会長及び副部会長を置く。

4 部会長は、委員が互選する。

5 部会長は、調査部会を代表し、会務を総理する。

6 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(規則への委任)

第51条 前2条に定めるもののほか、推進本部及び調査部会の組織並びに運営に関し必要な事項は規則で定める。

第9章 雑則

(年次報告)

第52条 知事は、毎年度、議会に、この条例に基づき講じた障がい者の地域における社会生活

に関する施策の推進状況に関する報告を提出しなければならない。

(規則への委任)

第53条 この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、施行の準備等を勘案して、規則で定める日から施行する。ただし、第1章、第2章及び第9章の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 道は、就労支援推進計画を策定するに当たって、この条例の施行前に策定した同趣旨の計画については、その一部とみなすことができる。

(検討)

3 知事は、この条例の施行の日から3年を目途として国内の法制度の動向等を踏まえて必要な措置を講じ、その後は、5年を経過するごとに、この条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

説 明

障がい者の自立を促すことの重要性にかんがみ、障がい者の権利の擁護及び暮らしやすい地域づくりに関し、道の責務、道と市町村との連携、道民等の役割を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、障がい者の福祉の増進に寄与することとするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第2号 北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案

21年1定
布川 義治議員ほか25人提出
平成21年3月31日 継続審査

北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例

目 次

第1章 総則（第1条―第7条）

第2章 歯・口腔の健康づくりに関する基本的施策等（第8条―第16条）

附 則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、歯・口腔の健康づくりが道民の健康の維持向上に果たす役割の重要性にかんがみ、北海道における歯・口腔の健康づくりに関し、基本理念を定め、並びに道の責務及び教育関係者、保健医療福祉関係者、道民その他の者の役割を明らかにするとともに、道の施策の基本的な事項を定めることにより、道民の生涯を通じた歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって道民の健康の増進に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第2条 歯・口腔の健康づくりは、すべての道民が、自ら歯・口腔の健康の維持増進に努めるとともに、住み慣れた地域において生涯を通じて必要な歯科保健医療サービスを受けることができるよう、適切に推進されなければならない。

(道の責務)

第3条 道は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、歯・口腔の健康づくりに関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（市町村との連携協力等）

第4条 道は、前条の施策を策定し、及び実施するに当たっては、住民に身近な保健サービスを実施している市町村との連携協力及び調整に努めなければならない。

（教育関係者及び保健医療福祉関係者の役割）

第5条 教育関係者及び保健医療福祉関係者は、基本理念にのっとり、それぞれの業務において、歯・口腔の健康づくりの推進に努めるとともに、その推進に当たっては、他の者が行う歯・口腔の健康づくりに関する活動と連携し、及び協力するよう努めるものとする。

2 前項の目的を促進するため、道民の歯・口腔の健康づくりを支援する保健師、栄養士、介護従事者などの研修機会の確保に努めるものとする。

（事業者及び保険者の役割）

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、道内の事業所で雇用する従業員の歯科健診、保健指導の機会の確保その他の歯・口腔の健康づくりを推進するよう努めるものとする。

2 保険者は、基本理念にのっとり、道内の被保険者の歯科健診、保健指導の機会の確保その他の歯・口腔の健康づくりを推進するよう努めるものとする。

（道民の役割）

第7条 道民は、歯・口腔の健康づくりに関する知識及び理解を深めるよう努めるとともに、道及び市町村並びに事業者及び保険者が行う歯・口腔の健康づくりに関する取組への積極的な参加、かかりつけ歯科医等の支援等を通じ、自ら歯・口腔の健康づくりに取り組むよう努めるものとする。

第2章 歯・口腔の健康づくりに関する基本的施策等

（北海道歯科保健医療推進計画）

第8条 知事は、道民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、歯・口腔の健康づくりに関する基本的な計画（以下「道歯科保健医療推進計画」という。）を定めなければならない。

2 道歯科保健医療推進計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

（1）道民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する基本的な目標

（2）道民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する次に掲げる基本的な施策

ア 道民が適切な時期に歯科健診、保健指導等の必要な歯科保健医療サービスを受けることができる環境の整備及び普及啓発

イ 歯・口腔の健康づくりに資する情報の収集及び提供

ウ 歯・口腔の健康づくりの取組に関わるものとの連携体制の構築

エ 離島及びへき地における適切な歯科保健医療サービスの確保

オ 歯科保健事業に携わる従事者の確保及び資質の向上

カ 歯科保健事業の効果的な実施に資する調査研究の推進

キ アからカまでに掲げるもののほか、歯・口腔の健康づくりを推進するために必要な事項

（3）前2号に掲げるもののほか、道民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 知事は、道歯科保健医療推進計画を定めるに当たっては、あらかじめ、道民及び市町村その他歯・口腔の健康づくりの取組に関わるものの意見を反映することができるよう必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、道歯科保健医療推進計画を定めたときは、遅滞なく、インターネットその他の適切な方法によりこれを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、道歯科保健医療推進計画の変更について準用する。

(市町村への支援)

第9条 道は、市町村が歯・口腔の健康づくりに関する施策を策定し、及び実施する場合には、その求めに応じ、情報の提供、技術的な助言その他必要な支援を行うものとする。

(指針の策定)

第10条 道は、市町村における歯・口腔の健康づくりに関する施策の円滑な実施を促進するため、市町村がその役割に応じて効果的に歯・口腔の健康づくりの推進に取り組む上での基本となる指針（以下「市町村歯・口腔の健康づくりガイドライン」という。）を策定するものとする。

2 市町村歯・口腔の健康づくりガイドラインには、次に掲げる事項を定めるものとする。

(1) 道民の各年齢階層に応じた歯・口腔の健康づくりに係る市町村に期待される役割

(2) 歯科保健医療サービスを受けるに当たり特に配慮を要する障がい者、妊婦、介護を要する高齢者その他の者の歯・口腔の健康づくりに係る市町村に期待される役割

(3) その他市町村がその役割に応じて効果的に歯・口腔の健康づくりに取り組むために必要な事項

(効果的な歯科保健対策の推進等)

第11条 道は、幼児、児童及び生徒に係る歯・口腔の健康づくりの推進を図るため、学校等におけるフッ化物洗口の普及その他の効果的な歯科保健対策の推進に必要な措置を講ずるものとする。

2 知事又は教育委員会は、保育所、幼稚園、小学校及び中学校等においてフッ化物洗口が実施される場合は、各実施主体に対し、学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第5条に規定する学校保健計画又はそれに準じた計画に位置付け実施すること等その的確な実施のための必要な助言を行うものとする。

(障がい者等への支援)

第12条 道は、歯科保健医療サービスを受けるに当たり特に配慮を要する障がい者、妊婦、介護を要する高齢者その他の者の歯・口腔の健康づくりを推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(北海道むし歯予防フッ化物応用推進週間)

第13条 道は、フッ化物洗口をはじめとするむし歯予防に有効な方法について、毎年11月8日から同月14日までを北海道むし歯予防フッ化物応用推進週間と定め、道民の理解及び意識の高揚を図るための啓発普及に努めるものとする。

(道民歯科保健実態調査)

第14条 道は、道民の歯・口腔の健康づくりの推進を図るため、おおむね5年ごとに、道民歯科保健実態調査を行うものとする。

(財政上の措置)

第15条 道は、歯・口腔の健康づくりに関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第16条 知事は、毎年度、議会に、歯・口腔の健康づくりに関する施策の推進状況に関する報告を提出しなければならない。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第8条及び第10条の規定は、施行の準備等を勘案して規則で定める日から施行する。

(検討)

2 知事は、この条例の施行の日から5年を経過するごとに、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

説 明

人の健康の維持向上には歯・口腔の健康づくりが重要な役割を果たしていることにかんがみ、道民の歯・口腔の健康づくりに関し、基本理念を定め、道、教育関係者、保健医療福祉関係者、道民その他の者の責務等を明らかにするとともに、道の施策の基本的な事項を定めることにより、道民の健康の増進に寄与することとするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第3号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

〔 21年1定
議会運営委員長 遠藤 連提出
平成21年3月31日 原案可決 〕

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「総合企画委員会」を「総合政策委員会」に、「知事政策部、企画振興部」を「総合政策部」に改める。

附 則

この条例は、平成21年4月1日から施行する。

説 明

北海道部設置条例の一部改正にかんがみ、常任委員会の名称及び所管について所要の改正を行うこととするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第4号 北海道議会会議規則の左横書きの実施等に関する規則を廃止する規則案

〔 21年1定
議会運営委員長 遠藤 連提出
平成21年3月31日 原案可決 〕

北海道議会会議規則の左横書きの実施等に関する規則を廃止する規則

北海道議会会議規則の左横書きの実施等に関する規則（平成14年北海道議会告示第5号）は、廃止する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

説 明

規則制定時の目的を達成したことから、北海道議会会議規則の左横書きの実施等に関する規則を廃止することとするため、この規則を制定しようとするものである。

会議案第 5 号 北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案

〔 21年 1 定
原田 裕議員ほか10人提出
平成21年 3 月31日 原案可決 〕

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例（平成13年北海道条例第41号）の一部を次のように改正する。

第 9 条第 4 項中「1 件 5 万円以上の」及び「（別に定める使途に係る支出を除く。）」を削る。

附 則

- 1 この条例は、平成21年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に交付する政務調査費に係る領収書その他の支出の事実を証する書類の写し（以下「領収書等の写し」という。）の提出について適用し、施行日前に交付した政務調査費に係る領収書等の写しの提出については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、施行日から平成22年 3 月31日までの間に交付する政務調査費に係る領収書等の写しの提出については、新条例第 9 条第 4 項中「すべての支出」とあるのは、「1 件 1 万円以上のすべての支出」として、同項の規定を適用する。

説 明

政務調査費に係る使途の透明性の向上に資するよう、収支報告書の提出に当たり、平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日までの間に交付する政務調査費にあつては 1 件 1 万円以上の支出について、平成22年 4 月 1 日以降に交付する政務調査費にあつてはすべての支出について、領収書等の写しを添付し、閲覧に供することとするため、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第 1 号 支庁制度改革に関する決議

〔 21 年 1 定
原田 裕議員ほか 3 人提出
平成 21 年 3 月 31 日 原案可決 〕

支庁制度改革は、平成 8 年 8 月、道政改革民間フォーラムによる「道庁の組織機構のあり方に関する提言」が出されて以来、長年にわたって道議会を初め、さまざまな機会をとらえ議論が重ねられてきた。

そうした議論を踏まえ、平成 20 年第 2 回定例会において、「北海道総合振興局設置条例」が成立した。しかしながら、その後、施行されることなく改正に至った。

もとより、支庁制度改革は支庁を取り巻く状況の大きな変化や地方分権改革の進展を見据えたとき、進めなければならない北海道の重要課題である。

よって、本議会は、支庁制度改革の理念すなわち分権への対応、広域政策の確立など支庁制度改革を道民と一体となって取り組む決意を表明するものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意 見 案

意見案第1号 「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書

〔 21年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年3月31日 原案可決 〕

北海道の経済・雇用情勢は、世界経済が激動する中、企業の廃業が増加するとともに、少子高齢化や過疎化の進行などにより、大変厳しい状況にある。

こうした中、福祉、まちづくり等、地域に必要なサービスを生活者みずからが資金と労働を提供し、社会貢献の喜びを大切にして働くことを通じ、人と人とのつながりと地域社会の再生を目指す「協同労働」という新しい働き方が生まれてきている。

この「労働」と「経営」と「出資」が一体となった「協同労働」という働き方は、生活者みずからが自発的、主体的に地域にかかわる市民活動としての側面と、就業機会の創出という側面を持っていることから、地域活性化につながるものとして期待されているが、社会的な理解と信頼感の醸成が十分ではなく、その活動が制限される等の課題が挙げられている。

よって、国においては、この「協同労働」という就業機会を創出する新たな仕組みの根拠となる「協同労働の協同組合法」を速やかに制定するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第2号 地域医療の確保と公的医療機関等の安定経営を求める意見書

〔 21年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年3月31日 原案可決 〕

我が国は、国民皆保険制度のもと、だれもが、いつでも、ひとしく高水準の医療を受けることができるようになり、世界第1位の健康長寿国となった。

しかし、医療を提供し、国民の健康を守ってきた医療機関は、少子高齢化の急速な進展や厳しい財政状況のもと、たび重なる診療報酬のマイナス改正や医師・看護師の不足などにより、その経営は厳しさを増し、危機的状況に追い込まれている。

特に、へき地医療や救急医療などの不採算医療を担っている公的医療機関は、交付税削減、人

口減少、医師や看護師などの医療技術者の不足等による急激な環境変化もあり、一層厳しさを増している。

さらに、医業収入の減少や景気低迷による自治体の税収減に伴い、自治体立病院の経営は逼迫し、経営の見直しが求められている。

総務省は、昨年11月に発表した「公立病院に関する財政措置のあり方検討会報告」を踏まえ、12月に「公立病院に関する財政措置の改正要綱」を示し、来年度以降の地方交付税による措置総額の増額を図ることとしたが、いまだに不十分な点も多い。

また、2008年診療報酬改定では、小児科・救急医療・勤務医対策などが盛り込まれたが、根本的な解決にはほど遠く、2010年の改定では抜本的な改定が必要である。

今後も公的医療機関等は、地域住民に必要とされる良質な医療を持続的に提供し、「安心・安全・信頼」の地域医療を確保するためには、国からの財政支援措置の充実強化などが必要不可欠である。

よって、国においては、地域医療を担っている公的医療機関等が社会的使命を達成し、国民が安心して良質な医療が受けられるよう、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 地域医療の確保に向け診療報酬制度を改定すること。
- 2 公的医療機関等の安定運営に向け財政措置要件の緩和と規模を拡充すること。
- 3 医師・看護師などの医療従事者の確保に向けた施策の充実を図ること。
- 4 「公立病院改革プラン」の策定及びその実施に当たっては、医療機能の維持・強化を前提とし、地域医療の後退を招くことがないようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第3号 不採算地区病院の適用要件の改正に伴う激変緩和のための経過措置を要望する意見書

〔21年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年3月31日 原案可決〕

このたび、「公立病院に関する財政措置の改正要綱」が示され、とりわけ過疎地に関する財政措置の充実が盛り込まれた。

その中に、不採算地区病院の1病床当たりの特別交付税措置額が増額になり、地域の病院経営に配慮された内容となっているが、一方、地域要件に「直近の一般病院まで移動距離が15キロメ

ートル以上となる位置に所在すること」や「直近の国勢調査における人口集中地区以外の区域に所在すること」の要件が新設されたことにより、今まで特別交付税措置の対象となっていた病院のうち、北海道においては、森町、上富良野町、美幌町、新ひだか町の4つの町立病院が、対象外となる見込みである。

いずれの病院も地域にとっての中核病院であり、町民の命と安心を守るためになくてはならない病院である。

もとより、各病院は日ごろから最大限の経営改善に努めているが、今回の改正により、各病院とも年間5000万円から6000万円程度あった特別交付税措置がなくなったことは、病院経営に与える影響は、はかり知れないものがある。

町立病院を支える町財政についても非常に厳しい状況であることは周知のとおりである。

よって、国においては、不採算地区病院の適用要件の改正に伴う特別交付税措置について、次の措置が講じられるよう強く要望する。

記

- 1 不採算地区病院の適用要件の改正に伴う特別交付税措置については、病院経営への影響を考慮し、激変緩和のための経過措置を取り入れること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第4号 雇用対策の充実・強化とセーフティーネットの拡充を求める意見書

21年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年3月31日 原案可決

日本経済が極めて厳しい中であって、北海道経産局経済概況の総括判断は「後退している」とし、すべての項目において低調、弱い、抑制などの評価が並んでいる。特に、雇用動向は「厳しい」と評されており、全国の有効求人倍率0.75倍に比して北海道は0.43倍（11月調査）となっている。出口の見えない景気低迷がさらに雇用の縮小・雇用不安を呼び、消費の冷え込みを生むという悪循環の様相を呈している。

雇用の維持・安定は、経済社会の健全な発展に不可欠であり、国は雇用対策を充実するとともに生活不安を解消するようセーフティーネットを拡充整備することが必要である。

よって、国においては、国民の雇用と生活の安定、安心・安全な社会の構築のため、次の事項を実現するよう要請する。

記

1 雇用対策の充実・強化

- (1) 安心・安全な食料生産と環境保全を展望するとともに、農漁業や食品関連産業育成に力点を置いた政策の展開を通じて雇用創出を図ること。
- (2) 間伐などの森林整備への支援、木質バイオマスの活用を促進する技術開発や事業化支援、雪氷、ヒートポンプなど自然エネルギーを活用した自然循環型農業の推進、太陽光発電など新エネルギーの導入と事業展開により、環境保全と産業振興、雇用の創出を図ること。
- (3) 「ふるさと雇用再生特別交付金」、「緊急雇用創出事業交付金」の使途については、地域ニーズや創意工夫が図られ弾力運用が可能になるよう条件を緩和すること。
- (4) 離転職者のための職業教育・能力開発の機会を拡充するため、ポリテクセンターや高等技術専門校、認定職業訓練校、専修学校、各種学校などとの連携が図られる仕組みをつくること。

2 セーフティーネットの拡充

- (1) 法に反する「雇止め」や「解雇」、「時間外手当不払い」に対する罰則規定の強化、「有給休暇の取得促進」などに向け関係法令を改正するとともに監督指導を強化すること。
- (2) 雇用保険の受給要件を満たさない労働者についても、一定水準の生活を保障し職業訓練を受講できるよう生活保障給付制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣 経済産業大臣		

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第5号 「緑の社会」への構造改革を求める意見書

{	21年1定
	柿木 克弘議員ほか4人提出
	平成21年3月31日 原案可決

100年に一度と言われる経済危機の打開策として、各国政府は今、環境・エネルギー分野への巨額の集中投資とそれによる雇用創出を目指す、いわゆる「グリーン・ニューディール」を選択し始めている。米国のオバマ大統領が提唱し、ドイツ、イギリス、韓国なども矢継ぎ早に独自策を打ち出した。世界同時不況の様相を呈する中で、各国は経済危機を脱する道として「環境」を選んだと言える。

こうした世界的な動きの中で、日本政府も環境分野を経済成長のけん引役とする「日本版グリーン・ニューディール」をまとめる方針を固め、具体化に着手した。

我が国は環境分野で最先端の技術を持っており、それを生かすことで大きな経済効果や雇用創

出が期待されている。また、環境保全と経済発展を結びつけ両立させることは、持続可能な社会を構築していく上でも極めて重要である。

経済危機の今こそ「緑の社会」へと大転換するチャンスととらえ、「日本版グリーン・ニューディール」を推進すべきである。そして、我が国が諸外国に先駆けて不況を克服し、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会のモデルとなるような社会を示すべきと考える。

よって、国においては、環境分野へ大胆に投資し、需要を喚起することで産業を振興し雇用創出するなど、次の事項を実現するよう要望する。

記

- 1 日本の誇る環境技術を駆使して環境産業の活性化を促すこと。そのために3年間で10兆円規模の投資を行い、今後5年間で100兆円の市場規模、200万人超の雇用を実現すること。
- 2 2020年には、太陽光発電などの再生エネルギーの1次エネルギー構成率20%を目指すこと。特に、太陽光発電については、2020年までに10倍とする政府の導入量目標の倍増を検討し、例えば全小中学校への設置など大胆な取り組みをすること。
- 3 電気自動車、プラグイン・ハイブリッド車など次世代自動車の普及を急ぎ、5年後に100万台、2020年に新車販売の70%超を目指すとともに、温室効果ガス排出削減に資する観点から公共交通機関の活性化に対する支援を大幅に拡充すること。
- 4 省エネ住宅・ビル等の建設を大規模に促進するとともに、環境モデル都市の対象都市を拡大するなど、さらなる国の支援を拡充すること。
- 5 森林吸収量の目標として掲げる温室効果ガス排出削減3.8%の実現に向けて、林業と建設業の協働も行いつつ間伐・植林などの森林整備を進めること。さらに、これらにより林業、造園・建設業など関連業種で新たな雇用を創出すること。
- 6 バイオ燃料事業を拡大強化し、その利活用によって地域の特性を生かした活性化を図り、バイオマスタウン300地区を早期に実現すること。
- 7 エコ・ポイント事業（温暖化対策行動等に対してポイントを発行するもの）を拡充させるなど、国民生活部門における温室効果ガス排出削減のための活動を支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第6号 肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書

〔 21年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年3月31日 原案可決 〕

我が国のB型、C型ウイルス性肝炎患者・感染者数は350万人以上と推定され、国内最大の感染症として抜本的対策が求められている。多くの患者は、輸血、血液製剤の投与及び針・筒連続使

用の集団予防接種等の医療行為によって肝炎ウイルスに感染した。その中には、医療・薬務・血液行政の誤りにより感染した患者も含まれており、まさに「医原病」と言える。

B型、C型肝炎は、慢性肝炎から肝硬変、肝がんに移行する危険性の高い深刻な病気である。肝硬変・肝がんの年間死亡者数は4万人を超え、その9割以上がB型、C型肝炎ウイルスに起因している。また、既に肝硬変、肝がんに進化した患者は長期の療養に苦しみ、生活基盤を失うなど経済的にも多くの困難に直面している。

平成20年度から国の「新しい肝炎総合対策」（7カ年計画）がスタートしたが、法律の裏づけがない予算措置であるため、実施主体である都道府県によって施策に格差が生じている。

適切なウイルス性肝炎対策を全国規模で推進するためには、肝炎対策に係る「基本理念」や、国や地方公共団体の責務を定めた「基本法・根拠法」の制定が必要である。

よって、国においては、すべてのウイルス性肝炎患者救済のため、次の事項について緊急に施策を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝炎対策を全国的規模でひとしく推進するために、肝炎対策のための基本法を早期に成立させること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第7号 タクシー分野の規制緩和路線の抜本的見直しを求める意見書

21年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年3月31日 原案可決

今、タクシー業界は、2002年の規制緩和によるタクシー台数の過剰に加え、米国発の金融危機による景気悪化のもとで、深刻な労働条件の低下や交通事故の増加、経営危機増大を招いている。今や車両台数の適正化、同一地域・同一運賃制度の確立は、タクシー事業者、労働者を問わず、業界の一致した声となっており、とりわけタクシー労働者の平均年収は、累進歩合制賃金のもとで長時間労働の上に、北海道では241万円まで落ち込んでいる。

タクシー輸送は、市場万能論に立った政府の規制緩和路線が過当競争を生み、運転者の低賃金や繁華街の交通渋滞など、さまざまな弊害を引き起こし、公共輸送の安全にかかわる国民的問題となっており、早急な解決が求められている。

よって、国においては、次の事項について措置を講ずるよう要望する。

記

- 1 タクシー輸送の安全・安心確保のために、供給過剰状態を早急に解決すること。そのために、地域ごとに参入や増車の基準を厳格化できるように改善すること。

- 2 過度な運賃競争を解消し、同一地域・同一運賃制度を確立すること。
- 3 運転手の賃金・労働条件の改善を図ること。
 - (1) 名義貸しの撲滅と経営者責任転嫁のリース制の禁止
 - (2) 労働者保護や安全運行違反事業者に対する強制減車や許可取り消しなど行政処分
の強化
- 4 福祉・介護タクシー、過疎地の乗り合いタクシーなどに助成措置を講じ需要を拡大すること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第8号 2010年APEC分野別担当大臣会合の北海道開催を求める意見書

21年1定
総合企画委員長 荒島 仁提出
平成21年3月31日 原案可決

アジア太平洋経済協力、いわゆるAPECは、アジア太平洋地域の持続可能な発展を目指し、域内の全主要国・地域の首脳等が一堂に会し、さまざまな分野の経済協力について直接意見を交換する貴重な場となっている。

昨年夏の「北海道洞爺湖サミット」においては、豊かな自然に恵まれた北海道を舞台に、経済成長と自然環境とが調和した成熟社会を目指す我が国の姿勢を世界にアピールするとともに、安全で静ひつな環境のもとで実り多い議論が行われ、本道にとっても、食や環境などの優位性を世界に発信する絶好の機会となった。

北海道では、サミット開催によって高まった知名度や国際会議開催のノウハウなどを生かしながら、本道全体の持続的な発展に結びつけていくため、官民挙げて国際会議の誘致に取り組んでいるところである。

アジア太平洋地域は、本道の主要な輸出先・投資先であるなど、本道経済の発展に重要な役割を担っているほか、食や環境といった北海道の優位性がAPEC地域の人々を魅了し、近年多くの観光客が訪れるなど、国内の他地域に比べて特徴的な交流を深めている。

また、北海道発の農業を初めとする環境技術が、今やアジア太平洋地域への国際協力として発信されている。

こうした北海道は、我が国が、APEC発足当初の目的である「地域の持続可能な発展」を先導していく上で、環境との調和が図られた経済成長のモデルとなり得る地域であり、地域経済の統合や気候変動問題などの解決に向けた討議にふさわしい象徴的な場、潜在的な可能性を有する場である。

よって、国においては、北海道での開催がふさわしい分野別担当大臣会合を豊かな自然環境と充実したコンベンション機能を有する国際会議観光都市「札幌市」において開催されるよう強く

要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
財務大臣
経済産業大臣
国家公安委員長

各通

北海道議会議員 釣 部 勲

意見案第9号 福祉・介護における人材確保対策の充実を求める意見書

21年1定

保健福祉委員長 沢岡 信広提出

平成21年3月31日 原案可決

全国の高齢者や障害者を対象とする福祉・介護施設においては、働きがいがある仕事と考え、介護職を選択した若者のうち、給与が低過ぎるなどとして離職する者が、年間5人に1人に及ぶところであるが、その補充が極めて困難な状況にあり、人材の確保を図ることが喫緊の課題となっている。道が、本年1月に実施した「企業の経営・雇用状況に関する緊急調査」によれば、医療福祉分野で3割を超える事業所が従業員不足と回答しており、全業種で最も高いことが明らかとなったところである。

一方で、全国的に介護福祉士の養成施設への入学者が大幅に減少しており、道内においても養成課程を持つ大学・短大、専門学校24校の、平成20年度における定員充足率は、17校が60%を下回り、うち8校は40%に満たないという深刻な状況にある。

国においては、平成19年度に「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の見直しを行い、また、平成20年度第2次補正予算に、今後3年間の福祉・介護人材の緊急的な確保対策や介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充を盛り込むなど、人材確保に向けた取り組みを進めるとしているところである。

しかし、高齢化社会の進行に伴い、我が国全体では、今後10年間に約40万人から60万人の介護職員が必要になることが見込まれており、より一層の取り組みを進めなければならない。

よって、国においては、将来にわたり福祉・介護の人材の安定的な確保・定着が図られるよう、次の措置を講ずることを強く求める。

記

- 1 平成21年度の介護報酬改定について、介護従事者の処遇改善などへの反映状況を検証し、必要に応じ適切な措置を講ずること。
- 2 「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」における人材確保方策の着実な実行に向けて、長期的な視点に立ち、所要の事業を推進すること。
- 3 福祉・介護人材の確保対策の推進に当たっては、利用者、事業者及び地方自治体に過度な負担とならないよう、適切な財源措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第10号 「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書

21年1定

保健福祉委員長 沢岡 信広提出

平成21年3月31日 原案可決

「混合型血管奇形」は、動脈・静脈・毛細血管・リンパ管のうち複数の血管の先天性形成不全をいい、体や手足などに大小の腫瘍やあざなどがあらわれる病気である。

血管の形成が不完全なことから、患部に衝撃を与えると大量の出血を引き起こしたり、患部がウイルス等の細菌に感染すると細菌が増殖したりするなど、生命の危険にさらされるおそれもある。

また、体の成長に合わせて、患部では血管が異常に成長し、その部分が栄養過剰となることなどから、背骨・骨盤・下肢等の骨格に悪影響が発生することにもなる。

この病気は、専門医が極めて少なく、医療関係者の間でも認知度が低いため、病名さえも特定されないでいる患者が多数存在する。さらに、病気の原因が明らかでなく、治療方法が確立されていないため、患者や家族にとって精神的、経済的な負担は非常に大きなものとなっている。

よって、国においては、「混合型血管奇形」を難病に指定することにより、早期に原因の究明や治療方法の研究・確立を図るとともに、患者が安心して治療を受けられる支援を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

請 願

① 第 1 回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
38	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」フッ化物洗口に関する件	保健福祉	継続審査
39	「気候保護法（仮称）」制定についての国への意見書採択についての件	環境生活	継続審査
40	フッ化物洗口を強制的に実施する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	継続審査
41	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	継続審査
42	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	継続審査
43	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	継続審査
44	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	継続審査
45	北海道手稲養護学校において地域からの通学生の受け入れを求める件	文 教	継続審査
46	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	継続審査
47	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	継続審査
48	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」に関する件	保健福祉	継続審査
49	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」に関する件	保健福祉	継続審査
50	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	継続審査
51	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	継続審査
52	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	継続審査
53	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	継続審査
54	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	継続審査
55	道立衛生学院の存続を求める件	保健福祉	継続審査
56	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	継続審査
57	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案（仮称）」制定に反対する件	保健福祉	継続審査
58	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	継続審査
59	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	継続審査
60	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	継続審査
61	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	継続審査
62	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	継続審査
63	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案（仮称）」の制定に反対する件	保健福祉	継続審査
64	原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件	総 務	継続審査
65	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	継続審査
66	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」フッ化物洗口に関する件	保健福祉	継続審査
67	原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件	産炭地域振興エネ ルギー問題調査	継続審査

② 第1回定例会において各常任委員会に付託され採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 結 果
37	「混合型血管奇形」の難病指定に関する意見書提出を求める件	保健福祉	採 択

③ 第1回定例会において採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 結 果
5	浜益高等学校を募集停止にせず、すべての子どもにゆきとどいた教育を進めるための件	文 教	議決不要
22	介護・福祉施設等の人材確保対策の具体化と充実を求める意見書採択についての件	保健福祉	採 択
30	駐車禁止除外指定車標章の交付対象の変更に伴い対象外となった障害範囲の見直しを求める件	総 務	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○2月16日（月） 開議 午後1時9分
散会 午後1時15分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・田渕洋一氏（上川支庁選出、第26期～第27期、1月24日逝去）について報告。
- ② 平成21年第1回臨時会について
 - ・総務部長から国の2次補正予算に呼応し、道の補正予算などの審議をするため、2月20日（金）に臨時会を招集する旨の発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の招集告示案件の説明があり、これを了承。
 - ・会期を1日間とすることを決定。
- ③ 臨時会の運営方法について
 - ・提出議案に関する説明の後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ④ 臨時会における各種委員会の説明員について
 - ・従来の例により、付議事件に関係のない各種委員会の説明員については、本会議に出席を要しないことを了承。
- ⑤ 平成21年第1回定例会について
 - ・総務部長から招集日を2月24日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について30日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

〔第1回定例会〕

2月24日	本会議（提案説明）
2月25日～3月2日	休会
3月3日～3月4日	本会議（代表質問）
3月5日	休会
3月6日	本会議（一般質問）
3月7日～3月8日	休会
3月9日～3月11日	本会議（一般質問）
3月12日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
3月13日	本会議（補正予算議決）

3月14日～3月24日 休会
3月25日 本会議

- ⑥ 代表質問の順位について
 - ・自民党・道民会議、民主党・道民連合、公明党、フロンティアの順位とする。
- ⑦ 決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第1号「平成19年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件」は、2月13日（金）の決算特別委員会において、意見を付し、認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ⑧ 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の2月24日（火）に実施することを決定。

○2月20日（金） 開議 午前9時18分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 第1回臨時会の提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ② 第1回臨時会の提出議案に関する質疑について
 - ・5名の通告があったことを報告。
 - ・質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
- ③ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、議長において、議員派遣を決定し、本日の本会議において報告する。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○2月23日（月） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 第1回定例会の提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は2月27日（金）、一般質問は3月4日（水）の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
- ・委員名簿は、3月10日（火）正午までに提出とする。

④ 議員派遣について

- ・配付のとおり、明日の本会議において議決する事を決定。

⑤ 休会について

- ・議案調査のため、2月25日から27日まで及び3月2日（月）は本会議を休会することとし、3月3日（火）再開することを決定。

⑥ 2月24日（火）の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

○2月24日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

② 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○3月3日（火） 開議 午後零時31分
散会 午後零時33分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 代表質問について

- ・配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。

② 代表質問の進め方について

- ・本日は1番船橋利実議員の1名、3月4日（水）は2番沢岡信広議員、3番戸田芳美議員、4番金岩武吉議員の3名とすることを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・準備ができ次第開会する。

○3月4日（水） 開議 午前9時16分
散会 午後3時42分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 代表質問について

- ・本日は、2番から4番までの3名を行う。

② 休会について

- ・3月5日（木）の本会議は休会とし、3月6日（金）から一般質問を再開する。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

（午前9時18分休憩、午後3時40分再開）

⑤ 答弁準備について

- ・総務部長から、沢岡議員の答弁準備に時間を要したが、準備ができた旨を報告。

⑥ 代表質問について

- ・本日は、2番の1名で延会とする。

- ・明日は議案調査のため本会議を休会としていたが3番戸田芳美議員、4番金岩武吉議員の2名を行う。

⑦ 今後の定例会の日程について

- ・明日の委員会で決定する。

⑧ 本会議開議時刻について

- ・準備ができ次第開会する。

○3月5日（木） 開議 午前9時22分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 今後の定例会の日程について

- ・次のとおり取り進めることを決定。

〔第1回定例会〕

3月5日	本会議（代表質問）
3月6日	休会
3月9日～3月12日	本会議（一般質問）
3月13日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
3月14日～3月16日	休会
3月17日	本会議（補正予算議決）
3月18日～3月24日	休会
3月25日	本会議

- ② 代表質問について
 - ・本日は、3番から4番までの2名を行う。
- ③ 休会について
 - ・議案調査のため、3月6日（金）は本会議を休会することとし、3月9日（月）から再開することを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月9日（月） 開議 午後零時34分
散会 午後零時39分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・追加提出議案については、本日の本会議で提案説明を行った後、一括議題として、一般質問に入ることを決定。
 - ・議案第79号にかかる知事の発言については、申出のとおり了承する。
 - ・先議要請のあった最終補正予算については、他の案件に先がけて取扱う。
- ② 一般質問について
 - ・29名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・本日は、1番から4番までの4名
 - ・3月10日（火）は5番から10番までの6名
 - ・3月11日（水）は11番から16番までの6名
 - ・3月12日（木）は17番から22番までの6名
 - ・3月13日（金）は23番から29番までの7名の予定で取進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○3月10日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、5番から10番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月11日（水） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、11番から16番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月12日（木） 開議 午前9時37分
散会 午前9時39分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 会議案の取扱いについて
 - ・配付の会議案第1号及び第2号の提出があり、明日の委員会で協議することを了承。
- ② 一般質問の進め方について
 - ・本日は、17番から22番までの6名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月13日（金） 開議 午後3時41分
散会 午後3時44分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、23番から24番までの2名を行う。

- ・ 3月16日（月）は、25番から29番までの5名の予定で取進める。

② 今後の定例会の日程について

- ・ 3月16日（月）の委員会であらためて協議する。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・ 準備ができ次第開会する。

○3月16日（月） 開議 午後1時33分
散会 午後6時21分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 本日の本会議について

- ・ 総務部長から、答弁準備にもうしばらく時間を要する旨の発言があり、暫時休憩に入り、準備ができ次第開会する。

（午後1時35分休憩、午後4時20分再開）

② 答弁準備について

- ・ 総務部長から、答弁準備に時間を要したが、準備ができた旨を報告。

③ 一般質問の進め方について

- ・ 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・ 本日は、25番から26番までの2名を行う。

④ 今後の定例会の日程について

- ・ 3月17日（火）の委員会であらためて協議する。

⑤ 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。

⑥ 本会議開議時刻について

- ・ 準備ができ次第開会する。

（午後4時22分休憩、午後6時7分再開）

⑦ 岩本議員の質問の取扱いについて

- ・ 岩本議員の質問に対し、議運の正・副委員長、理事により議場内議運を行った結果、本日の議事を終了し、延会することを決定。

○3月17日（火） 開議 午後3時15分
散会 午後3時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 答弁準備について

- ・ 総務部長から、岩本議員の答弁準備ができた旨を報告。

② 一般質問の進め方について

- ・ 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・ 本日は、26番の継続から29番までの3名を行う。（28番取下げ）

③ 今後の定例会の日程について

- ・ 次のとおり取進めることを決定。

〔第1回定例会〕

3月17日 本会議（一般質問、予算特別委員会設置）

3月18日 本会議（補正予算議決）

3月19日～3月25日 休会

3月26日 本会議

④ 予算特別委員会について

- ・ 本日、一般質問終了後設置する。
- ・ 分科会の委員数は、配付の協議事項のとおり決定したことを報告。
- ・ 委員の選任は、配付名簿のとおりとする。

⑤ 議案の各委員会付託について

- ・ 配付資料のとおり付託することを決定。
- ・ 付託議案のうち、先議要請のあった議案第68号ないし第78号及び第80号ないし第82号の平成20年度補正予算案並びにこれに関連する案件については、3月18日（水）の本会議において議決することを決定。

⑥ 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。

⑦ 本会議開議時刻について

- ・ 午前10時開会とする。
- ・ 3月18日（水）の本会議は、午後3時開会とする。

○3月18日（水） 開議 午後2時17分
散会 午後2時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 先議案件の審議状況について

- ・ 関係委員会において、すべて（平成20年度補正予算案11件、農政委員会付託議案1件、経済委員会付託議案2件）審査を終了したことを報告。

② 会議案第1号及び第2号について

- ・ 本日の本会議において提出者の説明の後、質疑を行い、保健福祉委員会に付託する事を決定。

③ 会議案の質疑の通告について

- ・会議案第1号は1名、第2号は2名の通告があり、質疑の順位については配付の通告一覧のとおり決定。

④ 休会について

- ・各委員会付託議案審査のため、3月19日（木）及び3月23日（月）から25日（水）までは本会議を休会することとし、3月26日（木）再開することを決定。

⑤ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑥ 本会議開議時刻について

- ・午後3時開会とする。
- ・3月26日（木）の本会議は、午後3時開会とする。

○3月26日（木） 開議 午後2時15分
散会 午後7時25分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 本会議の会議時間について

- ・予算特別委員会及び常任・特別委員会付託議案について議了していないことから、本日の本会議の会議時間を延長することを決定。

② 本会議開議時刻について

- ・午後3時開会とする。
（午後2時16分休憩、午後7時15分再開）

③ 各委員会付託議案の審議状況について

- ・予算特別委員会は知事総括、議了まで予定しているが、常任・特別委員会の付託議案に係る審議は議了していないことを報告。

④ 今後の定例会の日程について

- ・会期を3月27日まで1日間延長することを決定。

⑤ 本日の本会議について

- ・会期延長の件を議題とし、会期を1日間延長することを議決し、散会する。

⑥ 本会議開議時刻について

- ・準備ができ次第開会する。
- ・3月27日（金）の本会議は、午後3時開会とする。

○3月27日（金） 開議 午後2時51分
散会 午後9時24分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

① 本会議の会議時間について

- ・常任・特別委員会付託議案について議了していないことから、本日の本会議の会議時間を延長することを決定。

② 本会議開議時刻について

- ・準備ができ次第開会とする。
（午後2時53分休憩、午後7時7分再開）

③ 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から、追加提出議案について説明。
- ・追加提出議案については、各委員会付託議案の審査終了後、本日の本会議において提案説明を行い、質疑の後、関係委員会に付託することを決定。

（午後7時9分休憩、午後9時21分再開）

④ 各委員会付託議案の審議状況について

- ・各委員会付託議案は、会議案第2号を除き、すべて（予算21件、総務18件、総合企画2件、環境生活4件、保健福祉4件、少子・高齢1件、経済4件、農政5件、建設3件、文教6件、道州制1件、以上69件）議了したことを報告。

⑤ 会議案の取扱いについて

- ・会議案第2号については、保健福祉委員会において継続審査としたことを報告。

⑥ 動議の提出について

- ・伊藤政信議員ほか4名から動議の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

⑦ 追加提出議案に関する質疑について

- ・5名の通告があることを報告。
- ・質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。

⑧ 今後の定例会の日程について

- ・議案審査のため、会期を3月30日（月）まで3日間延長することを決定。

⑨ 本日の本会議について

- ・追加提出議案の説明までを行い、延会することを決定。

⑩ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑪ 本会議開議時刻について

- ・準備ができ次第開会する。
- ・3月30日（月）の本会議は、午後1時開会とする。

○3月30日（月） 開議 午後零時16分
散会 午後9時15分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・総務部長から、答弁準備にもうしばらく時間を要する旨の発言があり、暫時休憩に入ることと決定。
（午後零時18分休憩、午後4時6分再開）
- ② 本会議の会議時間について
 - ・答弁準備に時間を要していることから、本日の本会議の会議時間を延長することと決定。
（午後4時8分休憩、午後9時8分再開）
- ③ 今後の定例会の日程について
 - ・関係委員会での付託議案の審査時間を確保するため、会期を3月31日（火）まで1日間延長することと決定。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・総務部長から答弁準備ができた旨の発言があり、本会議は準備ができ次第開会する。
- ⑤ 会議案の取扱いについて
 - ・会議案第1号について、環境生活委員会において修正議決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ⑥ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第86号及び第87号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ⑦ 会議案の取扱いについて
 - ・配付の会議案第3号及び第4号の提出があり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することと決定。
 - ・配付の会議案第5号の提出があり、本日の本会議において議決することと決定。
- ⑧ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第1号ないし第10号の提出があり、本日の本会議において議決することと決定。
- ⑨ 請願の審査について
 - ・配付のとおり、保健福祉委員会から審査結果の報告があった請願について、本日の本会議において議決することと決定。
- ⑩ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決す

ることを決定。

- ⑪ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑫ 「請願書、陳情書の提出要領」の改正について
 - ・配付の改正案のとおり改正することと決定。
- ⑬ 理事者からの発言について
 - ・総務部長から発言のあった、北海道税条例の一部を改正する条例案の追加提出について、了承することと決定。
- ⑭ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会する。

○3月31日（火） 開議 午前零時2分
散会 午後9時2分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・開会后、追加提出議案に関する質疑を続行し、次に、議案を関係委員会に付託
次に、議案第86号及び第87号を議決
次に、前会より継続審査の会議案第1号を議決
次に、会議案第3号ないし第5号を議決
次に、意見案第1号ないし第10号を議決
次に、請願第22号及び第37号を議決
次に、議員派遣を議決
の後、暫時休憩に入ることと決定。
- ② 今後の定例会の日程について
 - ・休憩後、改めて協議することと決定。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会する。
（午前零時5分休憩、午前9時18分再開）
- ④ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第88号について、本日の本会議において提案説明の後、総務委員会に付託する。
- ⑤ 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・本日、関係委員会で審査を予定しており、終了次第、議運を再開する。
- ⑥ 再開後の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
（午前9時20分休憩、午後4時15分再開）

- ⑧ 追加提出議案の審議状況について
 - ・総務委員会は議了したが、総合企画委員会及び道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会は議了していないことを報告。
- ⑨ 本会議の会議時間について
 - ・付託議案について議了していないことから、本日の本会議の会議時間を延長することを決定。
- ⑩ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会する
(午後 4 時17分休憩、午後 8 時58分再開)
- ⑪ 追加提出議案の審議状況について
 - ・関係委員会において、すべて審査を終了したことを報告。
- ⑫ 決議案の取扱いについて
 - ・配付の決議案第 1 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑬ 請願の特別委員会の付託について
 - ・配付の請願第67号について、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査とすることを決定。
- ⑭ 本委員会における調査中の案件について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出ることを決定。
- ⑮ 再開後の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑯ 年間の各定例会の招集予定日について
 - ・財政局長から配付資料のとおり予定している旨発言がありこれを了承。
- ⑰ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会する。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○1月6日(火) 開議 午後1時31分
散会 午後2時21分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長、総務部長、道警察本部総務部長]

一 般 議 事

1. 臨時委員会開催の件 [決定]
1. プルサーマル計画に関する連合審査会開催の件
[決定]
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国費予算(案)の概要に関する報告聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長報告]
1. 北海道条例の一斉点検・見直しの状況に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. プルサーマル計画における有識者検討会議からの提言に関する報告聴取の件
[危機管理監報告]
1. 平成20年の交通死亡事故の発生概況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件
[道警察本部交通部長報告]
1. 会計検査院から指摘を受けた旅費の調査結果に関する報告聴取の件
[会計管理者兼出納局長報告]

質 疑

1. 高木 宏壽委員(自民)
～会計検査院から指摘を受けた旅費の調査結果について
1. 稲村 久男委員(民主)
～会計検査院から指摘を受けた旅費の調査結果について

質 問

1. 森 成之委員(公明)
～駐車禁止除外指定車標章の制度について

○1月15日(木) 開議 午前10時11分
散会 午前11時43分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

一 般 議 事

1. プルサーマル計画における有識者検討会議からの提言に関する件

質 疑

1. 中村 裕之委員(自民)
～プルサーマル計画における有識者検討会議からの提言について
1. 日下 太朗委員(民主)
～プルサーマル計画における有識者検討会議からの提言について
1. 森 成之委員(公明)
～プルサーマル計画における有識者検討会議からの提言について

○2月3日(火) 開議 午後1時26分
散会 午後2時35分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

一 般 議 事

1. プルサーマル計画の対応状況等に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 平成20年の刑事警察をめぐる情勢及び本年の取組に関する報告聴取の件
[道警察本部刑事部長報告]
1. 国庫補助事業事務費に関する報告聴取の件
[会計管理者兼出納局長報告]
1. 国庫補助事業事務費に係る随時監査の結果に関する報告聴取の件
[監査委員事務局長報告]

質 疑

1. 高木 宏壽委員(自民)
～国庫補助事業事務費について

1. 稲村 久男委員（民主）
～国庫補助事業事務費について

質 問

1. 高木 宏壽委員（自民）
～道有財産の取得について
1. 日下 太朗委員（民主）
～道有財産の取得について

○2月23日（月） 開議 午前10時20分
散会 午前11時12分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う道警幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔総務部長、道警察本部総務部長説明〕
1. 行財政改革の加速化に向けた各種計画(案)等に関する報告聴取の件 〔人事局長報告〕
1. 行財政改革の取組に関する報告聴取の件
〔行政改革局長報告〕
1. 平成20年度公共事業再評価の結果に関する報告聴取の件 〔行政改革局長報告〕
1. 地方独立行政法人北海道立総合研究機構（仮称）中期目標（素案）に関する報告聴取の件
〔試験研究機関改革推進室長報告〕
1. 「北海道職員の再就職に関する取扱要項」の見直しに関する報告聴取の件
〔人事局長報告〕
1. 原子力防災訓練の結果並びに原子力の防災業務に係る国の第二次勧告に関する報告聴取の件 〔危機管理監報告〕
1. 競争入札参加資格者指名停止事務処理要領等の改正に関する報告聴取の件
〔会計管理者兼出納局長報告〕

○3月2日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後1時33分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う道警幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. プルサーマル計画の対応状況等に関する報告聴取の件 〔危機管理監報告〕

質 疑

1. 中村 裕之委員（自民）
～プルサーマル計画の対応状況等について
1. 稲村 久男委員（民主）
～プルサーマル計画の対応状況等について

○3月27日（金） 開議 午後3時49分
散会 午後4時6分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

付託案件の審査

- 議案第18号
北海道防災対策基本条例案 （原案可決）
- 議案第19号
北海道地方独立行政法人評価委員会条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第21号
北海道部設置条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第22号
北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第24号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第25号
北海道条例の整備に関する条例案 （原案可決）
- 議案第26号
北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第27号
北海道防災会議条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第46号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第48号

北海道職員の共済制度に関する条例を廃止する
条例案 (原案可決)

議案第56号

北海道警察の機関の依頼又は要求に応じ公務の
遂行を補助する証人等の費用弁償並びに警察官
の採用が取り消された者の費用弁償に関する条
例を廃止する条例案 (原案可決)

議案第57号

北海道警察職員の共済制度に関する条例を廃止
する条例案 (原案可決)

議案第58号

北海道公安委員会の意見の聴取等に出頭する者
の費用弁償条例を廃止する条例案 (原案可決)

議案第63号

包括外部監査契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第64号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 (仮称)
の定款に関する件 (原案可決)

議案第65号

北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関し
て徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関
する件 (原案可決)

議案第66号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 (仮称)
に承継させる権利に関する件 (原案可決)

議案第79号

北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改
正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第30号

駐車禁止除外指定車標章の交付対象の変更に伴
い対象外となった障害範囲の見直しを求める件
(議決不要)

請願第64号

原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに
新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組む
ことを求める件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 請願審査の件

1. 専決処分予定事案に関する件
[総務部長報告]

1. 北海道国民保護計画の変更に関する報告聴取
の件 [危機管理監報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

○ 3 月 31 日 (火) 開議 午前10時29分
散会 午前10時32分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人 (自民)

付託案件の審査

議案第88号

北海道税条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

開 議 前

1. 人事異動に伴う道警幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

総合企画委員会

○ 1 月 6 日 (火) 開議 午後 1 時28分
散会 午後 1 時56分
第 2 委員会室
委員長 荒島 仁 (公明)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・企画振興部長]

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 平成21年度国費予算案の概要に関する報告聴
取の件 [企画振興部長報告]

1. 道外調査実施の件 [決定]

1. 北海道地域振興条例 (仮称) に関する報告聴
取の件 [企画振興部長報告]

1. 北海道条例の一斉点検・見直しの状況に関す
る報告聴取の件 [企画振興部次長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道地域振興条例（仮称）について

○2月3日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後3時16分
第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. APEC要請等に関する報告聴取の件
[知事政策部長報告]
1. 北海道地域振興条例（仮称）に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」に関する報告聴取の件
[企画振興部次長報告]

質 疑

1. 道見 重信委員（自民）
～北海道地域振興条例（仮称）について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～北海道地域振興条例（仮称）について
～「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」について
1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道地域振興条例（仮称）について
1. 北口 雄幸委員（民主）
～北海道地域振興条例（仮称）について
1. 吉田 正人委員（自民）
～「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」について

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～地域活性化・就労対策について
～地域の集落支援などについて

○2月23日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前10時52分
第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

一 般 議 事

1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[知事政策部長・企画振興部長説明]

質 問

1. 北口 雄幸委員（民主）
～公立病院改革について
1. 真下 紀子委員（共産）
～公立病院に関する財政措置について
1. 吉田 正人委員（自民）
～公立病院に関する財政措置について
[指摘]

○3月27日（金） 開議 午後3時41分
散会 午後3時50分
第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

付託案件の審査

- 議案第28号
北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第49号
北海道統計調査条例を廃止する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. APEC誘致に関する報告聴取の件
[知事政策部長報告]
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～地域振興条例の検討経過資料について

○3月27日（金） 開議 午後7時59分
散会 午後8時10分
第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

一 般 議 事

1. 平成21年第1回定例会追加提出予定案件の事前説明聴取の件 [企画振興部長説明]

○3月31日(火) 開議 午後2時15分
休憩 午後4時12分
再開 午後8時13分
散会 午後8時14分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

付託案件の審査

議案第83号

北海道地域振興条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

質 疑

1. 道見 重信委員(自民)
～議案第83号について
1. 北口 雄幸委員(民主)
～議案第83号について
1. 加藤 唯勝委員(自民)
～議案第83号について
1. 木村 峰行委員(民主)
～議案第83号について
1. 真下 紀子委員(共産)
～議案第83号について
1. 金岩 武吉議員(フロンティア)
～議案第83号について

環境生活委員会

○1月6日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後1時45分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・環境生活部長]

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 平成21年度国の予算案の概要に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]

1. 北海道条例の一斉点検・見直しの状況に関する報告聴取の件 [環境生活部次長報告]

1. 北海道循環型社会形成の推進に関する条例施行規則に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

1. 平成20年交通事故発生概況と平成21年交通安全運動の推進方針に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

1. 2009北海道マラソンの大会概要に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

質 疑

1. 蝦名 清悦委員(民主)
～2009北海道マラソンの大会概要について

○2月3日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後1時31分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一 般 議 事

1. 「北海道消費生活条例の見直しについて」の答申に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

1. 第2次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画(仮称)案に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

○2月23日(月) 開議 午前10時9分
散会 午前10時23分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一 般 議 事

1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]

1. 北海道環境行動計画(仮称)案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

1. 北海道青少年健全育成条例の一部改正(素案)に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

○3月27日（金） 開議 午後3時45分
散会 午後4時3分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉（フロンティア）

付託案件の審査

議案第29号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する
条例案 （原案可決）

議案第30号

北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条
例案 （原案可決）

議案第31号

北海道交通安全基本条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第50号

北海道交通安全連絡協議会条例を廃止する条例案
（原案可決）

会議案第1号

北海道地球温暖化防止対策条例案 （修正議決）

請願の審査

請願第39号

「気候保護法（仮称）」制定についての国への意見
書採択についての件 （継続審議）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件 [決定]
1. 北海道環境貢献事業所認定制度に関する報告
聴取の件 [環境局長報告]
1. 閉会中における請願並びに会議案継続審査申
し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

保健福祉委員会

○1月6日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後2時56分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・保健福祉部長]

一 般 議 事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「ドナルド・マクドナルド・ハウスさっぽろ」
開所式出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国費予算案の概要に関する報告聴
取の件 [保健福祉部長報告]
1. 北海道条例の一齐点検・見直しの状況に関す
る報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 「第2期北海道障がい福祉計画」の策定に関す
る報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 疑

1. 高橋 亨委員（民主）
～「第2期北海道障がい福祉計画」の策定につ
いて [指摘]

質 問

1. 大崎 誠子委員（自民）
～札幌市内の歯科診療所について
1. 高橋 亨委員（民主）
～NPO法人と歯科診療所及び在宅療養支援診療所
について
1. 道下 大樹委員（民主）
～ドクター・ヘリ事業について

○2月3日（火） 開議 午後1時21分
散会 午後3時20分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一 般 議 事

1. 「第2期北海道障がい福祉計画」（素案）に関
する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 問

1. 大崎 誠子委員（自民）
～レセプトのオンライン請求について
1. 市橋 修治委員（民主）
～インフルエンザ流行の対策について
～医療機関におけるレセプトの電子化について
1. 道下 大樹委員（民主）
～生活保護費不正受給について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～ホームレス支援について

○2月23日（月） 開議 午前10時25分
散会 午後零時47分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一 般 議 事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「衛生学院及び高等看護学院のあり方」に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]
1. 「北海道新型インフルエンザ行動計画」（改定素案）に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]
1. がん診療連携拠点病院の整備に関する報告聴取の件 [保健医療局次長報告]
1. 「北海道ホームレス自立支援等実施計画（改訂版）」（案）の策定に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 「北海道病院事業改革プラン」の数値目標等（案）に関する報告聴取の件 [道立病院管理局長報告]

質 疑

1. 市橋 修治委員（民主）
～「衛生学院及び高等看護学院のあり方」について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～「衛生学院及び高等看護学院のあり方」について
1. 横山 信一委員（公明）
～がん診療連携拠点病院の整備について
1. 北原 秀一郎委員（自民）
～「北海道病院事業改革プラン」の数値目標等（案）について

質 問

1. 高橋 亨委員（民主）
～自治体病院等広域化・連携構想について

○3月27日（金） 開議 午後4時7分
散会 午後4時34分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

付託案件の審査

議案第32号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第33号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第34号
北海道准看護師試験委員条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

会議案第1号
北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに
障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づく
りの推進に関する条例案 (原案可決)

会議案第2号
北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案
(継続審査)

請願の審査

請願第22号
介護・福祉施設等の人材確保対策の具体化と充
実を求める意見書採択についての件 (採 択)

請願第37号
「混合型血管奇形」の難病指定に関する意見書提
出を求める件 (採 択)

請願第38号
「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」
フッ化物洗口に関する件 (継続審査)

請願第40号
フッ化物洗口を強制的に実施する条例を制定し
ないことを求める件 (継続審査)

請願第41号
フッ化物洗口を強制する条例を制定しないこと
を求める件 (継続審査)

請願第42号
フッ化物洗口を強制する条例を制定しないこと
を求める件 (継続審査)

請願第43号
フッ化物洗口を強制する条例を制定しないこと
を求める件 (継続審査)

請願第44号
フッ化物洗口を強制する条例を制定しないこと
を求める件 (継続審査)

請願第46号
「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」

の慎重審議を求める件 (継続審査)
 請願第47号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の慎重審議を求める件 (継続審査)
 請願第48号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 に関する件 (継続審査)
 請願第49号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例
 案」に関する件 (継続審査)
 請願第50号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の慎重審議を求める件 (継続審査)
 請願第51号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の慎重審議を求める件 (継続審査)
 請願第52号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の撤回を求める件 (継続審査)
 請願第53号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の慎重審議を求める件 (継続審査)
 請願第54号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の撤回を求める件 (継続審査)
 請願第55号
 道立衛生学院の存続を求める件 (継続審査)
 請願第56号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の撤回を求める件 (継続審査)
 請願第57号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例 (仮
 称)」制定に反対する件 (継続審査)
 請願第58号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の撤回を求める件 (継続審査)
 請願第59号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の撤回を求める件 (継続審査)
 請願第60号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の慎重審議を求める件 (継続審査)
 請願第61号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の慎重審議を求める件 (継続審査)

請願第62号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の撤回を求める件 (継続審査)
 請願第63号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例 (仮
 称)」制定に反対する件 (継続審査)
 請願第65号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」
 の撤回を求める件 (継続審査)
 請願第66号
 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」フ
 ッ化物洗口に関する件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見書発議の件 [決定]
1. 請願審査の件
1. 平成19年度ドクターヘリ事業の評価に関する
報告聴取の件 [保健医療局長報告]
1. 「第2期北海道障がい福祉計画」(案)に関す
る報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

経 済 委 員 会

○1月6日(火) 開議 午後1時22分
 散会 午後2時30分
 第8委員会室
 委員長 星野 高志(民主)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長、経済部長]

一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国費予算案等の概要に関する報告
聴取の件 [経済部長報告]
1. 現下の雇用情勢に対応した取組に関する報告

聴取の件 [労働局長報告]

1. 北海道条例の一斉点検・見直しの状況に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 松本建工（株）の民事再生手続開始決定に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 企業立地促進法に基づく基本計画の国の同意に関する報告聴取の件 [産業立地推進局次長]
1. 苫小牧東部開発新計画の進め方（第2期）の策定に関する報告聴取の件 [産業立地推進局次長]

質 疑

1. 橋本 豊行委員（民主）
～現下の雇用情勢に対応した取組みについて

質 問

1. 稲津 久委員（公明）
～中小企業金融対策について

○2月3日（火） 開議 午後1時27分
散会 午後2時55分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北京市における北海道関係事業の実施状況に関する報告聴取の件 [経済部長報告]
1. 株式会社丸井・今井の民事再生手続開始決定に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 道内企業の資金調達環境に関する調査結果に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 緊急雇用対策の追加実施に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 平成20年季節労働者実態調査結果の概要に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 電気事業の民間譲渡に向けた取組状況及び小平オンネ風力発電所の罹災状況に関する報告聴取の件 [企業局長報告]

質 疑

1. 石塚 正寛委員（自民）
～丸井今井の民事再生法適用に伴う対応について
1. 橋本 豊行委員（民主）

～丸井今井の民事再生手続開始決定について

1. 佐野 法充委員（民主）
～丸井今井の民事再生手続開始決定について
1. 喜多 龍一委員（自民）
～道内企業の資金調達環境に関する調査結果について
1. 石塚 正寛委員（自民）
～緊急雇用対策の追加実施について
1. 橋本 豊行委員（民主）
～緊急雇用対策の追加実施について
1. 稲津 久委員（公明）
～国の二次補正事業について
1. 佐野 法充委員（民主）
～平成20年季節労働者実態調査結果の概要について

○2月23日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前10時50分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

一 般 議 事

1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. 緊急雇用対策（第3次）に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 企業の経営・雇用状況に関する緊急調査結果報告に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 中道機械（株）の民事再生手続開始決定に関する報告聴取の件 [商工局長報告]

○3月18日（水） 開議 午後10時13分
散会 午後10時50分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

付託案件の審査

議案第81号

財産処分に関する件 (原案可決)

議案第82号

財産処分に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査（先議）の件 [決定]

○3月27日（金） 開議 午後3時56分
散会 午後4時56分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

付託案件の審査

議案第36号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第37号

北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第51号

北海道中小企業設備合理化促進条例を廃止する
条例案
（原案可決）

議案第53号

北海道夕張川二股発電所建設運営委員会条例を
廃止する条例案
（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件 [決定]
1. 「商工会・商工会議所の振興方策（素案）」に
関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 「北海道経済構造の転換を図るための企業立地
の促進及び中小企業の競争力の強化に関する
条例施行規則」の一部改正に関する報告聴取
の件 [経済部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 議

1. 喜多 龍一委員（自民）
～「商工会・商工会議所の振興方策（素案）」に
ついて
1. 稲津 久委員（公明）
～「商工会・商工会議所の振興方策（素案）」に
ついて

質 問

1. 稲津 久委員（公明）
～旅行業者の破綻に伴う道内への影響について
～環境ビジネスについて

農 政 委 員 会

○1月6日（火） 開議 午後1時37分
散会 午後2時3分
第6委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長、農政部長]

一 般 議 事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度第2次補正予算及び平成21年度国
費概算決定の概要に関する報告聴取の件
[農政部長報告]
1. 北海道条例の一斉点検・見直しの状況に関す
る報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 会計検査院から指摘を受けた旅費の使途の調
査結果に関する報告聴取の件
[農政部長報告]

質 疑

1. 北 準一委員（民主）
～会計検査院から指摘を受けた旅費の使途の調
査結果について

○2月3日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後2時8分
第6委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

一 般 議 事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 国庫補助事業事務費に関する報告聴取の件
[農政部長報告]
1. 平成21年の普及奨励及び普及推進事項等とな
った農業技術の概要に関する報告聴取の件
[農政部長、首席普及指導員報告]

質 議

1. 富原 亮委員（自民）
～国庫補助事業事務費に関する報告について

質 問

1. 北 準一委員（民主）
～道産野菜の振興について

（原案可決）

議案第39号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

○2月23日（月） 開議 午前10時14分

散会 午前10時45分

第6委員会室

委員長 大谷 亨（自民）

議案第52号

北海道農家負債整理促進条例を廃止する条例案
（原案可決）

議案第59号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 （原案可決）

議案第60号

特定中山間保全整備事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]

質 問

1. 北 準一委員（民主）
～第3次食料・農業・農村基本計画について

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

○3月18日（水） 開議 午後1時11分

散会 午後1時24分

第6委員会室

委員長 大谷 亨（自民）

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～北海道農業・農村の振興について

付託案件の審査

議案第80号

特定中山間保全整備事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 （原案可決）

水産林務委員会

○1月6日（火） 開議 午後1時17分

散会 午後1時43分

第5委員会室

委員長 岡田 俊之（民主）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件 [決定]
1. 平成21年畜産物価格等に関する報告聴取の件
[農政部長報告]

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長、水産林務部長]

質 疑

1. 北 準一委員（民主）
～平成21年畜産物価格等について

一 般 議 事

1. 会計検査院から指摘を受けた旅費の調査結果
に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]
1. 平成21年度国費予算案の概要に関する報告聴
取の件 [水産林務部長報告]
1. 国の規制改革会議の第3次答申に関する報告
聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 北海道条例の一斉点検・見直しの状況に関す
る報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 「山のみち地域づくり交付金」事業に係る庁内

○3月27日（金） 開議 午後3時41分

散会 午後4時1分

第6委員会室

委員長 大谷 亨（自民）

付託案件の審査

議案第38号

北海道地方競馬実施条例の一部を改正する条例案

検討委員会の設置に関する報告聴取の件
〔水産林務部長報告〕

質 疑

1. 段坂 繁美委員（民主）
～会計検査院から指摘を受けた旅費の調査結果について

○2月3日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後1時50分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

一 般 議 事

1. 国庫補助事業事務費に関する報告聴取の件
〔水産林務部長報告〕
1. 「新たな森林環境政策」の策定に係る検討状況に関する報告聴取の件
〔水産林務部長、林務局次長報告〕

質 疑

1. 田島 央一委員（民主）
～国庫補助事業事務費について
1. 船橋 利実委員（自民）
～国庫補助事業事務費について
1. 滝口 信喜委員（民主）
～国庫補助事業事務費について

○2月23日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前10時23分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

一 般 議 事

1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔水産林務部長説明〕

○3月27日（金） 開議 午後3時45分
散会 午後3時58分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

一 般 議 事

1. 「新たな森林環境政策」（素案）に関する報告聴取の件 〔水産林務部長、林務局次長報告〕

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
〔決定〕

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
〔決定〕

建設委員会

○1月6日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後2時20分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ 〔委員長、建設部長〕

一 般 議 事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 平成21年度建設関係国費予算案及び平成20年度補正予算に関する報告聴取の件
〔建設部長報告〕
1. 会計検査院から指摘を受けた旅費の調査結果に関する報告聴取の件 〔建設部長報告〕
1. 平成15年台風10号に関する損害賠償請求事件の判決に関する報告聴取の件
〔建設部長報告〕
1. 国道、河川の権限移譲に係る検討状況に関する報告聴取の件 〔建設部長報告〕
1. 北海道条例の一斉点検・見直しの状況に関する報告聴取の件 〔建設部長報告〕
1. 平成20年度道営住宅家賃算定の誤りに関する報告聴取の件 〔住宅局長報告〕

質 疑

1. 小野寺 秀委員（自民）
～会計検査院から指摘を受けた旅費の調査結果について
1. 田村 龍治委員（民主）
～会計検査院から指摘を受けた旅費の調査結果について
1. 戸田 芳美委員（公明）
～会計検査院から指摘を受けた旅費の調査結果について

○2月3日(火) 開議 午後1時28分
散会 午後2時18分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘(自民)

一般議事

1. 国庫補助事業事務費に関する報告聴取の件
[建設部長報告]
1. 「(仮称) 公共土木施設の維持管理基本方針」の
パブリックコメントに関する報告聴取の件
[土木局長報告]
1. 「(仮称) 北海道景観形成ビジョン」の策定に関
する報告聴取の件
[まちづくり局長報告]
1. 樹脂サッシの防火性能偽装に関する報告聴取の件
[住宅局長報告]

質疑

1. 佐々木 俊雄委員(自民)
～国庫補助事業事務費について
1. 田村 龍治委員(民主)
～国庫補助事業事務費について
1. 小畑 保則委員(自民)
～「(仮称) 北海道景観形成ビジョン」の策定につ
いて

○2月23日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時45分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘(自民)

一般議事

1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明
聴取の件 [建設部長説明]
1. 国道、河川の移管に係る検討状況に関する報告
聴取の件 [建設部長報告]
1. 競争入札参加資格者指名停止事務処理要領等の
改正に関する報告聴取の件
[建設部長報告]
1. 「(仮称) 公共土木施設の維持管理基本方針(原
案)」に関する報告聴取の件
[土木局長報告]
1. 「礼文空港の供用の休止及び道管理空港の空港
使用料の軽減措置」に関する報告聴取の件

[建設管理局長報告]

質疑

1. 佐々木 俊雄委員(自民)
～道管理空港の空港使用料の軽減措置について

○3月27日(金) 開議 午後3時45分
散会 午後4時32分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘(自民)

付託案件の審査

議案第40号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第41号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第61号

訴えの提起に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件 [決定]
1. 土地所有権移転登記抹消登記手続請求事件・
損害賠償請求事件の和解に関する報告聴取の件
[建設部長報告]
1. 総合評価方式における審査委員会等の改善に関
する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質問

1. 小野寺 秀委員(自民)
～河川敷地の用途廃止について
1. 加藤 礼一委員(自民)
～建設業の振興などについて
1. 戸田 芳美委員(公明)
～道営住宅について

文教委員会

○1月6日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後2時20分
第9委員会室
委員長 内海 英徳(自民)

開議前

1. 新年のあいさつ [委員長、教育次長]

一般議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国の文教関係予算案の概要説明聴取の件 [教育次長、学事課長説明]
1. 協定書の廃止に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 北海道条例の一斉点検・見直しの状況に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 長期間学校を休んでいる児童生徒の状況に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質疑

1. 石井 孝一委員(自民)
～平成21年度国の文教関係予算案の概要説明について
～北海道条例の一斉点検・見直しの状況について

質問

1. 堀井 学委員(自民)
～国民体育大会冬期大会について
1. 佐々木 恵美子委員(民主)
～英語教育について

○2月3日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後2時7分
第9委員会室
委員長 内海 英徳(自民)

一般議事

1. 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質疑

1. 平出 陽子委員(民主)
～全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 千葉 英守委員(自民)
～全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

質問

1. 堀井 学委員(自民)
～新規学卒者就職対策について
1. 佐藤 英道委員(公明)
～私立学校における就職内定取り消し状況について

○2月23日(月) 開議 午前10時15分
散会 午前11時16分
第9委員会室
委員長 内海 英徳(自民)

一般議事

1. 平成21年第1回北海道議会定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長、学事課長説明]
1. 事務局職員数適正化計画(改定版)案に関する説明聴取の件 [教育職員局長説明]
1. 「幼児教育すこやかプラン」(原案)に関する説明聴取の件 [学校教育局次長説明]

質疑

1. 佐藤 英道委員(公明)
～幼児教育すこやかプランについて

質問

1. 千葉 英守委員(自民)
～千歳市における生徒事故について

○3月27日(金) 開議 午後4時39分
散会 午後6時45分
第9委員会室
委員長 内海 英徳(自民)

付託案件の審査

議案第42号

北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第43号

学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案
(原案可決)

議案第44号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第45号

北海道立教育研究所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第54号

北海道立学校部分林設定条例を廃止する条例案
(原案可決)

議案第55号

北海道公立学校職員の共済制度に関する条例を廃止する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第5号

浜益高校を募集停止にせず、すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための件
(議決不要)

請願第45号

北海道手稲養護学校において地域からの通学生の受け入れを求める件
(継続審査)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質問

1. 堀井 学委員 (自民)
～フッ化物洗口について
1. 河合 清秀委員 (民主)
～フッ化物洗口について
1. 平出 陽子委員 (民主)
～幼児教育すこやかプランについて
～教職員の時間外勤務等削減について
～学校におけるフッ化物洗口について
1. 佐々木 恵美子委員 (民主)
～集団でのフッ化物洗口について
1. 佐藤 英道委員 (公明)
～文化財の防火の徹底について

総務委員会、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会連合審査会

○1月7日(水) 開議 午後1時38分
散会 午後1時49分
第1委員会室
委員長 岩本 剛人 (自民)

審査案件

泊発電所におけるプルサーマル計画の件

一般議事

1. 審査会運営等の件

〈暫時休憩・各会派代表者協議〉

一般議事

1. 理事会の設置の件
1. 審査会の運営の件
1. 参考人出席要求の件
1. 審査日程の件
1. 質疑等の方法等の件
1. 委員外議員の発言の取扱いの件
1. 出席説明員の範囲の件
1. 議席の決定の件
1. その他

○1月15日(木) 開議 午後1時6分
散会 午後6時25分
第1委員会室
委員長 岩本 剛人 (自民)

一般議事

1. 泊発電所におけるプルサーマル計画の件
参考人報告
〔森本経済産業省資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課長及び酒井北海道電力(株)理事原子力部長報告〕

参考人質疑

1. 岡田 篤産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長 (民主)
～泊発電所におけるプルサーマル計画について

1. 村田 憲俊委員（自民）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について
1. 星野 高志委員（民主）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について
1. 戸田 芳美委員（公明）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について
1. 金岩 武吉委員（フロンティア）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について
1. 花岡 ユリ子委員外議員（共産）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について

質 疑

1. 船橋 利実委員（自民）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について
1. 星野 高志委員（民主）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について
1. 森 成之委員（公明）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について
1. 花岡 ユリ子委員外議員（共産）
～泊発電所におけるプルサーマル計画について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○1月6日（火） 開議 午前11時11分
散会 午前11時12分
第8委員会室
委員長 岡田 篤（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長、経済部長]

その他の議事

1. 泊発電所のプルサーマル計画に係る連合審査会開催の申入れの件 [決定]

○1月7日（水） 開議 午前11時11分
散会 午前11時30分
第8委員会室
委員長 岡田 篤（民主）

その他の議事

1. プルサーマル計画に関する連合審査会開催の件 [決定]
1. 意見案に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 実地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 実地調査実施の件 [決定]
1. 平成21年度エネルギー関係国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]
1. プルサーマル計画における有識者検討会議からの提言に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]

○2月4日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時18分
第8委員会室
委員長 岡田 篤（民主）

その他の議事

1. 北海道電力(株)泊発電所3号機の試運転に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]

1. プルサーマル計画の対応状況に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]

○2月23日（月） 開議 午後2時12分
散会 午後2時18分
第8委員会室
委員長事故のため
副委員長 藤沢澄雄（自民）

その他の議事

1. 実地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]

○3月2日（月） 開議 午後3時18分
散会 午後3時55分
第8委員会室
委員長 岡田 篤（民主）

その他の議事

1. プルサーマル計画の対応状況等に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]

質 疑

1. 村田 憲俊委員（自民）
～プルサーマル計画の対応状況等について
1. 星野 高志委員（民主）
～プルサーマル計画の対応状況等について

北方領土対策特別委員会

○1月7日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前10時57分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長、北方領土対策本部長]

その他の議事

1. 「北方領土隣接地域振興に関する懇談会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折

衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 平成21年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 平成21年度北方領土墓参のための渡航用船舶の確保に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 「北方領土の日」特別啓発に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 疑

1. 加藤 唯勝委員（自民）
～平成21年度国費予算案の概要について

質 問

1. 松浦 宗信委員（自民）
～年末の新聞報道について
～定例記者会見における知事発言について

○2月4日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時29分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 2009北方領土フェスティバル出席の件 [決定]
1. 平成21年度北方領土墓参のための渡航用船舶の確保に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 平成20年度北方四島住民に対する人道支援物資供与事業の中止に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 疑

1. 松浦 宗信委員（自民）
～平成20年度北方四島住民に対する人道支援物資供与事業の中止について [指摘]

○2月23日（月） 開議 午後1時14分
散会 午後1時32分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 「2009北方領土フェスティバル」出席報告の件

[委員長報告]

1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 問

1. 小野寺 秀委員（自民）
～サハリンでの日ロ首脳会談について

○3月27日（金） 開議 午後8時22分
散会 午後8時27分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 「北方領土の日」特別啓発の実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○1月7日（水） 開議 午前11時17分
散会 午前11時32分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長、企画振興部長]

その他の議事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 平成21年度国費予算の概要に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. 江差線「五稜郭－木古内」間に係る並行在来線対策収支見通し等調査の進捗状況に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

○2月4日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時13分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

その他の議事

1. 平成21年度国内航空路線の運航計画の概要に関する報告聴取の件
〔新幹線・交通企画局長報告〕

○2月23日（月） 開議 午後2時34分
散会 午後3時
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

その他の議事

1. 随時調査実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔企画振興部長報告〕
1. 航空路線の維持・確保のための当面の総合的な対策（案）に関する報告聴取の件
〔新幹線・交通企画局長報告〕

質 疑

1. 富原 亮委員（自民）
～航空路線の維持・確保のための対策案について

○3月27日（金） 開議 午後8時18分
散会 午後8時25分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

その他の議事

1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 〔新幹線・交通企画局長報告〕

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○1月7日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時49分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ 〔委員長・企画振興部長〕

その他の議事

1. 道内調査実施の件 〔決定〕

1. 市町村合併の推進状況に関する報告聴取の件
〔企画振興部長報告〕

1. 「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針」の改訂案に関する報告聴取の件
〔地域主権局長報告〕

1. 北海道道州制特別区域計画の変更に関する報告聴取の件 〔地域主権局長報告〕

質 疑

1. 木村 峰行委員（民主）
～「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針」の改訂案について

○2月4日（水） 開議 午前11時7分
散会 午後零時11分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

その他の議事

1. 「支庁制度改革に関する推進状況」に関する報告聴取の件 〔企画振興部長報告〕
1. 「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針」の改訂案に係る市町村意見等に関する報告聴取の件 〔地域主権局長報告〕

質 疑

1. 池田 隆一委員（民主）
～支庁制度改革について

質 問

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～市町村合併について
～権限移譲方針について

○2月23日（月） 開議 午後1時20分
散会 午後2時18分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔企画振興部長報告〕
1. 「支庁制度改革に関する推進状況」に関する報告聴取の件 〔企画振興部長報告〕
1. 市町村合併の推進状況に関する報告聴取の件

[地域主権局長報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～支庁制度改革について
1. 田島 央一委員（民主）
～支庁制度改革について
1. 遠藤 連委員（自民）
～市町村合併について

○3月27日（金） 開議 午後8時43分
散会 午後9時
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

付託案件の審査

議案第67号

北海道道州制特別区域計画の変更に関する件
（原案可決）

その他の議事

1. 理事交代の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 平成21年第1回定例会追加提出予定案件の事前報告聴取の件 [企画振興部長説明]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

○3月31日（火） 開議 午後4時39分
休憩 午後6時29分
再開 午後8時6分
散会 午後8時10分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

付託案件の審査

議案第84号

北海道総合振興局設置条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第85号

北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案
（原案可決）

その他の議事

1. 付託議案審査の件

質 疑

1. 小畑 保則委員（自民）
～支庁制度改革について
1. 田島 央一委員（民主）
～支庁制度改革について
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～総合振興局条例改正案提出に至った経緯について
1. 木村 峰行委員（民主）
～支庁制度改革について
1. 横山 信一委員（公明）
～支庁制度改革について
1. 織田 展嘉委員（フロント）
～支庁制度改革について
1. 花岡 ユリ子議員（共産）
～支庁の再編について

少子・高齢社会対策特別委員会

○1月7日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前10時28分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・保健福祉部長]

その他の議事

1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成21年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]

○2月4日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時47分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]

1. 第4期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」（素案）に関する報告聴取の件
〔福祉局長報告〕

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～第4期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」（素案）について

○2月23日（月） 開議 午後1時15分
散会 午後1時21分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

その他の議事

1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔保健福祉部長説明〕

○3月27日（金） 開議 午後8時24分
散会 午後8時36分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

付託案件の審査

議案第35号

北海道介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 第4期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」（案）に関する報告聴取の件
〔福祉局長報告〕
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
〔決定〕

食と観光対策特別委員会

○1月7日（水） 開議 午前10時19分
散会 午前10時58分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ 〔委員長・経済部参事監〕

その他の議事

1. 食の安全・安心に係る取組に関する報告聴取の件 〔農政部参事監報告〕

質 疑

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～食の安全・安心に係る取組について
1. 小林 郁子委員（民主）
～食の安全・安心に係る取組について

質 問

1. 大崎 誠子委員（自民）
～「道産の日」について

○2月4日（水） 開議 午前11時8分
散会 午前11時52分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 平成20年度上期の観光入込客数調査の概要に関する報告聴取の件
〔経済部参事監報告〕
1. 平成20年度北海道地域限定通訳案内士試験の実施結果に関する報告聴取の件
〔経済部参事監報告〕
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 〔農政部参事監報告〕

質 疑

1. 千葉 英守委員（自民）
～平成20年度上期の観光入込客数調査の概要について
1. 小林 郁子委員（民主）
～平成20年度上期の観光入込客数調査の概要について
1. 柿木 克弘委員（自民）
～平成20年度上期の観光入込客数調査の概要について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～平成20年度上期の観光入込客数調査の概要について

○2月23日（月） 開議 午後1時22分
散会 午後1時44分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔経済部参事監・農政部参事監説明〕
1. 北海道食の安全・安心条例等の施行状況の検討などに関する報告聴取の件
〔農政部参事監報告〕

予 算 特 別 委 員 会

○ 3月17日（火） 開議 午後6時1分
散会 午後6時10分
第1委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に喜多龍一委員（自民）、副委員長に蝦名清悦委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員17人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は、委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は、委員17人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○ 第1分科会（委員17人）

北原秀一郎（自民）	原田 裕（自民）
東 国幹（自民）	木村 峰行（民主）
広田まゆみ（民主）	三井あき子（民主）
道下 大樹（民主）	久保 雅司（加テイ）
真下 紀子（共産）	佐藤 英道（公明）
高橋 亨（民主）	滝口 信喜（民主）
中司 哲雄（自民）	清水 誠一（自民）
山本 雅紀（自民）	高橋 文明（自民）
柿木 克弘（自民）	

○ 第2分科会（委員17人）

包國 嘉介（公明）	福原 賢孝（民主）
市橋 修治（民主）	藤沢 澄雄（自民）
八田 盛茂（自民）	大谷 亨（自民）
石塚 正寛（自民）	蝦名 清悦（民主）
大崎 誠子（自民）	沖田 龍児（民主）
小野寺 秀（自民）	林 大記（民主）
田島 央一（民主）	本間 勲（自民）
横山 信一（公明）	石井 孝一（自民）
須田 靖子（民主）	

○ 第3分科会（委員17人）

佐々木俊雄（自民）	岩本 剛人（自民）
北口 雄幸（民主）	池本 柳次（民主）
中山 智康（民主）	斉藤 博（民主）
大河 昭彦（加テイ）	森 成之（公明）
勝部 賢志（民主）	伊藤 政信（民主）
北 準一（民主）	船橋 利実（自民）
小松 茂（自民）	板谷 實（自民）
千葉 英守（自民）	伊藤 条一（自民）
中村 裕之（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正・副委員長及び各分科会の正・副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正・副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

○ 3月18日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前11時37分
第1委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

- ① 議案第68号ないし第78号（先議案件）を一括議題とし、質疑に入り、
石塚 正寛委員（自民）から、
 - 1 平成20年度の重点政策について
・知事が推進した「三つの重点政策」の成果に対する認識
 - 2 道の財政運営について
・道税収入における当初予算計上の考え方と大幅に減額となった要因
・道財政の収支均衡を図るための財政運営の内容
・減債基金からの繰入金を当初予算において見込まず最終補正予算に計上した理由

- ・地域活性化・生活対策臨時交付金の具体的活用内容
 - ・不適切な会計処理による国庫返納金の最終的返還額と返還時期及びその財源
 - ・財産売り払い収入の減額理由及び平成21年度予算における財産収入確保の見通し
- 生活保護費の増加について
 - ・道としての認識及び受給者の自立に向けた取組
 - 中小企業金融対策について
 - ・中小企業総合振興資金貸付金の融資残高確定額が減少した要因及び平成20年度における資金貸付の状況
 - 苫東の旧住宅団地用地について
 - ・売却先決定審査の際に評価した点及び売却による地域へのメリット
 - 消防ヘリコプターの整備助成について
 - ・助成により見込まれる体制強化

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 道の財政について
 - ・今年度の収支均衡を図るための財政運営の考え方
 - ・道税収入が大幅に減額となることへの認識と今後の対応方法
 - ・平成21年度における収支均衡への取組方
- 企業立地について
 - ・今年度の立地状況の把握及び企業立地促進費補助金の雇用増効果への見通し
 - ・企業立地補助に係る助成要件及び助成後の検証に対する所見
- 道有地売却について
 - ・苫小牧東部開発に伴う住宅用地の民間企業に対する売却判断への所見
 - ・用地の活用策に係る地域に果たす効果への所見
- 札幌市の消防ヘリコプター更新整備助成について
 - ・札幌市とのヘリコプターの運用に係る過去の協力実績
 - ・その実績を踏まえての今後の協力体制の強化に対する所見
 - ・南西沖地震での運航回数

6 直轄事業負担金について

- ・内閣府による道の道州制特区提案を事実上門前払いすることに対する今後の対応

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 道営住宅事業特別会計について
 - ・全国の都府県営住宅における離職者向けの供給戸数及び入居人数の把握状況と道営住宅の離職者対策
 - ・離職者向けに募集停止の道営住宅を改修し提供することに係る道の見解
 - ・家賃減免制度の改定経過の推移
 - ・ゼロ減免の復活を含めた減免制度の拡充に係る見解
- 札幌市消防ヘリコプターへの助成について
 - ・道で5定補正予算に計上している理由及び補助する根拠
- 国庫補助金の返還等について
 - ・道民からの批判が大きかった葬儀への出席に係る取扱いに対する見解
 - ・当初減額できるとする道の方針が全額に近い返還額となった理由及び返還額の見通し
- 旧苫東関連住宅団地について
 - ・売却に係る入札の経過
 - ・転売禁止の取決めと今後の土地利用の状況
 - ・破格の安売りにより道民に損害を与えることとなった原因とこれまでの道の幹部及び道の責任に対する所見
 - ・道民に損害を与えたことに対する部長の認識の有無

等について質疑及び意見があり、総務部長、知事政策部長、企画振興部長、保健福祉社部長、経済部長、会計管理者兼出納局長、危機管理監、財政局長、総務部総務課参事、財政課長、産業立地推進局次長、住宅局長及び住宅課長から答弁があつて、議案68号ないし78号（先議案件）の質疑を終結。

② 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

③ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第68号及び第77号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告後、これを問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第69号ないし第76号及び第78号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮

り、異議なく決定。

- ④ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

第 1 分科会

○3月17日（火） 開議 午後6時11分
散会 午後6時18分
第1委員会室
第1分科委員長
山本 雅紀（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に山本雅紀委員（自民）、分科副委員長に高橋亨委員（民主）を選出。
② 付託案件の審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、議席について決定。
③ 理事に中司哲雄委員（自民）、道下大樹委員（民主）、佐藤英道委員（公明）、久保雅司委員（加計）を選出。

○3月23日（月） 開議 午後1時44分
散会 午後6時24分
第1委員会室
第1分科委員長
山本 雅紀（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
東 国幹委員（自民）から、

- 1 徘徊高齢者SOSネットワークについて
- ・認知症高齢者の徘徊に対する課題、評価・認識
 - ・行方不明者に係る交番及び駐在所での受付の有無
 - ・行方不明者の受付受理対象者に対する見解
 - ・職員への周知とマニュアル等の作成などによる初動活動の充実に対する見解
 - ・捜索における全道的な連携体制の確立に対する見解
 - ・高齢者以外へのSOSネットワークの活用に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、生活安全企画課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
東 国幹委員（自民）から、

- 1 徘徊高齢者SOSネットワークについて
- ・保健福祉事務所に対して行った注意喚起の通知内容
 - ・再度の周知に対する見解
 - ・連携体制確保に向けた年一回の模擬訓練実施に対する見解
 - ・市町村との協力に対する方策と積極的な誘導策
 - ・協力団体出席に対する見解と速やかな会則変更の有無
 - ・保健所が事務局を担う理由及び認知症高齢者施策所管の有無
 - ・ネットワーク活用のための普及啓発に対する見解
- 2 道立衛生学院について
- ・廃止時期延期の理由
 - ・北海道看護協会との協議状況
 - ・看護協会から充実を求められている看護職員確保の施策と道の対応
 - ・早急に取り組むべき課題に対する道の対応
 - ・小規模医療機関に就業する新人看護師への研修体制
 - ・離職防止のための多様な勤務形態の導入の促進に係る対策
 - ・未就業看護職員への再就業研修事業の拡大に対する見解
 - ・小規模自治体病院への看護師等の派遣制度の整備方策
 - ・修学資金制度の充実に対する見解
 - ・助産師外来に対応できる質の高い助産師の育成方策
 - ・進捗状況や達成度を管理するようなプラン策定に対する見解と実現できない場合の衛生学院廃止に対する見解
 - ・道立高等看護学院の継続運営と地方の看護職員の確保対策の充実に対する所見
- 3 聴覚障害不正問題について
- ・重度心身障害者医療費助成金の返還を求めるとした芦別市及び赤平市の議会における対応内容
 - ・道負担分の返還請求の仕組み
 - ・不正に支払われた補助金返還に向けた関係市町村との連携による対応の検討

4 腎移植について

- ・インターネットを活用した「臓器提供意思登録制度」の普及に対する見解
- ・道内の腎臓提供施設及び腎臓移植施設の現状
- ・医療機関に協力を求めるための取組
- ・腎移植の積極的な取組に対する見解

5 道立病院に係る数値目標等について

- ・経営指標に係る数値目標等の作成趣旨と「北海道病院事業改革プラン」との関係
- ・「公立病院改革ガイドライン」における指標の設定及び目標達成の有無と道の対応方策
- ・収益確保のための患者確保及び医師確保の取組方策
- ・費用縮減に向けての取組方策
- ・道立病院における再編・ネットワーク化と病床数見直しに向けた現在の検討状況及び今後の取組
- ・一般会計からの繰り出し基準見直しに伴う平成21年度の収支見込み
- ・収支改善に向けた各病院への指示・助言内容及びその検証と進捗管理
- ・今回の数値目標等における道立病院の目指す方向と目標達成に向けての取組

等について

道下 大樹委員（民主） から、

1 介護保険について

- ・生活保護受給者に係る水増し（架空）請求判明難に対する認識
- ・医療機関と介護老人保健施設に係る「囲い込み」や「まわし」への認識
- ・有料老人ホームに対する確認調査の状況と今後の取組
- ・利用者の退職希望が現施設において認めてくれない場合における指導対象の可否
- ・医療機関等への転入院に係る「ブローカー」の把握の有無
- ・高齢者虐待防止に向けた周知方法及び市町村におけるネットワーク体制の構築に向けた支援方策
- ・入所者に対する施設の強制的な金銭管理における道の対応
- ・介護老人福祉施設における過去3カ年の入所者の処遇改善に向けた指導件数の推移とその改善結果の確認方法

2 医師確保対策について

- ・東京事務所に設置した医師確保対策専任の参事ポストに係る配置経緯と業務内容及び来年度の配置予定
- ・道外からの医師招聘の取組結果の実績及び今後の取組方策

等について

高橋 亨委員（民主） から、

1 道立子ども総合医療療育センターについて

- ・開設に伴う医療機能と相談支援体制及び医師並びに看護師の充実内容
- ・看護師等の資質向上に向けた取組内容と今後の取組方針
- ・医療事故未然防止に向けたヒヤリハット事例の周知方法と再発防止に向けた活用の有無
- ・再発防止マニュアルの活用方法と当事者家族に対する説明状況及び医師等の意識向上の有無並びに医療事故の未然防止に向けた活用方策・看護師の離職対策に係る取組方策
- ・患者家族との信頼関係構築に向けた日ごろの取組とコードモックルの今後の果たす役割や責任に対する見解

等について

三井 あき子委員（民主） から、

1 少子化対策について

- ・「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の進捗状況と課題
- ・計画の進捗状況の記載内容から見た取組不足との指摘に対する見解
- ・合計特殊出生率の結果に対する認識
- ・「子ども部会」による建議に係る各部署への反映状況
- ・厚生労働省調査結果に対する現状認識と今後の取組方策
- ・少子化対策関連予算額及び比率の推移
- ・平成17・18年度の国への要望に対する取組状況及び平成19年度に記載されていない理由
- ・道州制特区プランに掲げている「子育て環境充実プラン」の個別項目ごとの実現状況
- ・「子育て環境充実プラン」と平成18年度の国への重点要望項目との整合性及び「北海道道州制特別区域計画」の項目に少子化対策が含まれていないことに対する所見

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

1 介護職員の人材確保について

- ・道内の介護従事者の給与等の処遇状況とそれに対する道の認識
- ・報酬改定による処遇改善と人材確保に対する道の見解
- ・厚生労働大臣が発言した賃金引き上げ額の算定根拠と実行可能の有無
- ・報酬改定後の処遇改善に係る実態調査の内容と人材確保の方策
- ・市町村における第4期保険料の算定に係る道の認識
- ・介護従事者の状況と求人・求職の状況及び離職の割合
- ・道内の介護福祉士養成施設への受験者数及び充足率並びに就職の状況
- ・北海道における中長期的な介護職員の必要見込み
- ・来年度から始まる「第4期介護保険事業支援計画」に介護職員確保策を盛り込む必要性に対する認識と計画期間中に増員すべき介護職員数及び養成校における定員充足率減少の現状に対する対応
- ・今後の介護人材の確保の見通し

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 どさんこ・子育て特典制度について

- ・北海道の少子化対策への効果に対する所見
- ・実施市町村数と全道域で利用できる協賛店及び施設数の状況
- ・都市部での実施に向けたこれまでの取組方策と今後のアプローチ方法
- ・全道域での協賛施設拡大に向けた観光施設に対する取組方策
- ・全道展開の時期に対する認識

2 障害者自立支援について

- ・自立支援対策基金に係る本道への配分状況
- ・地域生活への移行が困難な施設入所者に対する21年度の措置内容等
- ・就労支援企業認証制度に係る認証取得企業に対する優遇措置の具体的な検討状況
- ・障害者就業・生活支援センターの未設置区域解消に対する対応方針
- ・さらなる障害者の就労促進に向けた雇用対策基金の活用の検討に対する見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 地域活動支援センターについて

- ・21年度に道補助金額を減額しようとする理由
- ・センター運営費が交付税算入額を下回っている市町村がある中での支援策と今後の道補助継続への考え方

2 生活保護について

- ・暴力団関係者による不正受給防止などに向けた警察官OB採用の経緯
- ・警察官OBに対する研修の講師とその内容及び担当業務と任用条件
- ・現場の実態把握とケースワーカーの増員を優先すべきとの考えに対する見解

3 国民健康保険について

- ・滞納世帯数及び法定軽減世帯数並びに資格証の発行世帯数の推移と国の見解に対する道の認識
- ・国保財政安定化支援事業に係る交付税算入額の状況
- ・国民健康保険財政健全化対策費補助金の再開に対する所見
- ・医療費の一部負担金に係る減免制度の活用が広がらない理由と活用・拡大を図ることへの所見

4 介護保険について

- ・要介護認定モデル事業の結果に係る把握状況
- ・新システムによる認定調査内容の変更点に対するとらえ方
- ・認定調査員テキストによる判定に対する認識
- ・調査項目見直しに当たっての利用者などへの周知方法と4月実施凍結に向けた制度改善に係る国への要望

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理局長、子ども未来推進局長、保健医療局次長、福祉局次長、医療政策課参事、医務薬務課参事、国民健康保険課長、国民健康保険課参事、福祉援護課長、福祉援護課参事、高齢者保健福祉課長、高齢者保健福祉課参事、高齢者保健福祉課医療参事兼指導監査課医療参事、指導監査課長、指導監査課参事、障害者保健福祉課長、障害者保健福祉課参事、道立病院管理局参事及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○ 3月24日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後5時30分
第1委員会室
第1分科委員長
山本 雅紀（自民）

① 知事政策部所管に対する質疑に入り、
中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 オリンピックに向けた取組について
 - ・ 冬季スポーツの競技力向上方策における実績
 - ・ ジュニア選手の育成・強化に係る取組
 - ・ 国際大会等の誘致活動に対する見解
 - ・ 子供たちのスポーツ振興全般に係る政策研究を行うことへの見解
 - ・ 東京都のオリンピック誘致に対する見解
- 2 知事政策部の成果について
 - ・ 北海道洞爺湖サミットの成功に向けた取組内容及びその成果を今後につなげるための取組方針
 - ・ 北海道経済及び支庁制度改革に対する知事政策部の関与の内容
 - ・ 知事公約に対するこれまでの対応と総合政策部への継承に向けた考え方
 - ・ 組織改正における企画振興部との統合に対する評価分析

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長、政策審議局長、計画推進局長及び政策審議局参事から答弁があって、知事政策部所管に対する質疑を終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、
広田 まゆみ委員（民主）から、

- 1 財政健全化法を契機とした監査体制の強化について
 - ・ 北海道監査委員及び監査委員事務局の事務分掌及び体制
 - ・ 監査計画及び監査マニュアルの有無並びに監査結果の公表方法
 - ・ 財政健全化指標の審査についての監査委員の認識
 - ・ 財政健全化指標の審査体制及び審査手法
 - ・ 監査委員事務局体制の強化に係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、監査委員事務局長、監査委員事務局次長及び定期監査室長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、
東 国幹委員（自民）から、

- 1 試験研究機関の地方独立行政法人化について
 - ・ 試験研究機関の改革において22の機関を単一の法人とする理由
 - ・ 組織や制度設計に当たっての検討方針
 - ・ 法人化に伴う機能強化に向けた具体的効果の内容
 - ・ 法人化に伴って試験研究機関が地域に果たす役割とメリット
 - ・ 具体的な業務改革と効率的な運営体制の構築に向けた推進方策
 - ・ 中期目標素案の策定における基本的な考え方
 - ・ 中期目標素案における基礎的な調査研究の位置づけと推進方針
 - ・ 外部資金獲得の考え方及び中期目標素案への位置づけ方法
 - ・ 法人評価のための具体的な数値目標設定の考え方
 - ・ 法人化に向けた今後の取組方針

等について

広田 まゆみ委員（民主）から、

- 1 行政システム改革について
 - ・ 総合計画と予算編成の関連づけの内容
 - ・ 政策分野ごとの予算編成の策定
 - ・ 総合計画及び新生プランに係る政策評価結果の政策への反映内容と各部における作業の進捗状況の取扱い
 - ・ 各部での政策評価において具体的に進捗状況を把握する仕組みになっていないことへの所見
 - ・ 事務事業の見直し効果に係る具体的な内容
 - ・ 公共事業評価の反映状況と社会資本整備の重点化方針に係る今後の公共事業評価への影響に対する所見
 - ・ 公共事業評価専門委員会の専門委員選考基準
 - ・ 道民目線に立った政策評価指標の検討への考え方
 - ・ 「選択と集中」の実現に向けた検討状況と今後の考え方
 - ・ 予算編成過程の情報公開のあり方と今後に向けての考え方
 - ・ 議員や団体等への陳情・要望等に係る道政への働きかけに係る情報公開の状況
 - ・ 指定管理者の選定における選定委員及び指定

管理候補者の氏名等の公開の取扱設定への所見

等について

中司 哲雄委員(自民)から、

1 行財政改革について

- ・一部の支庁で試行した総務業務一元化の成果の内容
- ・支庁制度改革の遅延による総務業務一元化推進への影響
- ・総務業務一元化の具体的な時期も含めた今後の進め方
- ・人員削減に伴う業務遂行への影響
- ・将来を見据えた均等な雇用に向けた採用の前倒し効果の有無
- ・事務事業の民間委託可能部分の想定箇所とその効果への考え方
- ・独立行政法人化後の管理及び計画の体制と現場への影響
- ・道立の研究機関としてのこれまでの研究結果の評価方法及び独立行政法人化後の評価機関の設置箇所及び評価方法
- ・成果が出にくい農業分野での研究評価の基準や方策及び仕組み構築の可否
- ・知的財産活用の可能性
- ・根釧農業試験場における研究補助員を派遣職員又は外部委託となった場合の研究への影響に係る今後の考え方
- ・法人化後における研究員不足を防ぐための方策
- ・人材の交流と育成ができる制度設計の構想
- ・大学等との連携を制度設計に盛り込むことによる将来の人材確保に生かすことへの見解

等について

木村 峰行委員(民主)から、

1 財政問題について

- ・道債残高目標の別枠設定ができる根拠
- ・地方債発行による借金と国が交付税措置する「良質な借金論」との違い
- ・収支対策見直しの必要性に対する所見
- ・退職手当債に係る今後の発行見通し
- ・今後の道債発行管理方策への所見
- ・今後の収支見直しに対する投資的経費の増加要素の織り込み方への所見

2 道立試験研究機関の独立行政法人化について

- ・法人化に向けたこれまでの取組状況

- ・法人化に伴う地域ニーズへの対応に対する所見と財政運営への対応方針
- ・職員の勤務条件の提示時期と方法
- ・法人化推進に当たっての関係市町村の理解・協力に向けた対応方針

等について

柿木 克弘委員(自民)から、

1 職員の人事・健康管理について

- ・長期療養者の人数及び国の制度に準じた見直しに伴う職員給与の年間影響額
- ・精神疾患により休職した職員に係る復職後の配置先
- ・今年度病気休職となった職員のうち復職して再度休職発令となったものに係る過去5年間の人数
- ・病気休暇によって勤務についていない職員の管理方法
- ・病気休暇中の職員に係る療養状況等の把握方法
- ・人事部門と健康管理部門が連携した新たな人事管理の取組方針

2 再就職要綱の見直しについて

- ・その理由と目的
- ・要綱の対象団体に係る範囲の見直しに対する考え方と範囲
- ・対象団体の範囲の見直しに伴う適用団体数
- ・適用団体数減少に対する所見
- ・要綱遵守の徹底に向けた取組方針
- ・協議規定の透明性確保に向けた方策
- ・要綱の年齢制限に係る見直し内容
- ・道立施設への再就職を見直すことへの見解
- ・新たな要綱を在職中の再就職者に適用することへの見解
- ・高齢職員の人事管理全般の検討に対する見解

3 関与団体について

- ・出資金の返戻に係るこれまでの検討状況と各団体の意向及び返戻の見通し
- ・関与団体の基本財産や基金の運用方法
- ・外国為替、外国債、株式の運用の有無と運用があった場合における現在価格の状況
- ・外国為替等の運用に係る問題の有無及び資産運用の指導方法とこれまでの指導状況並びに今後の対応
- ・返戻金を減債基金への積み立てとする提案への知事答弁の真意

- ・出資金の返戻要請する場合の重要要素とすることへの認識と今後の対応
- ・内部留保に係る政策評価結果を来年度に反映されていないことによる問題点や課題への認識と今後の改善方策

4 道財政について

- ・道債償還費に係る推計金利を高目に設定している理由
- ・満期一括償還分への積み立て留保に係る道債の調達への影響内容
- ・調達コストの軽減を図るための取組の徹底と収支見通しへの反映に対する見解
- ・予算案の公表に当たっての基金残高に係る情報の公表に対する見解
- ・かなり強気な道税・交付税等の収支見通しの根拠と臨時財政対策債の見込み
- ・将来の道税収入の増加に向けた対応方策
- ・行政委員会の委員報酬の見直しに対する見解
- ・行政委員会以外で月額報酬制とされている特別職非常勤職員の報酬の独自削減検討に対する見解
- ・新たな収支対策が「財政健全化計画」を勘案した内容となっているかの有無
- ・歳出平準化対策に係る各年度ごとの数値が20年度の見通し数値から変更になった要因
- ・現行計画以上に歳出平準化対策を行った場合における財政運営への影響内容
- ・平成26年度末道債残高が5兆円になった場合の道民生活や道財政運営への具体的な影響内容
- ・道債残高の目標である5兆円にこだわらない経済情勢等を踏まえた機動的な財政運営に対する見解

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

1 消防行政について

- ・都道府県が有する市町村消防への権限・指導の内容とその中の「勧告」の内容
- ・国が示している消防力の整備方針における充足率の割合
- ・消防職員の常備消防と消防団員の非常備消防に係る道内と全国の割合
- ・全国での割合が75%である理由
- ・道内の非常備消防の現状と消防団の強化に向けた取組方針

- ・消防団員及び消防職員の公務災害の状況と安全対策への取組方針
- ・消防の広域化に向けた地域の理解に対する認識と進捗状況
- ・進捗状況が芳しくない場合の「勧告」の取扱い
- ・消防救急無線のデジタル化に向けて国に対し実施してきた要請活動の内容

2 道有財産の活用について

- ・未利用地に係るこれまでの売却実績
- ・胆振支庁の移転に伴う跡地の処分に係る関係自治体の協議への対応方針
- ・道営競馬が存続した場合における西18丁目別館敷地の売却への所見
- ・職員公宅の整備に民間活力を活用することへの見解
- ・胆振支庁の例による取組の評価と新施設整備に係る新手法導入への見解

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

1 行財政改革について

- ・道財政の窮状に係る「予算の概要」の説明内容と職員や道民への伝達に向けた所見
- ・地方交付税の実績額と計画額との乖離の理由
- ・交付税の確保に向けた交付税率の見直しを国に求めていくこと及び交付税の増額が見込めない中での今後の財政運営への所見
- ・道民にわかりやすい財政状況の説明に向けた取組方針
- ・職員の意識改革と財源の捻出に向けた今後の取組方針

2 防災対策基本条例（案）について

- ・条例素案に対するパブリック・コメントの意見数とその内容
- ・防災対策に係る他都府県の条例制定状況
- ・条例制定済みの他都府県における効果の内容
- ・他都府県の条例との相違点
- ・条例制定に伴う従来の防災対策との相違点
- ・被災時における道の事業継続体制及び非常時体制の内容
- ・道庁舎が被災した場合における行政継続拠点施設の計画内容
- ・防災情報を道民に提供する際の手法
- ・地域防災マスター制度及びその事業概要の内容
- ・全道における地域防災マスターに係る圏域別

認定者数

- ・道民に対する条例制定の周知方法と道民等の防災意識向上に向けた取組方針

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 天下りについて

- ・要綱見直しに伴う適用団体数と対象外となった団体数
- ・天下り先を除外するための見直しと解することへの見解
- ・除外された団体を改めて対象とすることへの見解
- ・対象外とされた団体への道職員の再就職状況
- ・真に対象外とされたことの理由
- ・年齢制限の見直しに伴う天下り人数の減少数
- ・現行要綱に基づく66歳以上の再就職者数
- ・見直し対象団体の減少による違反者の増加への対処方法
- ・札幌市の見直し案に対する評価と一層の制限強化を行うことへの見解
- ・札幌市の検討状況を待たずに制限強化をすぐに行うことへの見解
- ・天下り根絶に向けた抜本的な改革を行うことへの見解
- ・抜本的な改善に向けたさらなる見直しへの見解

2 道有財産等について

- ・道が所有する遊休不動産の売却実績
- ・平成20年度売却額の受け止め方及び今後の進め方
- ・緑苑ビル購入の経緯と早急に取得した理由
- ・取得に当たっての検討内容
- ・HBA（株）への再就職者の状況
- ・HBA（株）から道に対する旧本社の購入強制に係る調査の実施に対する見解
- ・施設購入に当たって十分な説明がなかったことに対する受け止め方
- ・当該施設に係る耐震性確認の有無と知事への報告

3 行政委員会について

- ・滋賀県に非常勤行政委員報酬の支出差止めを命じた大津地裁判決に対する受け止め方
- ・月額報酬を日額報酬にした場合の試算額と全行政委員の報酬総額の資産額
- ・委員報酬の見直しに向けた考え方

- ・収用委員会の委員報酬を日額へ変更した他県の状況とその内容
- ・支給対象業務の考え方
- ・収用委員会の委員報酬のみを見直した理由
- ・委員選任の見直しに対する所見

4 職員の健康について

- ・公務災害における過労死等及び精神障害等の補償支給件数とそのうち自殺・自殺未遂の件数に係る平成19年度分と過去10年の状況
- ・長期療養者数とそのうち精神疾患の占める割合に係る10年前と比較した状況及び道の現状並びに全国と比較した状況
- ・平成19年度の道全体と本庁職員の過重労働の状況と過重労働者への対応
- ・平成19年度の職場リハビリテーションの実施状況と復職者数
- ・職場復帰が長引く要因に対する道の認識
- ・療養と病気休職の内容
- ・病気休職に係る専門家の意見参考の有無と病気休暇制度の見直しを行うことへの認識

5 私学の振興について

- ・道内の私立高校における授業料滞納状況
- ・生保世帯や住民税非課税世帯の第1種世帯に対する授業料の軽減月額の上上げを検討することへの所見
- ・奨学金制度の利用者数と貸付金額及び返還猶予者数と猶予額の推移状況
- ・奨学金の貸付金額増大に伴う給付型奨学金制度の創設に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長、行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、総務課参事、行政改革課長、行政改革課参事、試験研究機関改革推進室参事、人事課長、人事課参事、法制文書課行政情報センター所長、職員厚生課参事、学事課長、財政課長、防災消防課長及び防災消防課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

○3月25日（水） 開議 午後3時58分
散会 午後9時20分
第1委員会室
第1分科委員長
山本 雅紀（自民）

① **企画振興部所管に対する質疑**に入り、
原田 裕委員（自民） から、

1 支庁制度改革について

- ・ 条例の議決の重みに対する認識
- ・ 14支庁を維持したまま三つの理念を堅持することについての認識
- ・ 基本的な理念が後退していることに対する見解
- ・ 今回の改正で一步進んだということについての見解
- ・ 4 団体の意見内容
- ・ 4 団体の要請後に新たな意見が出てくることへの認識
- ・ 4 団体の意見に対する認識及び振興局を設置することによる三つの理念についての認識
- ・ 広域事務の協議の場を設けることによる理念の実現に対する認識
- ・ 事務の広域化が市町村との協議の場で決まることによる議会機能への懸念に対する認識
- ・ 総合振興局と振興局の機能についての認識
- ・ 行政改革の実現についての見解
- ・ 協議の場を設けることが行政改革の足かせとなることについての見解
- ・ 2 定で自民党が提案した協議の場と今回の恒久的な協議の場との関係

2 地域振興条例について

- ・ 地域振興条例における支援内容
- ・ 削減項目及び条例に関するパブリックコメント実施の有無
- ・ 今後の道の対応方針についての考え方

等について

木村 峰行委員（民主） から、

1 支庁制度について

- ・ 昨日開催された地方 4 団体との協議結果の内容
- ・ 4 団体との意見交換の中で出てくる地域の合意という言葉への認識
- ・ 当初の方針の変更及び支庁制度改革の理念に対する見解
- ・ 振興局の機能の確保に対する地域の思いを踏まえた「地域の合意」への認識
- ・ 条例見直しに当たってパブリックコメントを行う必要性
- ・ 地域振興条例が当初の目的から大きく変わっていることに対する見解
- ・ 目的が変わった条例の仕切り直しに対する見解

- ・ 道政が迷走し混乱したことに対する道の責任への認識と今後の対応方策

- ・ 今定例会における条例改正案の提案

2 新幹線の課題について

- ・ 道財政が極めて厳しい中での札幌延伸の必要性及び新幹線建設費の道負担分の内容
- ・ 新幹線建設費に係る道負担を地方債で賄うことによる道民理解に向けた対応方策

3 夕張市の再建について

- ・ 職員の大量退職に伴う市の行政執行体制の確保に対する認識
- ・ 道による新年度以降の支援に対する考え方
- ・ 市の実情を踏まえた財政再生計画策定への所見

等について

東 国幹委員（自民） から、

1 道州制特区提案について

- ・ 国の対応方針案における指定都市等の要件設定権限の移譲についての受け止め方
- ・ 道道管理権限の町村への移譲に対する国の対応の具体的内容の方向性
- ・ 福祉運送サービスに係る規制緩和に対し国が示した内容と道の提案内容との整合性
- ・ コミュニティハウス事業の推進に向けた取組方針
- ・ 維持管理費に係る国直轄事業負担金制度の廃止に対する対応の考え方
- ・ これまでの道の提案への国の対応に対する受け止め方と今後の提案内容

2 支庁制度改革について

- ・ 振興局の位置づけを改めることとした理由
- ・ 出張所と支所の位置づけの違い
- ・ 条例の修正による 9 総合振興局 5 振興局と 14 支庁との相違点及び支庁制度改革への認識
- ・ 広域事務に係る道と地方 4 団体との協議の場の取組方
- ・ 恒久的なものとする事へのマイナス面
- ・ 総合振興局が振興局の広域業務を担うという二重行政が行われることへの見解
- ・ 「地域の振興の推進及び効率的な行政運営」の内容
- ・ 支庁の名称が改められたことに伴う経費及び道民の理解の有無への認識

等について

滝口 信喜委員(民主)から、

- 1 直轄事業負担金について
 - ・平成21年度予算における維持管理費と建設事業費などの内訳
 - ・地財法に基づいた不服の申出を行うことに対する見解
 - ・事前協議のルール化の状況
 - ・積算内訳を把握すること並びに積算内訳が不明な請求への支払を拒否することに対する見解
- 2 北海道地域振興条例について
 - ・特定地域を残すことに対する見解
 - ・「社会経済への影響が特に懸念される地域の振興に十分配慮する」という説明と特定地域を除いた条例案との整合性
 - ・条例に基づく支援策の内容
- 3 道州制特区について
 - ・上書き権に対する見解
 - ・道議会議員の定数及び選挙区決定権限の移譲に対する見解
 - ・福島県における「公職選挙法の改正を求める意見書」の内容
- 4 支庁制度改革について
 - ・道と市町村の関係に対する認識及び市町村との信頼が薄れた理由
 - ・北海道の青写真の提示に係る所見
 - ・広域事務に係る地域の合意に対する知事の認識と解釈
 - ・知事と寺島会長双方の考え方の乖離
 - ・総合振興局の名称に係る知事の発言趣旨

等について

広田 まゆみ委員(民主)から、

- 1 小さな自治体の自治のあり方と道庁の役割について
 - ・自治のあり方条例の検討状況
 - ・合併新法以降の町村の自治のあり方に対する今後の方向についての見解及び道民や学識経験者などの参加する道民会議の必要性に対する見解
 - ・広域ブロック単位の考え方
 - ・「西尾私案」に対する道の評価
 - ・権限移譲に際しての権限返上も含めた地域の実態に基づいた協議の必要性に対する認識
 - ・道独自の持続可能な多様な自治のあり方への支援に対する所見

- ・広域行政の推進に向けた広域連合についての見解
- ・道と市町村との連携による自治のあり方の検討・協議の場の設置に対する見解

等について

佐藤 英道委員(公明)から、

- 1 留萌コホートピア構想について
 - ・コホート研究の内容と我が国におけるこれまでの取組
 - ・構想の概要についての認識
 - ・コホート研究の評価及び道の科学技術に関する基本計画における位置づけ
 - ・道への支援要望の内容とその対応方針
 - ・科学技術による地域活性化の必要性に対する見解
- 2 支庁制度改革と地域振興条例について
 - ・地方4団体の要請と道の考え方の食い違いについての見解
 - ・振興局となる地域における局の機能
 - ・道の組織に係る決定事項が他者の合意を前提とすることに対する見解
 - ・職員数の削減を加速する旨の職員数適正化計画の改定案に対する4団体の考え方と今回示された方針と行革との関係についての考え方
 - ・地域振興条例の制定の目的
 - ・振興局地域の振興についての今後の検討内容
 - ・地域振興に関する支援施策の具体的な検討内容
 - ・支庁制度改革の実現に向けた行動についての見解

等について

久保 雅司委員(公明)から、

- 1 北海道のIT施策の推進について
 - ・庁内通信LANシステムの概要と管理体制の内容
 - ・庁内情報のセキュリティ対策への取組内容
 - ・庁内各部局の情報システムの適切な対応に伴うさらなる総合的な機能強化に向けた見解
 - ・北海道総合行政ネットワークに係る地上系ネットワークの概要と運用状況及び電波の有効利用の観点から回線構成の見直しに対する考え方
 - ・地域衛星通信ネットワークの仕組みと衛星系ネットワークの概要
 - ・道ホームページのアクセス状況とユーザーの目線に立った情報提供に対する見解

- ・サミット後の海外向け観光情報やビジネス情報等の提供につながるホームページの充実への見解
- ・道におけるオンラインサービスの利用状況と今後の推進方策
- ・道内において市町村の電子自治体化が進まない要因と支援に向けた取組方策
- ・地域の情報化推進に向けた道の具体的な取組方策
- ・地上デジタル放送の受信ができない世帯に対する対応策
- ・関係部や国の関係機関と連携した着実な情報化推進に向けた決意

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 市町村合併と支庁再編等について
 - ・議会議論に対する認識及び条例修正案を急いで提案する理由
 - ・修正案の地域理解を得る手続に対する見解
 - ・地方4団体との協議の経過に係る見解
 - ・総合振興局と振興局の位置づけを転換した具体的な理由
 - ・支庁制度改革と地方分権との整合性に対する考え方
 - ・支庁制度改革の目的
 - ・市町村合併の認識と多様な自治のあり方に対する考え方
 - ・今後の広域政策と支庁制度改革において住民意見を聞くこと及び市町村の合意に対する考え方
 - ・道職員の削減と地域振興への影響に係る認識及び北方領土政策の担保の仕方
 - ・振興局における地域振興や予算づけの考え方
 - ・条例の重要性への認識
 - ・条例の施行時期の見直しに係る見解
 - ・総合振興局設置条例制定に係る責任

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、企画振興部次長、地域行政局長、地域づくり支援局長、地域主権局長、科学IT振興局長、新幹線対策室長、科学IT振興局次長、総務課参事、地域主権局参事、科学技術振興課長、情報政策課長及び情報政策課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

- 選挙管理委員会所管に対する質疑**に入り、
佐藤 英道委員（公明）から、

- 視力に障害を持つ方々への情報提供について
 - ・道選挙管理委員会における音声コードの導入に向けた検討状況と他府県の導入状況
 - ・視力に障害を持つ方々の在宅投票の可否
 - ・投票所などにおける音声コードによる情報提供に対する見解
 - ・読み取り装置の導入に係る執行経費の措置状況
 - ・音声コードの導入による情報提供の充実に
対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会事務局長及び事務局次長から答弁があつて、選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○3月17日（火） 開議 午後6時12分
 散会 午後6時19分
 第2委員会室
 第2分科委員長
 福原 賢孝（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に福原賢孝委員（民主）、分科副委員長に藤沢澄雄委員（自民）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に大崎誠子委員（自民）、田島央一委員（民主）、包國嘉介委員（公明）を選出。

○3月23日（月） 開議 午後1時43分
 散会 午後4時25分
 第2委員会室
 第2分科委員長
 福原 賢孝（民主）

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
石塚 正寛委員（自民）から、

- 道立公園における指定管理者制度について
 - ・過去10年間の道立公園の数と面積及び管理費の推移と増減する理由
 - ・指定管理者の負担として積算した修繕費と実

際の修繕費との差及び道が直接実施した修繕費

- ・老朽施設の修繕費が道の積算以上に指定管理者の負担となっていることと道が直接実施した修繕費が年々減少していることに対する見解
 - ・施設修繕費がかさむ公園内の老朽施設に係る今後の対応
 - ・燃料高騰が公園管理に与えた影響と道が積算した燃料費と実際の価格との乖離
 - ・次期指定管理者の選定に当たり過度な負担をかけている状況の見直し及び努力した指定管理者に対してインセンティブを与える仕組みに係る見解
 - ・指定管理者制度の改善に向けた取組に係る見解
- 2 入札制度について
- ・国の低入札価格調査基準価格に沿った最低制限価格の引き上げ改正に係る道の認識
 - ・予定価格の低い工事ほど最低制限価格が低い率となっていることへの認識と今後の対処
 - ・最低制限価格の引き上げ等の見直しの実施時期及び健全な建設業のための早急な取組に係る見解
 - ・最低制限価格の上限の見直しに係る見解
 - ・最低制限価格引き上げの検討対象とする事業の考え方
 - ・道単独事業から先行実施することに対する見解
 - ・緊急的対策として最低制限価格を90%以上に引き上げることに係る見解
 - ・簡易型総合評価方式において価格評価点に重点を置く理由
 - ・低価格を助長する評価方式と技術評価点とのバランスを見直すことに係る見解
 - ・道発注工事における総合評価の審査委員の状況
 - ・評価方法や結果の公表に向けた見解
 - ・各土木現業所での総合評価方式による受注状況の実態と企業の所在地などの評価基準の考え方
 - ・道発注工事に係る設計変更の適正な運用の要望に対する見解
 - ・業種や地域の実情に沿った入札参加者数とすることに対する見解
 - ・経常JVの結成の制限及びダンピング対策に対する見解
 - ・工事の分割発注及び予定価格の等級に応じた発注に係る見解

等について

田島 央一委員（民主） から、

- 1 公共土木施設の維持管理について
- ・道管理の橋梁やトンネルの点検等の対応状況
 - ・道管理の橋梁で供用後30年から40年経過したものと40年以上経過したものの数及びその対応状況
 - ・札幌土木現業所における橋梁アセットマネジメントシステムの試行結果及び結果を踏まえた全道的な取組状況
 - ・道内市町村が管理する橋梁の数及び建設後長期間経過した橋梁の数
 - ・橋梁点検や長寿命化修繕計画の策定に係る市町村の取組状況
 - ・技術者不足の市町村に対する道の支援内容
 - ・橋梁の補修等に係る今後の取組

等について

林 大記委員（民主） から、

- 1 道営住宅の指定管理者について
- ・指定管理者制度の導入状況
 - ・指定管理者の前倒し執行による最終年度の予算不足の有無
 - ・制度導入後における修繕の管理水準の確保
 - ・利用者へのアンケート調査における修繕関連の結果
 - ・制度導入前後の家賃及び駐車場使用料の札幌圏における収納状況
 - ・他県における家賃徴収義務の指定管理者への委託の状況
 - ・金融機関に支払う手数料の問題についての次期公募に向けた検討状況
 - ・次期公募の内容

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 1 自然環境の保全を図った河川や湖沼の整備について
- ・環境へ配慮した河川や湖沼の整備に係る認識
 - ・生態系や環境を保全した整備の取組内容
 - ・道管理の河川における魚道の整備状況
 - ・魚道の整備に係る課題と今後の整備、維持管理の方針
 - ・大沼の現状についての認識とこれまでの取組内容
 - ・七飯町が策定した大沼地域活性化ビジョンの内容

- ・大沼の環境保全に対する道の取組の検討内容
と庁内各部などとの協力体制
- ・大沼の活性化に向けた環境整備事業の取組方針
- ・行政と連携した地域の取組事例
- ・地域との連携を強めるための取組内容
- ・今後の河川整備に当たっての取組方針

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 道営住宅について
 - ・家賃滞納者に対する対応
 - ・法的措置を実施した場合の費用に対する対応
 - ・生活保護世帯に係る住宅扶助費の代理納付制度の導入状況
 - ・住宅扶助費の代理納付制度の活用に対する所見
- 2 下水道事業について
 - ・北海道の汚水処理対策の進め方
 - ・「全道みな下水道構想」における事業の進捗状況及び都市部と町村部の相違点
 - ・人口減少が進む中での市町村が行う下水道事業に対する見解
 - ・下水道事業の実施に伴う市町村財政への影響についての認識
 - ・市町村に対する今後の指導方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局长、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設部技監、建設情報課長、技術管理課長、道路課長、道路課参事、河川課長、砂防災害課長、都市計画課参事及び住宅課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

○3月24日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後5時1分
第2委員会室
第2分科委員長
福原 賢孝（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**に入り、
堀井 学委員（自民） から、

- 1 北海道マラソンについて
 - ・今年の北海道マラソンの具体的な大会内容
 - ・制限時間の延長に伴う効果
 - ・コースの魅力向上のための工夫内容
 - ・一般市民ランナー向けの安全対策への取組内容
 - ・道民生活への影響への対応方法
 - ・道外からの参加状況
 - ・応援イベントの取組内容

- ・更なる時間制限の延長や大会の充実に向けた取組方針

2 DV被害者への支援について

- ・配偶者暴力の相談体制及び一時保護体制
- ・道が把握している配偶者暴力の相談件数及び一時保護件数
- ・配偶者暴力被害者の安全確保のための支援策
- ・DV被害者への定額給付金と同様の制度の創設への見解

等について

田島 央一委員（民主） から、

- 1 高齢者運転免許証自主返納について
 - ・高齢者の事故防止に向けて道がこれまで講じた対応
 - ・高齢者が事故を起こさないための啓発活動
 - ・高齢者の運転免許の自主返納状況
 - ・運転免許経歴証明書の交付数の推移
 - ・市町村の取組に対する道の支援についての考え
 - ・運転免許の自主返納者に対する支援事業についての道の見解
- 2 外来種対策について
 - ・北海道ブルーリストの見直しの観点について
 - ・緊急に防除が必要な種への格上げについての所見
 - ・防除地域を限定することに対する道の所見
 - ・防除活動に対する保険料や諸経費等の支援に対する道の所見
- 3 エゾシカ対策について
 - ・道内市町村の鳥獣被害防止計画の策定状況及び道の働きかけ内容
 - ・エゾシカの更なる捕獲に係る道の認識及びエゾシカ保護管理計画への今後の反映方法
 - ・狩猟方法の検証及び評価の方法
 - ・鉛弾の使用規制に係る指導及び啓発の取組方法
 - ・狩猟期間の延長に係る道の所見
 - ・囲いわなの狩猟期間の延長に係る道の所見
 - ・鳥獣保護区における期間限定でのエゾシカ駆除に係る道の所見
 - ・狩猟の担い手対策として猟銃とわなの免許の同時取得時における手数料の割引制度導入に対する道の所見
 - ・狩猟者に対するインセンティブ付与に対する道の所見
 - ・エゾシカ肉の需要の喚起、流通の拡大に向けた取組に対する道の所見

- ・処理施設のあり方を含めた有効活用循環システム構築に向けた取組に係る道の所見

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

1 道のアイヌ施策について

- ・修学資金等貸付制度の開始時期と貸付対象等
- ・貸付制度による貸し付け・返還額等の状況と理由
- ・生活に困窮した世帯の収入基準の算定方法と社会通念上の説明の可否
- ・日本学生支援機構の認定基準との整合性の有無
- ・減免条件が貸付制度減免条例と整合性がとれていないことに対する見解
- ・免除要件である「大学を卒業した学生の年収」の基準
- ・減免決定の最短期間と平均年数及び1人当たりの最大減免額
- ・短期間で減免決定した理由
- ・最大減免者の卒業及び貸付金の使途確認の有無
- ・減免認定の取り消しの可否と時効
- ・貸付条例施行規則にのっとり減免手続きの実施の有無
- ・貸付制度に係る問題事例の把握状況とその対応
- ・減免規定に対する国の指導の有無
- ・財務省からの指導に対する道の認識とその対応状況
- ・北海道ウタリ協会の大学進学貸付制度との相違と返還率及び減免規定の有無
- ・アイヌの方々への各種貸付制度における未返還額の総額
- ・貸付制度に対する認識及び見直しへの考え方
- ・減免した者の卒業の事実確認
- ・退学者に対する減免の有無と修学状況の確認
- ・北海道におけるアイヌ人の認定方法と補助金対象者の内訳
- ・北海道ウタリ協会事務局長に道職員を派遣していたことの意味
- ・アイヌの人たちの認定のあり方に対する認識
- ・北海道ウタリ協会羅臼支部の会員数急増に対する認識と補助金や貸付金等の変化の有無
- ・会員数増加に係る道の調査実施の有無
- ・今後のアイヌの方々の認定のあり方
- ・ウタリ協会による調査の状況についての確認及び道のウタリ協会に対する認識と認定方法

2 環境生活部の特別職非常勤について

- ・道立施設への道庁OBの再就職状況
- ・再就職した職員の勤務形態等の状況
- ・アイヌ民族文化研究センター所長の給与の独自縮減の状況
- ・アイヌ民族文化研究センター所長の選任理由
- ・今後の道庁OBの再就職に対する道の決意

等について

須田 靖子委員（民主） から、

1 薬物乱用防止対策について

- ・野生大麻が群生し手に入りやすい北海道の生活環境への認識
- ・大麻取締法に違反した検挙者の増加に対する認識
- ・薬物乱用の防止対策への具体的取組
- ・地域事情に対応した対策の取組
- ・都市と地方における対策の取組
- ・青少年健全育成基本計画への意見の件数及び薬物乱用防止に関する意見
- ・青少年を薬物から守るための環境生活部の今後の取組

等について

蝦名 清悦委員（民主） から、

1 アイヌ施策の推進について

- ・「アイヌ民族を先住民族とすることを求める国会決議」採択に対する評価
- ・国の「有識者懇談会」の設置に係る評価と道の意向の反映の方法
- ・アイヌ文化振興法の評価と有識者懇談会における知事発言「積み残された課題」の内容
- ・第1次推進方策と第2次推進方策との相違点
- ・推進方策の施策体系の強化についての見解
- ・格差是正に向けた来年度予算への反映内容
- ・民族の独自性・民族自決に係る課題の認識及び対応に対する見解
- ・アイヌ語の保存及び振興に係るこれまでの取組内容と今後の取組方針
- ・アイヌ施策の推進に向けた道の決意

等について

林 大記委員（民主） から、

1 低公害車の導入について

- ・道における低公害車の位置づけ
- ・道の公用車に占める低公害車の構成割合の近年の状況
- ・新たに導入または更新した公用車のうちの低公害車の導入台数と構成割合

- ・地域活性化・生活対策臨時交付金で導入する
公用車の予定車種
- ・低公害車導入に向けた今後の取組

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 1 北海道環境行動計画（仮称）について
 - ・計画策定の背景と必要性
 - ・北海道環境宣言における本計画の位置づけ
 - ・パブリックコメントの意見内容及び意見の反映状況
 - ・本計画の具体化に向けた各部の対応状況と道職員の自発的行動への見解
 - ・計画の実効性を高めるための取組方法
- 2 日露近隣地域の生態系保全について
 - ・知床の保全活動の取組内容
 - ・周辺地域を含めた広域的な取組への見解
 - ・日露首脳会談時における協力プログラムの内容と道のかかわり方
 - ・近隣地域と連携した今後の取組に対する所見

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 合併処理浄化槽について
 - ・北海道の生活排水対策の進め方
 - ・「全道みな下水道構想リニューアルプラン」における進捗状況
 - ・合併処理浄化槽による汚水処理についての認識
 - ・整備事業の種類及び下水道事業との整備費の比較
 - ・今後の合併処理浄化槽の整備方針について

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部次長、環境局長、生活局長、総務課参事、環境政策課長、環境政策課参事、環境保全課長、自然環境課参事、くらし安全課参事、道民活動文化振興課長、道民活動文化振興課参事及び生活局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

八田 盛茂委員（自民） から、

- 1 モンスターペアレントについて
 - ・道内の学校における状況
 - ・苦情の傾向
 - ・学校における実際の対応の仕方
 - ・学校と連携した教育委員会の対応の仕方
 - ・警察や弁護士などの協力事例数
 - ・文部科学省実施の対策事業の成果の活用によ

る学校に対する支援

- 2 心の教育について
 - ・全国学力調査における質問紙調査の結果に対する道教委の認識
 - ・日本の青少年における自己肯定感等の低さの原因に対する考え方
 - ・新しい学習指導要領における道德教育の具体的な指導内容
 - ・道德用教材「心のノート」の各学校での活用状況の把握及び実態調査の実施に対する見解

等について

市橋 修治委員（民主） から、

- 1 学力向上に向けた取組について
 - ・学ぶ楽しさの実現と背反する道教委の学力向上重視の施策に対する所見
 - ・執行方針で目指す子供像と道教委が進める「6つの提言」との乖離の有無
 - ・道教委実施の事業が地域環境や現場の主体性が生かされないとする懸念に対する考え
 - ・「学びの環境づくりにかかわる施策」に教職員の意見反映がされていないことや児童生徒の意欲喚起につながらないとする事に対する道教委の所見
- 2 教職員の時間外勤務の縮減について
 - ・教員の教育活動時間の確保を優先すべきとする考えに対する見解
 - ・教職員の超過勤務の状況等についての所見
 - ・縮減推進委員会における現在の作業状況とその委員会の構成及び結論の見通し
 - ・業務削減なしに時間外縮減は困難とする意見に対する考え及び具体的な縮減の方策と見通しのめど
 - ・教職員の長期欠勤者・休職者の増加実態とその原因及び対策
 - ・学校現場における健康管理システム確立の必要性に対する道教委の所見
 - ・学校現場の勤務過剰状態解決に向けた勤務環境づくりに係る教育長の見解
- 3 学校における健康診断等について
 - ・健康診断を学校現場で実施する法的根拠
 - ・フッ化物洗口などを学校現場で実施できる根拠と道教委の認識
 - ・道教委が実施したフッ化物洗口に係る調査の目的とその結果判明した実態
 - ・保護者負担により実施している町村における

フッ化物洗口の実施方法と公費負担に対する所見

- ・フッ化物洗口に係る道教委調査の内容が不十分という意見に対する考え
- ・フッ化物洗口に係る調査における「その他欄」の安全性に係る回答の有無と安全性に係る設問設定がないという指摘に対する考え
- ・全国及び全道におけるフッ化物洗口の実施状況とその実施率に対する評価
- ・フッ化物洗口に係る調査において洗口の内容を知らないと回答した数
- ・厚労省のガイドラインに基づくフッ化物洗口の全学校実施の可能性に対する見解
- ・フッ化物洗口を実施する場合の責任の所在及び実施マニュアル作成や関係者連携の必要性
- ・フッ化物の学校内使用に対する道教委の考え
- ・学校における毒性の疑いのある物の使用禁止原則を踏まえた考え
- ・フッ化物洗口の効力に対する検証の必要性
- ・フッ化物洗口導入に当たり慎重な検討が必要と考えることに対する道教委の所見
- ・健康指導等に係る学校・医療機関・家庭それぞれの役割の明確化に対する教育長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、教育職員局長、学校教育局次長（兼）地域支援室長、教職員課参事、義務教育課長、学校安全・健康課長及び福利課長より答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月25日（水） 開議 午後1時40分
散会 午後6時24分
第2委員会室
第2分科委員長
福原 賢孝（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑を続行し、
大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 早寝早起き朝ご飯について
 - ・道教委におけるこれまでの取組
 - ・子供たちの基本的な生活習慣の現状の把握状況
 - ・生活習慣と家庭生活を関連づけた実態把握の必要性に対する見解
 - ・子供たちの食事の実態把握
 - ・家庭の教育力向上のための今後の取組
- 2 学校給食について
 - ・食べ残しに対する道教委の認識

- ・道内における学校給食の時間の現状及び給食時間延長を実施する足立区との比較
 - ・食べる時間に対する認識
 - ・献立や食材による残食状況の違い及びその原因
 - ・食べ残し改善のための今後の取組
 - ・食育推進に向けた栄養教諭の果たす具体的かわり
 - ・ゆとりある落ち着いた雰囲気での食事に向けての取組
 - ・道産米使用の米飯給食推進に係る道教委の見解
 - ・学校における食育推進に係る教育長の見解
- 3 冬季国体について
 - ・第65回国民体育大会冬季大会の規模及び見込まれる経済効果
 - ・大会運営時における道産食材使用による食の安全・安心のアピールに係る所見
 - ・大会実施に向けた教育長の考え

等について

須田 靖子委員（民主）から、

- 1 薬物乱用防止対策について
 - ・野生大麻が簡単に手に入る道内の環境に対する認識
 - ・道内の未成年による大麻取締法検挙者が全国平均と比較して増加している現状に対する認識
 - ・薬物乱用防止教育に係る見解
 - ・小中学校及び高校における薬物乱用防止教室の道と全国の実施状況及び道内における開催頻度
 - ・教職員の知識習得に向けての取組
 - ・防止教室実施に係る民間団体との連携に対する見解
 - ・子供たちの理解度を把握するための方策
 - ・来年度において道立高等学校のみで薬物乱用防止教室が実施される理由
 - ・小学校から段階的に薬物乱用防止教室を実施することへの見解
 - ・乱用防止教育の推進に対する見解
 - ・保護者も巻き込んだ防止教育に係る取組への所見
 - ・地域の交番及び町内会や子供会などとの連携への見解と取組状況
 - ・薬物乱用防止教室の開催に係る見解と今後の取組方針

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 教育庁の特別職非常勤について

- ・道教委における道立施設への職員の再就職状況
- ・再就職職員の前職や勤務形態・給与等の実態及び給与決定の状況
- ・近代美術館館長の勤務形態に対する道教委の見解
- ・該当職員の報酬における独自縮減の有無及びその他の収入の状況
- ・近代美術館館長の任用に当たっての考え方及び道民理解に係る道教委の見解
- ・近代美術館顧問職の抜本的見直しについての見解
- ・特別職非常勤職員に対し道教委が支出した報酬総額
- ・美術館長職のあり方に係る早急な改善に対する道教委の考え

等について

藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 学力及び体力テストに関する検証と今後の対策について

- ・全国学力・学習状況調査の結果が昨年同様低いことに係る見解
- ・19年度の結果を受けた改善対策の効果
- ・結果が低い要因
- ・19年度の結果と比較して改善された点と悪くなった点
- ・都市部と僻地の格差に係る見解
- ・14支庁間の地域間格差に係る見解
- ・支庁再編に伴う教育局の再編動向
- ・学校改善プランの作成とその実施状況
- ・家庭学習に取り組む工夫に係る改善の状況と改善が進まないことに対する見解
- ・家庭学習をしない子をゼロにする取組の実態
- ・補助的学習サポートの具体的内容及び改善状況等
- ・国に比較して学校公開日設定の割合が低いことに対する見解
- ・ふるさと教育推進に関するアンケート結果に対する認識及び具体的内容
- ・地域行事参加や人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の平均正答率が高いことに対する見解
- ・調査結果の家庭への周知状況
- ・他県との人材交流・視察等に対する考え

- ・学力調査を廃止した理由
- ・調査結果の学校間格差是正への活用
- ・絶対評価の平準化の仕方及び評定状況の把握
- ・学力調査の結果と絶対評価のすり合わせの実施状況
- ・体力調査の地域間格差
- ・登校方法との関連性に係る見解
- ・運動部への加入率との関連性に係る見解
- ・中学校における運動部加入率
- ・体力調査への20年度の参加率が低い理由
- ・次年度体力調査への参加に係る対応
- ・学校現場の反対の有無や参加に係る目標の設定
- ・学力調査と体力調査の結果の相関関係に係る認識

2 小学生の英語授業の導入について

- ・小学校における外国語活動の授業の具体的内容
- ・外国語活動の導入により目指すもの
- ・英語教諭の資格のない教員による授業に対する認識

・教材の準備の状況

- ・これまで総合学習時に実施していたものとの相違と国際的協力の位置づけ
- ・他の授業や学校活動への影響

3 特色ある高校のあり方について

- ・都市部と郡部の単位制高校の相違点
- ・単位制高校で設定されている教科・科目に係る検証
- ・新しいタイプの高校に関する生徒等への周知状況
- ・導入による生徒全体の学力の状況

4 道徳教育について

- ・現状と課題
- ・道徳教育推進教師の設置に関する対応
- ・道徳教育用教材の活用状況と国の事業の内容
- ・卒業式における国旗国歌の実施状況及びその調査と実態
- ・学校における祝祭日に係る教育

等について

高木 宏壽委員（自民）から、

1 学校保健安全計画などについて

- ・学校保健委員会の設置に係る法的位置づけ及び委員会の所管事項と構成員
- ・委員会設置促進にかかわり平成13年に通知を発出した理由
- ・平成12年度以降の委員会設置状況及び今年度

の設置状況と開催状況

- ・平成13年度における設置の激減の理由と道教委の対応
- ・委員会設置が進まず未開催の学校もあることに係る理由及び道教委の認識と今後の対応
- ・学校保健安全計画の法的位置づけ
- ・学校で計画が策定される場合の手順
- ・学校保健委員会未設置の学校における計画策定の方法
- ・計画策定に当たっての学校医等の関与の実態
- ・学校医等が関与しない計画策定があるという実態に対する認識
- ・計画の策定と実施に係る実態を踏まえた今後の対応

2 いじめ問題について

- ・道教委としてのいじめの定義
- ・直近のいじめ実態把握調査の結果及びその結果に対する認識
- ・直近の相談状況
- ・千歳市の自殺未遂問題に対する道教委からの指導・助言上の問題点の有無
- ・千歳市教委の対応に対する道教委の認識
- ・児童生徒が発する心のサインの把握に対する取組といじめ把握・抑止のためのアンケート実施に係る道教委の見解
- ・滝川で行われたアンケートで「いじめを受けている」と回答した生徒へのフォローアップの状況
- ・各学校における対応マニュアルの整備状況と未整備校に対する今後の指導
- ・学校全体で対応するための組織づくりに対する道教委の見解
- ・スクールカウンセラーの現在の配置状況と臨床心理士養成課程を持つ大学との連携の進捗状況
- ・教育相談体制充実に向けての今後の取組
- ・いじめ根絶に向けての教育長の決意

等について

横山 信一委員（公明） から、

1 特別支援教育について

- ・障がいのある子供に対し一貫指導を行うための学校種間における引き継ぎ
- ・個別の教育支援計画のリーフレットの趣旨と内容及び活用を促すための工夫
- ・自閉症の対応にかかわる国の動向と自閉症の子供が在籍する学級の名称変更の内容

- ・自閉症等の子供に対する細かな対応に係る道教委の見解
- ・今年度の高等養護学校の第一次・第二次募集の出願状況と合格者及び進学を希望する生徒受け入れのための今後の体制整備に対する見解
- ・特別支援教育充実に向けた教育長の見解

等について

石塚 正寛委員（自民） から、

1 教育行政執行方針等について

- ・企業等との連携による専門高校における実践活動に対する道教委の評価及び取組への支援強化に対する見解
- ・四六協定の決着に対する教育長としての思い
- ・道教委が目指す北海道の子供たちの姿に係る教育長の決意

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

1 ネット上のいじめへの対応について

- ・道内児童生徒の携帯電話所持の実態
- ・フィルタリング利用の道内の現状と利用促進に向けた保護者への啓発等の道教委の取組
- ・携帯電話の学校内での取扱いに係る道教委のこれまでの指導状況
- ・文科省通知で示された指針にかかわって道教委が示した取扱い方針
- ・携帯電話利用のリスクにかかわるリスクコミュニケーション充実についての見解
- ・携帯電話専用サイトの実態把握や情報収集等に対する今後の取組
- ・ネット上のいじめ解決に向けての道教委の今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局次長（兼）地域支援室長、総務課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校安全・健康課長、学校安全・健康課参事、生涯学習課長、文化・スポーツ課長及び新しい高校づくり推進室参事より答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、教育委員会所管に対する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○ 3 月 17 日 (火) 開議 午後 6 時 15 分
散会 午後 6 時 22 分
第 10 委員会室
第 3 分科委員長
小松 茂 (自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に小松茂委員 (自民)、分科副委員長に北準一委員 (民主) を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に中村裕之委員 (自民)、中山智康委員 (民主)、森成之委員 (公明)、大河昭彦委員 (加計伊) を選出。

○ 3 月 23 日 (月) 開議 午後 1 時 45 分
散会 午後 4 時 21 分
第 10 委員会室
第 3 分科委員長
小松 茂 (自民)

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、 佐々木 俊雄委員 (自民) から、

- 1 栽培漁業の推進について
 - ・第 5 次栽培漁業基本計画の基本的な考え方と概要
 - ・基本計画の主な取組状況
 - ・計画期間内のマツカワやナマコでの成果
 - ・今後の試験研究機関の地域に対する支援のあり方
 - ・本道栽培漁業の現状認識と次期基本計画策定に向けての考え
- 2 藻場・干潟の保全について
 - ・環境・生態系保全活動支援事業の仕組
 - ・これまでの道内の取組
 - ・環境・生態系保全活動支援事業実施に対する各地からの要望の内容
 - ・支援の対象とする保全活動の内容に対する道の考え
 - ・漁業者以外の住民や団体の保全活動への参加に対する道の考え
 - ・道の機関による保全活動の技術支援に対する

考え

- ・環境・生態系保全活動支援に対する部長の決意
- 3 林業再生について
 - ・伐採・造林計画量の設定に係る取組状況及び今後の取組方とその具体的方法
 - ・人工林の資源管理に係る道と市町村の連携による資源管理の考え方
 - ・適正な素材生産活動に関するガイドラインを策定すべきとの提言に対する検討状況
 - ・ガイドラインの実行性確保に向けた今後の取組
 - ・世界的な経済危機による木材産業への影響に対する道の現状認識
 - ・カラマツ製材工場への対策に対する道の見解
 - ・今後の取組に向けた部長の決意

等について

北口 雄幸委員 (民主) から、

- 1 林業振興について
 - ・林業再生モデル事業の取組内容とその成果及び課題等
 - ・京都府の緑の公共事業に対する認識
 - ・新たな森林環境政策の対象森林における国の追加経済対策により整備できる面積
 - ・林地残材の有効活用に向けた具体的対策
 - ・北の木の家建築推進業者認証制度を利用して建築された住宅戸数と認証事業者の具体的 PR 方法等
 - ・認証制度を利用した道産材住宅への支援
 - ・林業や木材産業の振興に向けた部長の決意

等について

勝部 賢志委員 (民主) から、

- 1 緑の雇用対策について
 - ・森林作業を担う林業労働者数の推移及び年齢構成
 - ・緊急地域雇用創出特別交付金を活用した事業の内容及び実績
 - ・緊急雇用創出事業における市町村による森林整備事業創出に対する道の取組
 - ・緊急雇用創出事業で雇用される森林作業未経験者の離職者に対する研修の取組
 - ・離職者を本格的な林業への就業につなげる取組
 - ・本格的な林業への就業促進に向けた条件整備に係る道の対策
 - ・これまでの森林整備事業量の推移及び来年度の状況
 - ・今後の森林整備の推進に向けた道の考え

- ・今後の推進に向けた部長の決意

等について

北 準一委員（民主） から、

- 1 漁業経営対策について
 - ・漁業経営の維持・安定対策の内容と機能状況
 - ・漁業経営安定対策事業への加入状況及び加入要件に対する考え
 - ・漁業共済制度への加入率
 - ・漁業経営の安定に向けた対応
- 2 森林整備の促進、森林資源の活用について
 - ・本道森林の整備状況及び民有林の人工林面積のうちの未整備森林の程度と新たな条件不利森林公的整備事業の内容
 - ・間伐の冬期作業推進に対する考え
 - ・今後の石油エネルギーの動向及び木質バイオマスエネルギーの普及推進に対する考え方
 - ・条件不利森林整備事業を含めた整備事業における間伐材の有効利用に向けた考え方
 - ・チップやペレット材を利用するストーブやボイラーの普及状況と経済性の実態及び導入事業や計画の状況
 - ・森林整備と森林資源の効果的な活用に向けた道の取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、林務局次長、水産経営課参事、水産振興課長、林業木材課長、林業木材課参事、森林計画課長、森林計画課参事及び森林整備課長から答弁があつて水産林務部所管に対する質疑を終結。

○3月24日（火） 開議 午前10時5分
散会 午後4時19分
第10委員会室
第3分科委員長
小松 茂（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

中村 裕之議員（自民） から、

- 1 農業用水の確保について
 - ・農業用ダムの貯水量の状況
 - ・農業用水不足に対する対策の必要性
 - ・水利施設整備の推進に対する道の見解
- 2 水田・畑作経営所得安定対策について
 - ・運用改善の状況と講じられた関連対策の内容
 - ・地域意見交換会における意見及び要望の内容
 - ・過去の生産実績移動に係る問題に対する考え

と対処方法

- ・国の成績払いの見直しに向けた道の政策提案の内容
 - ・固定払い見直しに向けた政策提案に対する道の見解
 - ・対策の充実に yönelik 政策提案に対する道の取組と部長の決意
- 3 畜産物価格対策について
 - ・今回の決定内容に対する道の受けとめ
 - ・平成21年度生乳需給の見通し
 - ・牛乳乳製品の消費拡大に係る戦略と道の取組方
 - ・今後の肉用牛振興に当たっての考え方
 - ・肉用牛肥育経営の安定向上に係る道の取組方
 - ・自給飼料増産に係る自給率の向上に向けた道の取組方
 - ・酪農・畜産経営の体質強化に対する部長の決意
 - 4 農地制度改革について
 - ・国の農地制度見直しの概要
 - ・制度見直しに対する道の見解
 - ・農業参入の拡大に伴う仕組みづくりに対する道の見解
 - ・農地の長期賃貸借の創設に対する道の見解
 - ・標準小作料制度の廃止の背景と同制度の果たしてきた役割及び今後の道の対応
 - ・面的集積の仕組みにおける農業委員会の位置づけと役割
 - ・今後の農業委員会の役割に対する道の認識
 - 5 北海道競馬について
 - ・今年度の最終赤字額
 - ・来年度の開催予定と発売額及び単年度赤字額の見込み
 - ・新たなミニ場外設置の進捗状況
 - ・来年度の馬の確保策と現段階の馬の確保状況
 - ・門別競馬場の工事の進捗状況と新施設の特徴
 - ・軽種馬振興公社の具体的な体制
 - ・競馬事業存続に向けた部長の決意

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

- 1 「新たな食料・農業・農村基本計画」について
 - ・農業・農村のおかれている現状とその原因
 - ・農地法改正原案での農業法人以外の企業の参入を認める事に対する見解
 - ・自給率向上に向けたプロセスや目標を明確化することへの見解
 - ・第3期北海道農業・農村振興推進計画におけ

る道の自給率目標達成のための具体策

- ・試験研究機関の独立行政法人化に対する見解
 - ・普及指導員の農家指導に係る道の対応
- 2 農家の経営安定化対策について
- ・水田・畑作経営所得安定対策に係る評価と認識
 - ・制度導入により輪作体型が崩れていくことに対する認識
 - ・大幅な制度見直しを国に求めることに関する見解
- 3 担い手対策について
- ・ここ数年間の新規就農者と農家後継者の推移
 - ・農家後継者が新規就農できない理由
 - ・農家後継者への支援の充実に対する道の見解
- 4 耕作放棄地の実態調査について
- ・実態調査の結果
 - ・調査結果の報告が遅れている理由
- 5 夢と希望を持てる農業政策について
- ・部長の決意

等について

中山 智康委員（民主）から、

- 1 農地・水・環境保全対策について
- ・平成20年度における共同活動や営農活動の実施状況
 - ・事務手続きの簡素化
 - ・平成21年度における新規希望地区数及び採択の見通し
 - ・産地づくりアドバイザーとしての農業改良普及センターの取組
 - ・施設の長寿命化対策促進の考え
 - ・田んぼダム事業の取組実績と拡大策
 - ・都市と農村の交流促進に対する道の認識と支援方法
 - ・農地・水・環境保全向上対策の定着化に対する取組

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 担い手対策及び農地政策について
- ・農業従事者・経営者の現状と10年後の農家戸数など農業構造の見通し及び担い手の必要数
 - ・農地制度の見直し案に伴う今後の農業構造動向への影響
 - ・担い手への農地集積対策
 - ・農業経営基盤強化資金の需要に対する措置状況及び今後の農地保有合理化事業での売り渡し計画

- ・平成21年の資金需要額
- ・農業経営基盤強化資金無利子化措置への対応方針
- ・農業構造の動向把握のための調査・分析の必要性及び道農業の確立に向けた施策要求における部長の決意

等について

大河 昭彦委員（フロント）から、

- 1 北海道の米づくりについて
- ・北海道産米の道内食率及び食率目標設定の考え方と見込み
 - ・北海道産米消費拡大TVコマーシャルにおける道の負担と若い夫婦や子供向けコマーシャルの必要性
 - ・これまでの食育の取組状況と成果及び今後の食育の取組に当たっての考え方
 - ・有力な良食味品種の栽培地域と適正な栽培のあり方
 - ・北海道産米の競争力を高めるための今後の取組
 - ・地元産米の直販に対する受けとめ
 - ・世界的に通用する高レベルの安全対策の必要性和今後の進め方
 - ・減反政策の見直し議論に対する所見
 - ・新品種開発に対する見解
 - ・本道の米づくりに対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農政部技監、農村振興局次長、農政課参事、食品政策課参事、農産振興課長、農産振興課参事、畜産振興課長、技術普及課長、農業経営課長、農業経営課参事、農地調整課長、農村設計課参事及び農業施設管理課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

北原 秀一郎委員（自民）から、

- 1 経済・雇用対策について
- ・自動車関連産業や電気・電子産業などのものづくり産業の現状認識
 - ・道内ものづくり企業の育成・振興に向けた取組
 - ・企業誘致の取組方
 - ・食分野の振興に向けた取組及び農商工連携による新たな事業おこしイメージと具体的な施策
 - ・観光産業への対応
 - ・建設業の振興策
 - ・国の動きを踏まえた厳しい経済状況への対応策
 - ・本道の雇用情勢の現状認識及び今後の見込み

- ・新年度における雇用対策の考え方
 - ・地域の実情に合った具体的な支援策
 - ・緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生特別交付金事業による雇用創出の見込み及び事業着手に係る見解
 - ・特徴を踏まえた産業分野別の雇用対策に対する考え方及び具体的な内容
 - ・若年者の就労支援に対する見解
 - ・通年雇用促進支援事業における地域協議会の設立状況や事業に参加していない市町村に対する対応状況及びこれまでの実績と今後の展開
 - ・企業の経営・雇用動向に係る情報収集や活用に向けた対応
 - ・今後の雇用創出への取組
- 2 外国人研修について
- ・外国人研修・技能実習制度の目的
 - ・道内における研修生等の受け入れ実態
 - ・外国人研修・技能実習制度の課題と道の対応
 - ・見直しに当たっての検討内容及び関係機関と連携した受け入れ団体等への指導に対する見解
- 3 中小企業金融対策について
- ・セーフティネット貸し付けの融資実績
 - ・新年度の資金需要に対する道の対応
 - ・融資枠の拡大や融資条件等の拡充に係る考え方
 - ・融資制度の周知に係る具体的な対応
 - ・円滑な資金供給に向けた金融機関への働きかけ
 - ・経済状況に即応した中小企業金融の円滑化に対する今後の対応

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 観光振興について
- ・食と観光の連携に係る今後の取組方針
 - ・質の高い滞在型観光や体験観光の具体的なイメージ
 - ・道の滞在型観光地づくり促進事業と国の観光圏整備事業との違い及び滞在型観光の推進方法
 - ・滞在型観光と広域観光の整合性
- 2 雇用対策について
- ・民間就職支援会社の考え方とその企業数
 - ・有料職業紹介事業所を通じて平均的な賃金の社員を採用する企業数
 - ・有料職業紹介事業所の既存顧客企業が正規社員を雇い入れるニーズの有無と有料職業紹介事業所が正社員の求人開拓ができる可能性についての認識

- ・緊急非正規労働者マッチング促進事業に係る実施事業者の採算性と受託希望事業所の事業内容及び事業への参加条件
 - ・労働者派遣法の規制緩和に対する道の見解
 - ・雇用創出に向けた道の考え
- 3 新エネルギーについて
- ・新エネルギー導入促進の市場システムに係る各国の手法と其中で我が国がRPS制度を採用した理由
 - ・太陽光発電の固定価格買い取り制度とRPS制度との整合性
 - ・固定価格買い取り制度において太陽光のみを対象とする理由
 - ・太陽光発電導入促進に対する考え
 - ・自然エネルギーの電力安定供給に問題がある理由
 - ・バイオガス発電の特徴
 - ・バイオガス発電の導入拡大に対する道の認識
 - ・固定価格買い取り制度によるバイオガス発電の導入拡大に対する道の見解
 - ・新エネルギー導入拡大に係るコストの道民負担に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、観光のくにづくり推進局長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、観光のくにづくり推進局次長、産業立地推進局次長、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課長、産業振興課参事、資源エネルギー課長、雇用労政課長、雇用労政課参事及び人事育成課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月25日（水） 開議 午後1時42分
散会 午後6時
第10委員会室
第3分科委員長
小松 茂（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、
清水 誠一委員（自民） から、

- 1 地域の産業振興について
- ・四振興局地域の企業立地促進条例に基づく補助金の交付実績とその原因
 - ・助成措置を受けていない企業立地数
 - ・四振興局地域における本年度の補助金交付見込み
 - ・四振興局地域の産業振興に係るこれまでの取組
 - ・地域企業立地セミナーの展開方針

- ・四振興局地域に限定した助成制度の新設に対する考え

等について

勝部 賢志委員（民主） から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・雇用創出目標の達成状況及び雇用情勢の現状認識
 - ・雇用拡大のあり方に対する考え方
 - ・雇用の構造的な課題の解決策及び道の緊急雇用対策の補完に対する考え
 - ・政府のグリーンニューディール構想に対する道の認識
 - ・環境ビジネスに対する道独自施策の展開に係る認識
 - ・森林整備サイドとの連携による取組に対する見解
 - ・通年雇用化に向けた取組
 - ・農業分野との連携の現状及び今後の取組
 - ・地域における道の雇用創出の取組

等について

中村 裕之委員（自民） から、

- 1 アウトドアの振興について
 - ・アウトドア資格取得者の推移と資格の更新状況
 - ・アウトドア資格取得者減少の要因
 - ・アウトドア資格の認定を事業者団体に移管した考え方
 - ・アウトドア資格制度運営団体への支援状況及び財政支援の推移
 - ・21年度の支援に係る予算措置の理由
 - ・振興方策検討会の検討内容
 - ・事業者団体に対する今後の財政支援
 - ・アウトドア資格取得者の増加策及び資格取得の優位性に係る考え方
 - ・アウトドア資格取得制度の今後の運営に係る道の取組

等について

北 準一委員（民主） から、

- 1 農商工連携及び地域産業の取組について
 - ・本道食品工業の現状認識
 - ・産業活性化プログラム及び経済活性化戦略ビジョンによるこれまでの取組状況と評価
 - ・建設業による新分野進出事業の成果及び課題
 - ・新分野進出支援人材育成事業の実績と今後の取組
 - ・農商工等地域産業連携促進事業の実績及び農

商工連携ファンドによる支援内容

- ・地域資源を活用した産業間の連携・協働による取組や地域・市町村への働きかけ
- 2 道立試験研究機関の独立行政法人化について
 - ・食品加工研究センターや工業試験場が地域産業振興に果たしてきた役割及び研究開発や成果
 - ・試験研究機関の予算の現況
 - ・研究開発・商品開発の拡充に対する考え方

等について

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 大型店舗の再建について
 - ・スポンサー企業に対する要請内容及びスポンサー企業における再建計画の検討状況
 - ・スポンサー企業決定の時期と方法
 - ・地方店舗存廃の動向に対する認識
 - ・民事再生手続開始後の道の対応
 - ・取引先企業の連鎖倒産を防止するための具体的な対策
 - ・セーフティネット貸し付けの融資条件の拡充に対する考え方
 - ・取引先企業の倒産や丸井今井の店舗閉鎖に伴う離職者の雇用対策
 - ・丸井今井の店舗周辺地域における商店街対策
 - ・西武百貨店の動向把握
 - ・丸井今井の早期再生や西武百貨店の撤退に対する今後の道の取組
 - ・丸井今井の再生計画における金融機関の支援に対する道の対応
- 2 中国との経済交流について
 - ・海外への販路拡大における中国の位置づけと取組
 - ・東北三省との経済交流の実績及び今後の展開
 - ・上海での物産展における販売額の推移及び今後の展開
 - ・中国政府等要人との会談の成果及び今後の展開
 - ・今後の販路拡大戦略の展開方向
 - ・情報収集の状況と収集力の強化方法
 - ・金融機関に在籍する道派遣職員による情報収集に係る考え方
 - ・道派遣職員の業務への影響及び分掌事務
 - ・金融機関への派遣のあり方
 - ・北京における情報拠点に対する道の考え
 - ・市場調査の取組方と今後の展開に当たっての道の考え

等について

齊藤 博委員（民主）から、

1 経済・雇用対策について

- ・国・道における経済・雇用状況の見通しと今後の対策の進め方
- ・ものづくり産業の本道への立地状況・実績と評価
- ・ものづくり産業の立地目標と立地戦略の見直しに係る道の見解
- ・道の臨時職員採用等の応募状況及び道内の雇用環境と緊急雇用対策による道内全体の募集枠や雇用期間などに対する見解と評価
- ・本道の非正規労働者の現状と今後の取組課題に対する道の見解
- ・正規雇用労働者・正社員拡大を道の雇用対策の方針に据えることに対する考え方
- ・企業立地促進条例における助成の対象となる雇用増の考え方
- ・北海道産業振興条例の雇用増の要件を正規雇用と正社員の雇用形態に位置づけることに対する見解
- ・ふるさと雇用再生特別交付金の活用事業における雇用形態の考え方
- ・新一村一雇用おこし事業における常用雇用の考え方
- ・道の雇用対策事業における雇用形態の要件
- ・雇用創出基本計画の目標値の上積み

等について

森 成之委員（公明）から、

1 苫東開発について

- ・現状と新計画の進捗状況
- ・今後の企業進出の見通し
- ・用地の分譲状況及び売れ残っている用地の現状と見通し
- ・今後の苫東開発の進め方
- ・二次買収用地の処理状況及び今後の取組に対する部長の考え

2 観光振興について

- ・新年度予算における重点的な取組の内容
- ・道外観光客誘致の取組
- ・地方空港を活用した地域活性化方策に対する見解
- ・航空路線維持や観光客誘致に向けた道東地域の要望に対する対応
- ・中国における「北海道ブーム」への対応及び

中国など東アジアへの観光戦略

- ・東アジアから誘客活動を行う場合の課題及び課題解決に向けた取組

- ・ヘルスツーリズムの推進に向けた道の取組

3 太陽光発電について

- ・太陽光発電の意義
- ・国の助成制度の内容
- ・支援制度の普及に向けた道の取組
- ・太陽光発電の理解促進や導入のための取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、労働局長、観光のくにづくり推進局次長、産業立地推進局次長、総務課参事、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課長、商工金融課参事、産業振興課長、産業振興課参事、商業経済交流課長、商業経済交流課参事、産業立地課長、産業立地課参事、資源エネルギー課長、雇用労政課長、雇用労政課参事及び人材育成課長から答弁があった。総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○3月23日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後1時5分
第1委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

① 審査日程の変更について配付資料のとおり決定。

○3月26日（木） 開議 午後1時20分
散会 午後11時57分
第1委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**原田 裕委員（自民）**から、

1 支庁制度改革等について

- ・混乱を招いた事態についての認識
- ・今回の条例改正と基本理念についての見解
- ・4団体との協議についての見解

- ・議会に対して振興局の機能を明らかにすることに対する道の見解
- ・広域事務についての全体像、年次別計画、明示時期の考え方
- ・広域事務の検討方法についての考え方
- ・広域事務に係る市町村への意見聴取についての見解
- ・改訂版「新しい支庁の姿」の取扱いについての考え方
- ・行政基本条例に基づくパブリックコメントの必要性についての考え方
- ・4団体などとの協議の場において合意が得られなかった場合の行政改革の担保についての見解

等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 財政問題について
 - ・道債残高目標と予想し得なかった道債との関連に対する所見
 - ・収支対策を見直す必要性に対する所見
- 2 新幹線の課題について
 - ・新幹線建設に対する見解
- 3 夕張市の再建について
 - ・今後の夕張市への支援についての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、議事進行の都合により延会。

○3月27日（金） 開議 午前零時3分
散会 午後2時20分
第1委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

- ① 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑を続行し、
木村 峰行委員（民主） から、
- 1 直轄事業負担金について
 - ・維持管理費に係る直轄事業負担金の当初予算未計上に対する見解
 - 2 道立試験研究機関の独立行政法人化について
 - ・市町村及び地域の理解を得るための説明責任に対する見解
 - 3 支庁制度改革等について
 - ・地方4団体の合意形成に対する見解
 - ・改革の理念に対する見解
 - ・北海道地域振興条例の制定意義

- ・北海道地域振興条例の特定地域に対する支援についての見解
- ・十分な議会議論の必要性に対する所見
- ・混乱を招いた事態に対する知事責任の明確化

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 DV被害者への支援について
 - ・DV被害者への定額給付金と同様な新たな制度に対する道の速やかな対応の必要性についての見解
- 2 入札制度改革について
 - ・最低制限価格制度の見直しについての見解
 - ・最低制限価格の上限の見直しについての見解
 - ・総合評価方式の見直し時期についての見解

等について

勝部 賢志委員（民主） から、

- 1 医師確保対策について
 - ・道外在住医師招へいの今後の取組についての見解
 - ・本道の医師確保対策についての見解
 - ・地域医療に対する重点的な対策についての所見
- 2 経済・雇用対策について
 - ・本道の経済・雇用情勢の見通しと施策の展開についての見解
 - ・緊急非正規労働者マッチング促進事業の事業効果についての所見
 - ・民間就職支援会社における求職登録についての所見
 - ・労働者派遣法への認識についての見解
 - ・雇用交付金の効果的活用についての見解

等について

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 道立衛生学院について
 - ・廃止時期のあり方についての見解
 - ・看護協会から提案された項目についての進行管理プラン作成に対する見解
- 2 道職員の再就職要綱の見直しについて
 - ・新たな要綱の適用についての見解
 - ・再就職のあり方についての考え方
 - ・今後の見直し検討についての見解
- 3 道財政について
 - ・道債残高の目標数値の見直しについての見解
 - ・今後の財政運営についての所見

等について

佐藤 英道（公明） から、

- 1 障害者自立支援について
 - ・雇用対策基金の活用の提案についての所見
- 2 行財政改革について
 - ・道財政の状況についての所見
 - ・新たな視点での取組についての所見と決意
- 3 支庁制度改革と地域振興条例について
 - ・支庁制度改革における方針転換等についての見解
 - ・道民に対する説明責任についての見解
 - ・総合振興局設置条例の修正案及び地域振興条例のパブリックコメントについての見解
 - ・地方4団体との協議の場についての所見
 - ・地域振興条例に基づく具体の施策についての所見
 - ・知事の政治スタンスについての所見と決意

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 天下りについて
 - ・新たな要綱の対象団体についての考え方
 - ・対象外となる団体についての考え方
 - ・要綱見直しについての見解
 - ・一歩踏み込んだ早急な要綱見直しについての見解
- 2 道有財産等について
 - ・物件購入の経過についての調査及び説明責任に対する見解
- 3 行政委員会について
 - ・委員報酬の検証と見直しについての見解
- 4 市町村合併と支庁再編等について
 - ・知事の政治責任についての見解
 - ・地方4団体の決断と市町村と道との関係の認識についての見解
 - ・地方4団体との協議後に14支庁が同格となったことについての見解
 - ・設置条例の修正案についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ② 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ③ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第15号ないし第17号、及び第23号については、意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、伊藤政信委員（民主）ほか2

名から、議案第1号については、これを撤回し、組み替えのうえ、再提出を求める動議が提出され、福原賢孝委員（民主）から提出者の説明の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に議案第1号を問題とし、討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第15号ないし第17号及び第23号を問題とし、討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に議案第2号ないし第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号、第20号、第47号及び第62号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ④ 山本雅紀委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって動議を可決することに決定。
- ⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 北海道経済の活性化のためには、経済対策の充実が重要であることから、平成26年度末の道債残高を5兆円にするという目標数値にこだわることなく、政策の選択と集中の視点を明確にし、道財政の立て直しと経済対策の両立が図られるような財政運営を行うべきである。

1. 北海道の経済・雇用情勢は、依然として厳しい状況であり、地場企業の倒産を回避させるために、金融対策をスピーディーに行うべきである。

また、「緊急雇用創出事業交付金」「ふるさ

と雇用再生特別交付金」等の効果的活用が図られるよう地域に協議体を設けるなど、地域に根づいた雇用の拡大につなげるべきである。

1. 道職員の再就職については、道民の理解を得られるよう制限をしていかなければならない。
また、道の関与団体の見直しに当たっては、道民の批判を受けることのないよう十分配慮すべきである。
1. 地域医療機関の置かれている切迫した状況を踏まえ、医療確保に関する必要な支援に努めること。
1. 道立試験研究機関の独法化に向けては、地域に根づいた試験研究、豊富なデータの蓄積を道民の共有財産として生かしていくために、人材の確保、施設、機器の整備を含め、試験研究のため必要な予算の確保に努めること。

決 算 特 別 委 員 会

○9月24日(水) 開議 午後5時15分
散会 午後5時21分
第1委員会室
委員長 本間 勲(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に本間勲委員(自民)、副委員長に蝦名清悦委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

市橋 修治(民主)	岩本 剛人(自民)
梶谷 大志(民主)	竹内 英順(自民)
高木 宏壽(自民)	花岡ユリ子(共産)
小林 郁子(民主)	荒島 仁(公明)
須田 靖子(民主)	林 大記(民主)
千葉 英守(自民)	三津 丈夫(民主)
中司 哲雄(民主)	石井 孝一(自民)
山本 雅紀(自民)	

○第2分科会(委員15人)

包國 嘉介(公明)	小松 茂(自民)
稲村 久男(民主)	布川 義治(自民)
河合 清秀(民主)	原田 裕(自民)
松浦 宗信(自民)	蝦名 清悦(民主)
東 国幹(自民)	金岩 武吉(公明)
広田まゆみ(民主)	加藤 唯勝(自民)
道下 大樹(民主)	勝木 省三(自民)
田村 龍治(民主)	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長

1名を置くことを決定。

- ⑤ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月2日(木) 開議 午後3時44分
散会 午後4時6分
第1委員会室
委員長 本間 勲(自民)

- ① 報告第1号ないし第4号を議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査項目について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月4日(火) 開議 午後3時37分
散会 午後3時49分
第1委員会室
委員長 本間 勲(自民)

- ① 10月2日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月14日にあったことを報告。
- ② 会計検査院特別検査の現地検査について会計管理者兼出納局長から報告。
- ③ 今後の委員会運営について、配付した資料のとおり変更することを決定。

○11月7日(金) 開議 午前10時11分
散会 午後6時34分
第1委員会室
委員長 本間 勲(自民)

① **企業局所管に対する質疑**に入り、
高木 宏壽委員(自民)から、

- 1 電気事業会計等について
 - ・平成19年度の決算状況と認識
 - ・今後の経営見通し
 - ・組織機構の効率化についての取組状況
 - ・平成19年度の経営努力目標数値の達成状況と認識
 - ・民間への移譲に向けた現時点までの取組状況
 - ・不要機器等の処理費用及び処理スケジュール
 - ・シューパー発電所の民間譲渡に向けた取扱い
 - ・譲渡協議先の選定の考え方及び今後の進め方
 - ・譲渡協議に当たっての基本方針
 - ・具体的な譲渡協議先
 - ・譲渡協議先の選定及び今後の進め方
 - ・民間譲渡に向けたスケジュール及び決意
- 2 工業用水道事業会計について
 - ・平成19年度決算における各工水別決算及び赤字の要因
 - ・純損失を計上している工水会計の財政健全化法に規定する指標の内容と道の健全化指標に対する影響
 - ・経営健全化計画の達成状況及び今年度の達成見込み
 - ・経営評価委員会の開催状況及び委員会提言の取入れ
 - ・石狩工水における需給開拓に向けた今後の取組
 - ・料金の適正化に向けた取組

- ・経費の削減状況
 - ・経営の合理化に取り組む姿勢
 - ・二風谷ダム使用権の治水転用に伴う状況及び平取ダム使用権の現状と今後の取扱い
 - ・経営健全化計画の達成に向けた決意
- 3 企業局の組織体制について
 - ・職員数の適正化やコストの削減に向けた取組
 - ・民間譲渡後の組織体制の検討状況
 - ・工水事業を知事部局へ編入した場合の見解及び知事部局への編入に係る公営企業管理者の所見

等について

道下 大樹委員(民主)から、

- 1 工業用水道事業会計について
 - ・苫小牧地区における工水事業の現状と統合に向けての料金改定に対する理解
 - ・石狩湾新港地域における企業立地状況及び石狩工水需要の実績
 - ・石狩工水の需要低調の要因及び解消に向けた取組
 - ・需要開拓促進委員会の取組及び今後の需要拡大に向けた取組
 - ・石狩工水の経営健全化に向けた方策
 - ・食料品製造企業等への工水使用の要請
 - ・石狩工水の需要想定の達成見込み及び需要想定の見直しの検討
 - ・工業用水道事業の今後の見通しと経営の健全化に向けた公営企業管理者の決意

等について

梶谷 大志委員(民主)から、

- 1 電気事業の民間譲渡について
 - ・売却予定の発電所に係る関係機関との協議状況
 - ・老朽化施設等の譲渡における問題点
 - ・老朽化施設を除いて民間譲渡する考え方
 - ・老朽化施設の廃止費用及び内訳
 - ・発電所を廃止したダムの発電業務以外の運用
 - ・民間譲渡の進め方に対する企業局の姿勢

等について

林 大記委員(民主)から、

- 1 電気事業の民間譲渡の進め方について
 - ・民間譲渡することになった経緯と理由
 - ・民間譲渡に当たっての老朽化した発電所の取扱い
 - ・小平オンネ風力発電所の扱い
 - ・今後の譲渡協議に向けた決意

等について

荒島 仁委員（公明） から、

1 電気事業会計について

- ・クリーンエネルギーとして水力発電が果たしている役割に対する認識
- ・流水占用料の考え方
- ・シューパロ発電所建設等の計画の現状及び今後の事業費と財源対策に係る見解
- ・民間譲渡に係る民間事業者との協議における前提条件
- ・民間譲渡に当たっての課題整理に係る検討内容と進捗状況
- ・不要機器処理等の課題に対する見解と見通し
- ・清水沢発電所と滝の上発電所の改修計画等検討業務委託の目的と委託結果及び今後の活用方法
- ・建設中のシューパロ発電所の譲渡に当たっての取扱い
- ・譲渡協議の企業の選定方法の考え
- ・民間譲渡に当たっての公営企業管理者の決意

等について

金岩 武吉委員（ﾌｨｼﾞｱﾝ） から、

1 電気事業会計等について

- ・北海道公営企業経営指針の取組における前半5年間の実績と進展具合に係る評価
- ・社会情勢の変化に対応するための見直しに対する見解
- ・新規事業推進に対する考え方及び昨年度の具体的実績
- ・事業実施に係る民間との協同実績及び民間への支援に対する考え
- ・電気事業に係るコスト削減の余地の有無
- ・電力自由化が新たな事業展開の可能性につながるとする根拠及び将来的見通し
- ・民間協調に対する知事部局との共通認識の状況と新エネルギーへの取組実績
- ・知事部局との連携と地方独立行政法人制度の導入に対する見解
- ・企業局が新たに取る事業に対する公営企業管理者の決意

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

1 工業用水道事業について

- ・企業局における平成19年度の入札・契約状況と平均落札率

- ・工水事業の入札・契約状況と高い落札率に対する認識
- ・沼の沢取水堰工事に係る入札に対する受けとめ及び入札監視委員会からの意見の有無と調査実施の考え方
- ・公正・透明な入札・契約に向けた取組に対する公営企業管理者の決意
- ・二風谷・平取ダムに対する建設費負担金及び二風谷ダムの維持管理費
- ・石狩工水の経営健全化計画の達成状況と今後の見通し
- ・一般会計からの補助金の支出状況
- ・今後の経営に対する管理者の決意

2 電気事業について

- ・売電した電気の料金単価と電気料金収入の推移
- ・料金単価が他の公営電気事業者の水準まで下らない要因
- ・企業債の未償還残高と平均金利及び金利6%以上の未償還残高
- ・金利の低い企業債へ借りかえた場合の軽減額
- ・高金利の企業債の借りかえの取組とその結果
- ・ミニ水力に対する考え方
- ・民間譲渡に対する公営企業管理者の考え

等について質疑及び意見があり、公営企業管理者、企業局長、総務課長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
松浦 宗信委員（自民） から、

1 道立病院事業会計について

- ・平成10年策定の北海道病院事業経営計画に沿わず経営悪化とした要因と計画自体に対する認識
- ・計画を達成できなかったことに対する個々の職員の反省
- ・評価・検証に当たっての外部識者からの意見聴取等の状況
- ・平成18年度決算特別委員会での指摘事項に係る道立病院における経営分析の内容
- ・経営分析の結果への認識
- ・一般会計からの繰り出し基準の検討内容
- ・平成20年度版北海道病院事業改革プランの主要ポイント
- ・病床利用率が過去3年間連続して70%未満の病院名及び各病院での抜本的見直しの内容

- ・各病院の平成19年度経営の把握状況と検証結果及び病院事業改革プランでの目標数値設定の見込み
- ・経営形態の見直しに係る地域との協議内容とその状況
- ・道立病院の経営管理体制に対する考え
- ・経営改善に向けた仕組みに対する考え
- ・地域センター病院への指定管理者制度導入に対する認識と公募の時期
- ・指定管理者の応募がなかった場合の対応
- ・平成20年度予算における経常収支比率などの見込みと数値目標達成に向けた取組
- ・総務省の求める改革プランの作成時期
- ・公立病院特例債の発行に対する見解
- ・赤字補てんとして銀行融資を受けることに対する見解
- ・道立病院の経営立て直しのための銀行融資に対する再度の見解

等について

市橋 修治委員（民主） から、

- 1 道立病院事業会計について
 - ・経営悪化の原因
 - ・北海道病院事業経営計画における平成19年度までの数値目標と達成度の状況
 - ・累積欠損金の解消に向けた取組
 - ・不採算医療を担う自治体病院に対する財政支援策の検討状況と内容
 - ・医師の確保ができなかった理由
 - ・医師の勤務環境の整備に対する考え方と医師確保の方策
 - ・経営改善に向けた指定管理者制度導入のメリットとその裏づけ
 - ・指定管理者制度導入後に係る道の費用負担基準
 - ・医療技術者の確保に対する見解
 - ・経営改善に向けた広報活動等の取組に対する所見
 - ・地域の医療機関に対する所見
 - ・地域の意見を踏まえた経営形態の見直しへの見解

等について

石井 孝一委員（自民） から、

- 1 道立病院事業会計について
 - ・道立病院の許可病床数の削減に対する見解
 - ・給与費が医業収益を上回る理由と他都府県立病院における事例

- ・包括医療への移行に伴う道立病院の実情と重急性期入院医療管理料の届け出状況及び江差病院と羽幌病院の収益状況
- ・企業債残高の償還財源
- ・累積欠損金に係る減価償却の未積立金の算入状況と解消方策
- ・累積欠損金の解消方策に対する見解
- ・長期借入金に係る返済利息額と元金返済ができない場合の対応及び解消方策

等について

稲村 久男委員（民主） から、

- 1 道立病院について
 - ・地域センター病院における経常損失集中の要因
 - ・経常収益の確保と経常費用縮減に向けた取組
 - ・地域センター指定病院としての道立病院の役割に対する所見と医師確保対策の取組
 - ・病床規模の適正化に対する所見
 - ・公立病院改革ガイドラインの視点に対する基本的な考え方
 - ・西紋別地域の広域連携に係る取組状況
 - ・江差病院・羽幌病院の役割と検討会議への参画状況
 - ・江差病院に係る住民参加の支援運動の状況
 - ・道立病院と市町村立病院の連携強化の取組に対する考え

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 道立病院事業について
 - ・平成19年度決算における純損失が前年度から減少した理由と収支改善に向けた取組
 - ・道立子ども総合医療・療育センターにおける平成19年度の決算状況と運営状況
 - ・コドモックルに係る夜間・休日の救急体制と昨年度の患者の受け入れ状況
 - ・地域の医療機関との連携強化に向けた考え
 - ・利用者と家族への支援状況及びファミリーハウス設置に向けた内容と開設時期
 - ・病院事業会計への移行に伴うメリットと一般会計からの予算措置の確保に対する見解及び今後の運営方針
 - ・道立病院と札幌医科大学との連携状況
 - ・江差病院と札幌医科大学との一層の連携強化に向けた所見

等について

金岩 武吉委員（70才） から、

1 道立病院事業の経営健全化について

- ・監査委員の審査意見に対する受けとめ方
- ・地域医療に対する道立病院経営責任者としての認識
- ・累積赤字解消策に対する受けとめ方
- ・病院事業の改革における職員の認識向上に対する考え
- ・改革プラン協議に当たっての地元関係者への配慮への所見
- ・赤字経営からの脱却への見解
- ・公営企業としての病院事業経営に対する受けとめ方
- ・経営形態の見直しに係る指定管理者制度導入に至った検討経緯
- ・指定管理者の想定先
- ・指定管理者制度導入に向けた地元の意向と具体の手順
- ・指定管理者の候補が辞退した場合の対応策
- ・公立病院改革ガイドラインでの再編・ネットワーク化に係る個別病院ごとの方針打ち出しの見通し
- ・市町村の動向を踏まえた再編・ネットワーク化の検討に対する考え
- ・地域の実情を反映した公的病院のあり方に対する見解

等について

花岡ユリ子委員（共産） から、

1 病院事業について

- ・医療機器の契約に係る予定価格の決定方法と公表状況
- ・平成19年度におけるコドモックルを除いた病院ごとの医療機器の平均落札率
- ・95%以上の落札件数の内訳と不落随契の件数
- ・過去3カ年の入札参加企業数
- ・平成19年度における2者以下の病院ごとの入札件数
- ・過去の答弁内容に対する考え方
- ・紋別病院と緑ヶ丘病院における全契約が2者以下の入札である理由
- ・入札参加者の状況
- ・100%近い落札に対する道の認識と入札のあり方を改善することに対する考え
- ・ジェネリック医薬品の採用状況の推移と採用拡大に向けた今後の取組

- ・紋別病院の人工透析休止に係る患者の紹介先と人数及び医師確保策を含めた今後の対応
- ・江差病院の活動に対する姿勢と取組への評価及び医師の配置に対する展望
- ・経営状況に係る繰出金等の負担状況
- ・診療報酬改定に伴う平成19年度における病院ごとの収益への影響内容
- ・国に対する財政支援要望への見解

等について質疑及び意見があり、保健福祉部長、道立病院管理局長及び道立病院管理局参事から答弁があって、総括事項に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第 1 分 科 会

○9月24日（水） 開議 午後5時22分
散会 午後5時28分
第1委員会室
第1分科委員長
中司 哲雄（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に中司哲雄委員（自民）、分科副委員長に須田靖子委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについて決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、千葉英守委員（自民）、市橋修治委員（民主）、荒島仁委員（公明）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月2日（木） 開議 午後4時10分
散会 午後4時11分
第1委員会室
第1分科委員長
中司 哲雄（自民）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程を決定。

○11月4日(火) 開議 午後3時51分
散会 午後3時53分
第1委員会室
第1分科委員長
中司 哲雄(自民)

① 配付の資料のとおり審査日程の変更について決定。

○11月10日(月) 開議 午前10時3分
散会 午後6時13分
第1委員会室
第1分科委員長
中司 哲雄(自民)

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
岩本 剛人委員(自民)から、

- 1 ドクターヘリについて
 - ・道央圏におけるこれまでの出動実績
 - ・救急車と比較した場合の短縮できる搬送時間
 - ・釧路・根室圏及び道北圏の運行体制の準備状況
 - ・手稲溪仁会病院におけるフライトドクターの確保方法並びに釧路・根室圏及び道北圏におけるフライトドクターの確保の見通し
 - ・ドクターヘリ事業の収支不足への対応方法
 - ・釧路・根室圏及び道北圏における収支不足への対応の可否
 - ・収支不足に係る受益市町村の負担に対する道の見解
 - ・今後の整備の進め方
- 2 介護保険サービス事業の申請について
 - ・介護老人保健施設の許可手数料徴収の経緯及び全国との比較状況
 - ・他都府県における指定申請手数料の導入の状況と理由
 - ・指定申請手数料を徴収している県における手数料の状況
 - ・本道における指定申請手数料の対象となる事業所数及び事務処理に要する時間の状況
 - ・事業者の十分な理解を得た上で指定申請手数料を導入することに対する道の認識

等について

梶谷 大志委員(民主)から、

- 1 周産期医療における助産師の活用について
 - ・総合周産期母子医療センター及び地域周産期

母子医療センターからの訴えや意見の内容

- ・新生児集中医療室の実態と拡充に係る課題及びその対策への所見
- ・妊婦健診に係る道内の状況及び助産所への公費負担による取組の内容
- ・道内における分娩可能な産科医療機関の数と現状及び助産所の数と役割
- ・道立羽幌病院と留萌市立病院における助産師外来の取組の現状
- ・道内の院内助産所の設置状況及び道としての取組についての所見
- ・道内で就業している助産師数及び分娩を休止した医療機関に勤める助産師の状況と助産師の再就業に対する道の取組方針
- ・助産師の活用に向けた道の所見と周産期医療体制の構築に対する道の姿勢

等について

石井 孝一委員(自民)から、

- 1 地域医療問題について
 - ・道内3医育大学における臨床研修終了者数と道内定着率及び前年度との比較
 - ・道内3医育大学に係る今後の定員に対する道の考えと実現に向けた取組
 - ・医療対策協議会の開催状況と主な協議内容及び道民意見の聴取方法
 - ・道内における女性医師数の推移と女性医師の活用に向けた道の取組
 - ・医師の過重労働改善に向けた医療秘書の普及に対する見解
 - ・来春の医学部卒業者に係る研修医マッチング結果と道の所見
 - ・臨床研修制度の見直しに係る改善策と国への要請に対する所見
 - ・助産師養成学校の地域偏在対策や助産師の増加に向けた取組
 - ・地方の看護師不足の実態把握と潜在看護師の就業促進に向けた取組
 - ・民間の看護師養成校に対する財政支援の状況
 - ・総合及び地域周産期母子医療センターの実態と今後の充実策並びにオホーツク圏における指定予定
 - ・道内市町村における妊婦の無料健診の状況
 - ・がん健診の受診率向上に向けた市町村への支援を含めた今後の取組方策
 - ・がん診療連携拠点病院の整備に向けた道の取組

- ・現時点における各地域拠点病院整備箇所の公表の可否
- ・平成19年度における障害児・者に係る歯科協力医の指定状況とこれまでの利用状況及び今後の増員計画
- ・オホーツク圏における歯科保健センターの設置予定時期及び設置場所
- ・要介護高齢者等に対する訪問歯科診療実施機関の周知に向けた取組
- ・道内における麻しんの発生状況及び流行の特徴と原因
- ・麻しん排除に向けた道の取組
- ・政府の大型追加経済対策に向けた国への診療報酬改定要請に対する道の所見
- ・保健所機能の見直しに係る検討状況
- ・保健所を市の業務とすることに対する道の見解及び分権改革委員会による保健所設置権限の市への移譲という動きに対する見解
- ・今後の保健所のあり方に係る具体の構想づくりの必要性に対する見解

等について

小林 郁子委員（民主） から、

- 1 育児支援について
 - ・いわゆる「こんにちは赤ちゃん事業」の意義
 - ・道内の未実施市町村の状況とその事情
 - ・新生児訪問指導及び「こんにちは赤ちゃん事業」の市町村の実施状況並びに道の支援についての見解
 - ・実際の訪問者の人材の内訳及び訪問者に対する研修の実施状況
 - ・訪問後の評価や対応の状況
 - ・「こんにちは赤ちゃん事業」における市町村の連携など今後の取組
 - ・育児支援家庭訪問事業の意義及び実施市町村が少ない理由
 - ・訪問指導に当たる担当者への研修の実態
 - ・ハイリスク母子を把握した場合の保健所と医療機関との連携の実態
 - ・市町村におけるいわゆる「子どもを守る地域ネットワーク」の設置状況
 - ・育児支援家庭訪問事業の今後の取組方針
- 2 障がい児施策について
 - ・道内の障害児施設における措置・契約の利用状況と施設ごとに利用状況が異なる理由
 - ・措置の適用の判断の考え方

- ・措置と契約の判断基準及びその公平性や客観性を確保するための方法
- ・措置と契約の問題に係る道の見解と今後の対応

等について

須田 靖子委員（民主） から、

- 1 障がい者自立支援、就労支援について
 - ・新たな「北海道障がい福祉計画」策定後の障害者自立支援法に基づく各種サービスの実施状況
 - ・地域活動支援センターの今後の方向性並びに道計画に逆行する市町村への対応に係る見解
 - ・北海道障害者総合相談支援センターの今後の方向性及び過去1年間の相談実績と対応の状況
 - ・障害者の就労に係る相談支援の充実についての見解
 - ・道内におけるジョブコーチの配置型及び1号と2号の各人数
 - ・障害者施策と労働行政の連携の強化に対する道の見解
 - ・障害や障害者雇用の理解促進に向けた道の見解

等について

林 大記委員（民主） から、

- 1 障がいのある人の権利擁護について
 - ・知的障害者更生施設における事故に係る道の状況把握時期と状況把握後の対応及び事故の状況並びに事故が直ちに公表されなかった理由とそれに対する道の見解
 - ・道内の知的障害者更生施設における身体拘束の把握状況と未確認施設に係る今後の対応
 - ・施設が入所者に対して身体拘束を行う場合の道の考え方
 - ・障害のある人の権利擁護に係る道の対応方針
 - ・障害者歯科協力医制度に対する道の見解
- 2 高齢者の医療・介護連携について
 - ・退院後の本人及び家族に対する対応の実態と対応困難な医療機関への道の対応方針
 - ・地域連携クリティカルパスの内容と道内での導入状況
 - ・道内市町村における地域包括支援センターの整備状況と今後の道の支援策
- 3 BSE対策について
 - ・これまでのBSE感染牛の確認状況と最近のBSE発生状況
 - ・BSE対策の維持の必要性に係る道の見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 救急医療について

- ・ドクターヘリの出動実績及び未出動件数とその理由並びに未出動時の対応
- ・ドクターヘリの運航実績に係る道央圏における医師の接触開始所要時間と事故覚知から医療機関収容までの所要時間並びに季節間格差の状況
- ・ドクターヘリによる搬送患者の重症度と搬送先医療機関
- ・ドクターヘリの活用に伴う患者の救命・治療結果の有効事例件数
- ・高速道路上の事故などに対するドクターヘリの対応方法
- ・他機関のヘリなどとの連携に対する所見
- ・ドクターヘリ活用に向けた今後の取組と現時点での課題
- ・道北圏及び道東圏における救急搬送に対する基本的考え方
- ・小児救急電話相談事業の目的と効果及びこれまでの相談実績
- ・小児救急電話相談事業の道民周知に向けた取組状況と相談対応の状況及び事業充実に向けた展開方策

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 周産期医療等について

- ・道内の総合周産期医療センターにおけるNICU・MFICU等の医療体制と産科医及び新生児医療担当の小児科医の体制
- ・道内において脳血管障害を起こしていた妊産婦数及び周産期センターと脳神経外科との連携の実態
- ・厚生労働省による妊産婦の脳血管障害調査結果に係る道内の状況の把握と道独自調査の意向
- ・地域周産期医療センターにおいて産科医及び小児科医を24時間体制で配置している医療機関数とNICUで「常時3床に1人」の看護師配置数を満たしている医療機関数
- ・道内で「昼夜を問わず30分以内に帝王切開ができる」地域周産期医療センターの状況と麻酔医の配置状況
- ・常勤換算の意味と時間の制約の有無
- ・24時間体制に係る再調査の意思
- ・地域周産期医療センターで分娩できない根室

や日高及び南檜山二次医療圏における子供の出生数と他地域で出産する妊婦に対する出産費用や滞在費の助成制度

- ・地元地域周産期医療センターがない妊婦への冬期間の出産等に対する助成に向けた道の考え
- ・全道と根室及び日高並びに南檜山二次医療圏におけるハイリスク児の出生比率
- ・ハイリスク児に対する助成に係る道の考え
- ・周産期医療充実のための関係者との連携取組

2 高額療養費等について

- ・道の重度心身障害者等の医療給付3事業に係る高額療養費が未回収となっている自治体とその期間及び件数と金額
- ・医療費請求が時効対象となる2年を超える自治体の個別の内訳
- ・市町村担当者への指導や周知の実施の有無
- ・適切な指導がされていたにもかかわらず未回収が発生した原因
- ・各自治体に求める返還額
- ・補助金の返還請求期間と高額医療費の回収不能期間が相違する理由
- ・補助金申請事務上の問題点の認識と再発防止に向けた取組
- ・高額療養費の事務処理の徹底についての考え方
- ・道の「事務指導検査」の検査方法
- ・胆振支庁における登別市及び旧虻田町と旧洞爺村の事務指導検査の内容
- ・事務指導検査時に発覚した補助金の過払いに対する道の対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来推進局長、保健医療局次長、保健医療局地域医師確保推進室長、福祉局次長、医療政策課長、医療政策課参事、医療政策課医療参事兼地域医師確保推進室医療参事、医療政策課医療参事兼医務薬務課医療参事兼子ども未来推進局医療参事、健康推進課長、健康推進課参事、健康推進課医療参事、食品衛生課参事、医務薬務課長、地域医師確保推進室参事、高齢者保健福祉課参事、指導監査課長、指導監査課参事、障害者保健福祉課長、障害者保健福祉課参事及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括事項に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

山本 雅紀委員（自民）から、

1 PCB廃棄物処理事業について

- ・PCB廃棄物処理施設の稼働状況と道内外からの受け入れ分の処理計画全体における割合
- ・フェリーによる搬入量と東日本フェリー（株）による危険物積載方法特別措置申請における輸送計画の内容
- ・フェリー航路撤退による今後の対応
- ・今後行う道内及び道外15県の安定器等その他の物の処理事業に対する地元理解と道の対応
- ・地元室蘭市の了解が得られていないことによる処理事業のおくれへの見解
- ・道から国への出資、出せん金の算出根拠
- ・出資期間及び事業終了までの総額
- ・PCB処理施設立地地域への支援

2 消費者行政について

- ・平成19年度の苦情相談件数及び対応状況
- ・平成18年度より減少した原因
- ・市町村の相談体制
- ・専任相談員及び非専任職員の経験年数の状況
- ・道内における広域的な取組事例
- ・消費者行政における相談業務で道が果たすべき役割についての見解
- ・平成19年度における道の悪質事業者への対応状況
- ・道民に対する事例を含めた情報提供の対応状況
- ・北海道消費生活条例の見直しを含めた今後の消費者行政の進め方

等について

林 大記委員（民主）から、

1 水産系廃棄物対策について

- ・森町におけるホタテ貝のウロ等の不法投棄事案の概要と道の対応及び解決に向けた今後の見通し
- ・協議会の原状回復に要する費用負担
- ・堆積物の具体的処理方法及び受け入れ先
- ・豊浦町の堆肥化施設における殺虫剤使用の有無及びその方法

2 ダイオキシン（廃止焼却炉）対策について

- ・道内の廃止焼却施設の現状と撤去の取組状況
- ・廃止焼却施設の解体促進に向けた道の取組方

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

1 アイヌの生活環境整備について

- ・アイヌ子弟に対する教育の充実に関する道の考え方
- ・アイヌの人たちへのより良い教育環境のため

の支援に対する道の見解

- ・公的機関におけるアイヌの人たちの雇用状況及び道が雇用を推進することに対する見解
- ・アイヌの人たちの生活向上のための道としての積極的な取組に対する考え方

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 アライグマなど外来種対策について

- ・野生化したアライグマによる19年度の被害状況と生息頭数
- ・アライグマから北海道の希少種を守るために講じてきた対策
- ・これまでのアライグマ対策の強化方法
- ・アライグマ対策の予算の状況
- ・外来種の駆除対策

2 大規模林道等の外来植物について

- ・在来種などの生態系等へ影響を与える外来緑化植物に対する認識
- ・林道工事で試験栽培をしていた外来緑化植物による生態系への影響
- ・林道工事の実態についての事業の把握
- ・道の工事で外来種が使われていたことについての認識
- ・発注3部との調整

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、総務課参事、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、自然環境課参事及びくらし安全課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○11月11日（火） 開議 午前10時5分

散会 午後4時29分

第1委員会室

第1分科委員長

中司 哲雄（自民）

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、

千葉 英守委員（自民）から、

1 鉄道高速化について

- ・一昨年の決算特別委員会以降の取組状況
- ・新幹線の札幌延伸推進に向けた在来線の高速化への取組及び鉄道交通ネットワークの形成に対する見解
- ・道単独での国への要請に対する見解

2 航空行政について

- ・道内 8 空港管理会社への出資目的と配当状況
- ・出資先の見直しに対する見解
- ・国際航空定期便就航促進奨励事業費補助金の 19 年度実績及び中国・大連線が補助対象外とされている理由並びに道の観光施策との連携に伴う補助対象の拡大に対する見解
- ・海外旅行促進事業実行委員会による海外教育旅行促進に向けた現地セミナーの開催地に係る所見と海外プレゼンテーションに係る各国政府観光局との相互協力に対する見解
- ・新千歳空港周辺地域振興基金の目標額に向けた基金造成の見通しと今後の取組方策
- ・滑走路延長に向けた防衛省管理滑走路の活用を含めた新千歳空港の将来像への展望

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 支庁制度について
 - ・総合振興局設置条例の施行時期に係る考え
 - ・これまでの協議・連携の結果に対する道の責任への認識
 - ・連携地域と総合振興局の所管区域の整合性に対する認識
 - ・地域振興条例の策定に対する所見
 - ・地域の理解に向けた対応を前提とした施行時期の再考に対する見解
- 2 地域政策総合補助金について
 - ・平成 19 年度の各圏域ごとの補助実績
 - ・各支庁への予算配分状況
 - ・支庁の裁量により決定できる制度への見解
- 3 新幹線の見通しと在来線と空港の共存について
 - ・新幹線建設に係る JR 北海道のメリットに対する所見
 - ・新幹線整備に伴う経済効果への認識
 - ・新幹線延伸に伴う航空業界への影響に対する所見
 - ・地方の航空路線への影響に対する所見
 - ・並行在来線対策の内容
 - ・地方負担の軽減に向けた財源スキームの見直しに対する見解

等について

高木 宏壽委員（自民）から、

- 1 地方財政健全化法について
 - ・法の意義と役割に対する認識
 - ・市町村の決算に対する道の姿勢
 - ・19 年度決算に係る 4 指標が危険レベルとされ

- た 13 市町村の財政悪化要因と結果に対する所見
- ・地方債残高の割合が高い事業及び財政健全化に向けた今後の取組並びに道の助言の内容
- ・平成 20 年度決算において財政健全化計画の策定が必要となる道内市町村数の見込み
- ・市町村の監査委員に対する研修強化に向けた道の役割

2 公立病院改革について

- ・平成 19 年度決算見込みに係る病院事業の経営悪化要因
 - ・市町村での公立病院改革プランの策定状況
 - ・黒字化達成時期を明示した公立病院改革プランの年内策定の見通し
 - ・ガイドラインにおける病床数の削減等抜本的な見直しを求めている病院数
 - ・公立病院特例債の活用予定市町村数と発行予定額
 - ・市町村の「再編・ネットワーク化」に向けた道の「自治体病院等広域化・連携構想」の活用方法と実現性
 - ・「再編・ネットワーク化」推進過程で生じる課題への認識
 - ・「経営形態の見直し」に係るスケールメリットを考慮した構想の必要性に対する見解
 - ・「再編・ネットワーク化」に向けた定住自立圏構想の活用に係る所見
- ## 3 地域生活経済圏について
- ・圏域形成に向けた平成 19 年度の実施内容と費用
 - ・全圏域で目標数値を下回った理由
 - ・圏域形成に対する認識と圏域が形成できなかった理由
 - ・地域生活経済圏がなくなることによる支障の有無
 - ・市町村における広域行政の必要性への認識と助言方針
 - ・市町村意見を生かした定住自立圏構想と市町村と連携した形成に向けた取組

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 支庁再編等について
 - ・公職選挙法改正の見通し
 - ・再編反対地域との対話状況とその内容
 - ・自民党から地域との対話が足りないとの指摘に対する所見
 - ・公選法改正法案提出拒否に係る知事の責任へ

の認識

- ・再編反対地域との対話の姿勢に係る考え方
- ・地域との対話期間における再編案の凍結に対する所見
- ・振興局地域における職員削減の考えと職員配置に当たっての配慮
- ・再編反対首長との対話の場での知事出席による事態の解決に対する見解

2 市町村財政等について

- ・実質公債費比率の高い道内10団体が早期健全化基準を超えた要因
- ・夕張市を除く9市町村に係る実質公債費比率の早期健全化基準を超えた要因
- ・公債費負担適正化計画の策定市町村数及び平成20年度決算で25%を超える見込みの市町村数
- ・実質公債費比率が高い市町村に対する指導・助言の内容
- ・平成20年度決算における再生基準及び早期健全化基準を超える市町村の見込み
- ・基準を超えないための財政的支援策措置への考え
- ・早期健全化基準を超える団体が多いことに対する反省と認識
- ・公立病院特例債申請12団体に係る2003年度以降の医師不足などによる赤字・収入減の額
- ・市町村立病院における医師確保に向けた道の役割に対する認識と今後の見通し
- ・12団体の出張医に係る経費の合計額
- ・市町村立病院病床経費に係る普通地方交付税措置額の平成9年度と平成19年度との削減額
- ・12団体に係る地方交付税措置額及び操出基準額並びに操出額
- ・経営健全化に向けた取組に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域行政局長、地域づくり支援局長、地域主権局長、新幹線・交通企画局長、新幹線対策室長、市町村課参事兼市町村財政健全化支援室長、地域づくり支援局参事、交通企画課長、新幹線・交通企画局参事及び新幹線対策室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、 花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 政治資金等について

- ・公正取引委員会に摘発された企業からの献金に対する所見

- ・排除勧告を受けた企業から財務相が代表を務める政党支部への献金の是非と当該団体から資金提供を受けている政治家の道義的責任に対する所見
- ・漁協や農協等からの政治献金
- ・国や道などから補助金等を受けた各種団体の献金の状況
- ・党独自調査結果による事実確認内容への是非
- ・07年の収支報告書未提出の政党支部数
- ・知事を支援する団体の収支報告書提出状況
- ・2年連続で収支報告書未提出の団体数と未提出団体に対する受けとめと今後の指導・是正方針

等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会事務局長及び選挙管理委員会事務局次長から答弁があつて、選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 知事政策部所管に対する質疑に入り、 千葉 英守委員（自民）から、

1 政策研究費について

- ・平成19年度研究テーマの設定理由
- ・研究成果の施策への活用策及び活用状況と政策プロセスの内容
- ・政策研究の見直しに対する見解

2 コンベンション誘致について

- ・第3回国連軍縮札幌会議の開催規模と開催効果
- ・軍縮会議に係る道民の理解度に対する受けとめ
- ・道が関与した国際会議及びコンベンションの誘致及び支援の一元化に対する見解
- ・APEC誘致に向けての取組方策

3 国際交流について

- ・19年度実施の韓国自治体交流事業の目的と内容
- ・民間活用による交流拡大への所見
- ・韓国市場販路拡大事業に係る経済部との連携状況
- ・今後の国際交流の進め方に対する所見
- ・諸外国との信頼関係の維持に向けた取組

4 政策立案支援事務について

- ・事務事業評価における事務の一元化に対する受けとめ方
- ・知事政策部と企画振興部との事務分担の整理・一元化に対する見解

等について

林 大記委員（民主）から、

1 広報誌「ほっかいどう」について

- ・新聞折り込みとポスティングによる各配布部数
- ・道民の認知度に対する見解
- ・市町村で発行している広報紙の活用についての見解
- ・今後の道政広報の取組方

等について

三津 丈夫委員（民主）から

1 道の意思決定のあり方について

- ・庁内の合意を必要とする重要政策に係る意思決定の方法
- ・複数の推進本部等に係る設置目的の違い
- ・庁議と政策会議の違い
- ・知事をトップとする推進本部等の設置状況
- ・多数の推進本部等の設置の必要性と設置理由及び見直しに関する考え方
- ・推進本部の立ち上げセクションや事務局の状況

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 知事の政治資金等について

- ・平成19年の知事の政治資金に係る事実確認と増加理由
- ・個人献金の総額と収入に占める割合
- ・自民党代議士の各後援会並びに自民党代議士が代表を務める各選挙区支部からの寄附金額
- ・北海道農協政治連盟など業界団体からの献金総額と団体数
- ・政治団体や業界団体からの献金が収入の33.2%を占めることに係る道民党の是非
- ・政党助成法による道内各党への配分状況
- ・政党交付金制度の導入目的を失念したかのような現状に対する所見
- ・結果的に政党交付金の一部をもらうことに係る道民党を名乗る資格の是非
- ・「はるみの恩返し」発言の事実確認
- ・次期衆議院選挙における知事の具体的な「恩返し」の内容

等について、質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長、知事室次長、政策審議局長、総務課参事、広報広聴課長、国際課長及び政策審議局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

④ 出納局所管に対する質疑に入り、

三津 丈夫委員（民主）から、

1 入札のあり方について

- ・入札制度に係る特例規定の内容と適用事例

- ・特例規定における表現の統一に対する見解
- ・特例規定を設ける理由及び目的
- ・北海道入札監視委員会から指摘を受けた内容についての状況
- ・地域要件の設定内容
- ・単体企業との混合入札に係る状況
- ・北海道入札監視委員会の指摘事項に対する道の対応
- ・地元中小建設業者の育成への配慮に向けた地域要件の設定に当たっての所見
- ・同額抽選による落札決定状況とその原因
- ・1者入札実施に係る競争性に対する見解
- ・入札によって取扱いが異なることに対する判断基準
- ・入札契約制度の改善に向けた今後の取組

2 入札契約について

- ・指名停止の決定手続
- ・競争入札参加者審査委員会の委員構成及び庶務担当課
- ・競争入札参加者審査委員会での出納局の立場
- ・指名停止期間の短縮措置の取りやめについての見解と理由
- ・短縮措置取りやめの事務手続
- ・出納局が指名停止に関する判断をする際の役割に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長及び総務課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、出納局所管に対する質疑を終結。

〇11月12日（水） 開議 午前10時18分
散会 午後4時46分
第1委員会室
第1分科委員長
中司 哲雄（自民）

① 監査委員所管に対する質疑に入り、

山本 雅紀委員（自民）から、

1 決算審査のあり方について

- ・地方財政健全化法の意義及び役割に対する認識
- ・審査に当たっての取組方針
- ・道の内部統制の状況に対する認識
- ・実質公債費比率悪化の要因と悪化要因等の審査意見への明記に対する見解
- ・実質公債費比率の改善策
- ・将来負担比率の悪化要因と改善策

- ・土地開発公社に係る将来負担額と負担額減少に向けた取組方針
- ・債務負担行為の設定状況と今後の指導方針
- ・将来負担比額の算定対象となる関係団体への監査を毎年実施することに対する見解
- ・苦東に係る監査の照会の有無
- ・病院事業会計に係る赤字の要因
- ・資金不足比率審査意見への明記に対する見解
- ・道から病院事業への貸付金を不良債務とすることへの所見
- ・一般会計からの貸付金の廃止に対する見解
- ・財政立て直しに向けた具体的対策

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 財政指標に係る審査意見等について
 - ・実質公債費比率の審査における主眼点
 - ・平成20年度の比率悪化に係る昨年の見込みとの乖離要因
 - ・年度ごとの当該比率の推移と早期健全化団体となる時期の見込み
 - ・個別意見の意味
 - ・外部監査の実施への所見

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長、監査委員事務局次長、定期監査室長、総括監査課長及び監査第四課長から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

高木 宏壽委員（自民） から、

- 1 19年度札幌医大決算について
 - ・第一期決算に対する道の受けとめ方
 - ・法人会計制度に係る企業会計原則の採用効果の達成状況に対する見解
 - ・業務改善への反映に向けた主要な経営指標に係る調査と経営指標から読み取れる業務の改善状況の内容
 - ・法人の経営努力を指標にすることについての見解
 - ・平成19年度における運営費交付金依存率と前年度との比較及び目標達成への認識並びに今後の取組方針
 - ・未収金対策の今後の取組
 - ・経費削減の実施に伴う削減効果額
 - ・公正で効率的な契約方法の導入に向けた取組
 - ・道の行財政改革とのバランスに考慮した人件

費比率の適正化の取組

- ・平成19年度の利益に対する認識と今後の活用方策
- ・固定資産の充実に向けての所見
- ・北海道地方独立行政法人評価委員会が公表した札幌医科大学の平成19年度業務実績に係る評価結果への所見
- ・人事の改善に係る評価委員会の評価内容と今後の取組方針
- ・医大が担う役割の中で医学研究が占める比重についての認識
- ・運営費交付金の算定に係る研究奨励への配慮内容
- ・運営費交付金の弾力的な運用
- ・外部研究資金の導入状況と一層の確保に向けた今後の取組方針
- ・独立行政法人化のメリットに対する所見
- ・設置者としての道と法人が連携した医師確保の取組に対する見解

等について

市橋 修治委員（民主） から、

- 1 泊発電所について
 - ・道が考える原発の安全安心の概念
 - ・北電の危機管理意識や管理体制に対する道の見解
 - ・定期点検延長に対する道の考え方
 - ・原子力防災訓練のこれまでの取組状況と今年の訓練実施に当たっての考え方
 - ・防災対策を重点的に実施すべき地域の範囲拡大に対する道の見解
 - ・プルサーマルに対する道としての安全対策及び環境モニタリングの強化に係る道の考え方
 - ・プルサーマルに係る道の広報活動の方法及び道民意見の集約と疑義の解明に向けての取組方針
 - ・御意見を伺う会及びシンポジウムの開催目的と意図
 - ・道内各地での開催に係る道の考え方
 - ・プルサーマル導入における総合的判断の考え方
 - ・プルサーマル導入に向けた結論に係る道民理解の重視に対する見解

等について

山本 雅紀委員（自民） から、

- 1 地方財政健全化法について
 - ・地方公共団体財政健全化法の意義や役割につ

いての認識

- ・実質公債費比率と将来負担比率の悪化要因と改善策
- ・特別会計を含めた道債残高の内訳と現在高
- ・道債発行に係る金利の変化及び発行中止についての見解
- ・将来負担比率の改善のための平成27年4月時点の職員数の見込み
- ・土地開発公社に係る平成19年度決算における将来負担額と減少に向けての取組
- ・苫東の土地処分に係る監査委員等との連携
- ・道財政の明確化のための債務負担行為の設定見直しに向けた見解
- ・一般会計から赤字補てんのために行う事業会計への巨額の貸付金についての認識と取組
- ・実質公債費比率が25%を超える時期の想定
- ・財政再生計画とは関係なく超過課税を行っている府県の実態
- ・道府県普通税の増収に向けての検討組織による検討

2 平成19年度決算について

- ・平成19年度における行財政改革による財政効果額と見込額との比較
- ・技能労務職員の職務がえに対する認識及び職務がえを行った職員数の推移
- ・職務がえ後の問題の発生や効果の認識
- ・技能労務業務の委託額の総額と委託前に従事していた技能労務職員の雇用の状況
- ・職務がえができなかった職員の処遇
- ・道職員の再就職に関する取扱要綱の役員報酬上限額を超えて支給している団体名と道職員OBの人数
- ・道の要綱適用団体及び準ずる団体への副知事経験者の再就職状況及び要綱の見直し内容
- ・関与団体の平成19年度の廃止実績と道からの派遣職員の引上げ実績
- ・関与団体への平成19年度に交付した補助金総額及び人件費見合いで交付した団体数と金額の前年度との比較
- ・平成19年度の関与団体に対する委託料の総額と契約方式の前年度との比較
- ・関与団体の経常経費に対する補助の休廃止に向けた具体的スケジュール

等について

小林 郁子委員（民主） から、

1 文書館について

- ・文書館の調査研究業務
- ・文書館の発行物の発行状況とその目的
- ・文書館運営協議会の現状
- ・文書館と道立図書館及び開拓記念館の役割の類似点と相違点
- ・文書館における引渡指定の状況及び主務課からの文書の引渡状況
- ・引渡しが行われていない文書への対応及び保存期間の延長基準の定め方
- ・独立行政法人の文書管理の状況
- ・文書館に対する行政評価の内容
- ・文書館に関する経費の知事意見に沿った見直しについての見解
- ・今後の文書館のあり方

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

1 財政構造について

- ・歳出面から見た道の財政構造
- ・投資的経費や公債費の割合が高いことによる民生や教育部門へのしわ寄せに対する見解
- ・基準財政需要額に対する地方交付税の算定方法
- ・国の直轄事業負担金による道財政への影響
- ・道の目指す今後の財政構造の見解

2 収入未済と不納欠損について

- ・この10年間ににおける自動車税の収入未済額の推移と徴収対策内容及び実績
- ・道税全体と自動車税の不納欠損額の推移
- ・平成13年度及び14年度における不納欠損額が多額となった要因
- ・自動車税の不納欠損の内容
- ・この10年間の運輸支局に登録された自動車台数と自動車税の課税台数の推移
- ・自動車税の課税台数減の理由及び他都府県における状況
- ・自動車税の課税に対する今後の対処

3 外部監査、再就職、関与団体について

- ・昨年度の包括外部監査の指摘に対する対応状況
- ・再就職要綱に定める特別な事情による協議の状況
- ・報酬額を協議対象とすることの是非
- ・要綱に基づく協議のあり方
- ・補助金交付団体への再就職のあり方
- ・関与団体見直し計画の策定の考え方と目標及び目標に対する進捗状況

・今後の関与団体見直しの進め方
等について

荒島 仁委員（公明） から、

1 道税について

- ・平成19年度決算の状況
- ・収入未済額の増加要因と今後の取組方針
- ・本年度の道税収入額確保に向けた見通し

2 道有資産の売却について

- ・遊休資産の基本的な考え方
- ・過去5年間の各部別資産売却実績の状況
- ・事業部局の資産に係る実態と売却可能資産の状況
- ・遊休地の活用策と具体的な実績
- ・既存施設の有効活用に伴う遊休地の洗い出しに係る所見
- ・道有資産の活用方策に係る所見

3 私学について

- ・道内の高校における保護者負担に係る公私間格差の状況
- ・私学における授業料の滞納状況
- ・経済的理由による中途退学者の実態
- ・授業料軽減補助制度の利用実績及び本制度の負担軽減策としての役割と機能への認識
- ・奨学金事業の利用実績と負担軽減機能への認識
- ・入学資金貸付制度の支給手続と支給時期及び他府県の状況並びに改善策
- ・経済的理由で就学できない生徒の増加を回避するための取組方策
- ・私学通学している生徒に係る詳細な環境調査結果の分析を踏まえた今後の支援方策への所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

1 泊発電所等について

- ・泊原発2号機に係る地震計設置の有無
- ・海底活断層調査の必要性についての認識
- ・有識者検討会議の最終報告後の道のスケジュール
- ・最終判断に当たっての道民意見の反映方法
- ・賛否の分かれるプルサーマル計画の判断に係る認識
- ・大間原発に係る函館市や道南地域の住民説明会の開催を国等に求めること

2 行財政改革について

- ・実質公債費比率に係る公債費負担適正化計画との乖離の要因

- ・19年度決算を踏まえた26年度までの実質公債費比率の推計値と現地点で公表されていない理由及び速やかな公表についての認識

- ・早期健全化団体となった場合の道政への影響と本年2月に示した「新たな行財政改革の取組」の改定予定

- ・5年物の10月債の発行利率と今後の利払い額増加の見込み及び発行を見送ることへの見解
- ・今後の道債発行への対応

3 天下り等について

- ・前年度と比較しての状況
- ・再就職要綱の年齢と報酬の基準を超えている者の状況
- ・適用団体に準ずる団体に天下りした元出納長と元副知事が道の報酬基準を超えていることの認識
- ・準ずる団体に天下りした者の報酬額の明示に対する認識
- ・平成20年度の雨宿りの実態
- ・関与団体へ天下りした後の指名業者への再々就職の状況
- ・建設技術センターを中継基地にした再々就職の要綱上の問題の有無
- ・公益法人の高額な役員報酬額に対する道の認識
- ・天下りをした公益法人の数と常勤役員の人数及び道職員OBの人数
- ・関与団体に再就職した団体数と人数
- ・全常勤役員が道OBである公益法人の数
- ・報酬額が再就職要綱の上限を超えている者に対する所見

4 入札契約について

- ・入札監視委員会における委員の発言内容
- ・監視委員会からの指摘に対する道の説明
- ・監視委員会の今後の取組
- ・指名停止期間の半減措置を取りやめるという知事の発言に関しての監視委員会への事前相談の有無
- ・知事の発言に対する総務部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長、行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、総務課参事、行政改革課長、行政改革課参事、行政改革局参事、人事課長、法制文書課文書館長、学事課長、財政課長、財政課参事、税務課長及び原子力安全対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月24日（水） 開議 午後 5 時24分
散会 午後 5 時30分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
田村 龍治（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に田村龍治委員（民主）、分科副委員長に小松茂委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについて決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、公明、フロンティア各 1 名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に東国幹委員（自民）、稲村久男委員（民主）、包國嘉介委員（公明）、金岩武吉委員（フロンティア）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月 2 日（木） 開議 午後 4 時11分
散会 午後 4 時12分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
田村 龍治（民主）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程を決定。

○11月 4 日（火） 開議 午後 3 時52分
散会 午後 3 時53分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
田村 龍治（民主）

- ① 配付の資料のとおり審査日程の変更について決定。

○11月10日（月） 開議 午前10時 4 分
散会 午後 4 時33分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
田村 龍治（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、 東 国幹委員（自民）から、

- 1 土地開発公社等について、
 - ・業務運営に対する指導監督の内容
 - ・平成19年度決算に対する受けとめ
 - ・公社自主事業用地処分の平成19年度の取組
 - ・道が購入依頼した土地の早期買い戻しに係る見解
 - ・将来負担比率の算定における公社自主事業用地の時価評価の方法及び総額
 - ・簿価と時価との差額と差額処理に向けた考え方
 - ・地方財政健全化法に基づく公社に係る道の将来負担額
 - ・新千歳空港用地の今後の処理方法と道の将来負担額の算定における取扱い
- 2 港湾管理組合について
 - ・石狩湾新港管理組合及び苫小牧港管理組合における財政健全化に向けた取組
 - ・公債残高とその縮減に向けた今後の取組方法
- 3 道路河川の管理について
 - ・平成19年度の道路河川の維持管理経費・修繕費及び除排雪経費と 3 年前との比較
 - ・維持管理経費の削減による住民サービスへの支障の有無
 - ・管理パトロールのこれまでの実態
 - ・民間委託の基本的な考え方
 - ・災害時に予想される民間委託による支障
 - ・民間委託に伴うこれまで従事していた職員の処遇
 - ・職務換えした職員の職務内容
 - ・民間委託による費用対効果の見込み
 - ・新たな公の活動に向けた取組への考え方
 - ・平成19年度に支出した直轄事業負担金の総額と建設部所管の額
 - ・道路・河川・都市公園等に係る道が負担した維持管理費
 - ・道州制特区の第 3 次提案として求めている直轄事業に係る維持管理費廃止の可能性
 - ・追加経済対策における道路特定財源の取扱い

のあるべき姿

- ・真に必要な道路に係る道としての見解
- ・国の出先機関の見直しに係る受けとめ

4 入札契約事務について

- ・旭川土木現業所道営住宅修繕業務委託における不適切な会計処理の事実関係
- ・関係職員の処分の有無
- ・支出負担行為担当者とその処分及びこれまでの財務事務の取扱いについての指導状況
- ・事務の適正化に向けた支庁と土木現業所の組織や機能のあり方に係る見解
- ・単価契約方法の改善内容
- ・入札契約事務担当職員の研修の実施と意識向上に係る見解
- ・道営住宅修繕業務委託への指定管理者制度の導入に向けた見解

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

1 北総研について

- ・研究費の決算額の推移と建設部の認識
- ・独法化・一元化による建設部の施策への影響
- ・北方型住宅の普及に係る経費の推移と研究・普及の取組状況

2 北方型住宅の普及について

- ・これまでの道の取組
- ・既存住宅の改修など価値の減らない住宅市場整備に係る見解

等について

道下 大樹委員（民主） から、

1 シックハウス・シックスクール対策について

- ・シックハウス対策推進に係る建設部の取組や研究内容
- ・道立高校校舎建設に当たっての対策
- ・北海道有朋高校における校舎完成時の空気測定検査の結果
- ・シックハウス症候群の発症に係る建設部の認識と見解
- ・学校環境衛生検査における法定物質以外のシックハウスや化学物質過敏症の原因となる化学物質の有無
- ・学校施設建設において法定物質以外の化学物質を使用している建設資材の有無や種類と有朋高校における実態
- ・空気測定検査物質の拡大等に向けた建設部の見解

- ・今後のシックハウス対策推進への道の取組と決意

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

1 橋梁の改修、架け替えについて

- ・適切な維持管理や予算の平準化等今後の進め方

2 道道の整備について

- ・道道札幌北広島環状線の整備の進捗状況と今後の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部次長、土木局長、住宅局長、建築局長、総務課長、総務課参事、建設政策課長、建設政策課参事、道路課長、道路課参事、住宅課長、計画管理課長、計画管理課参事及び建築整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管の質疑に入り、

松浦 宗信委員（自民） から、

1 水産の試験研究について

- ・水産試験場の平成19年度の試験研究の概要
- ・国内研究機関との共同研究の内容
- ・民間企業との共同研究の内容
- ・研究の成果及び特許等の取得状況
- ・製品化された場合のロイヤルティー
- ・ロシアとの研究交流・共同調査の経過
- ・共同調査の成果及び課題
- ・今後の共同調査

2 サケマス増殖事業について

- ・本道における秋サケの放流実績と回帰期
- ・地域別の採卵数の達成率
- ・採卵数の不足による影響及びその対応
- ・秋サケ定置網の漁獲不振の原因等の認識
- ・今後の秋サケ資源の増大対策

3 コンブ漁業について

- ・消費拡大に向けた国内・海外における取組と成果及び今後に向けた取組
- ・生産の現状認識と今後の対策
- ・増産に向けた取組

等について

道下 大樹委員（民主） から、

1 シックハウス対策について

- ・紋別市立小向小学校での調査結果
- ・防止対策における道の取組
- ・学校の木造・木質化に向けた道の今後の取組

2 林業労働者育成について

- ・森林整備担い手対策推進費の平成19年度予算

の内訳

- ・道内農業高校の森林科学科の定数と卒業生の進路
- ・若年者の林業への参入における道の取組
- ・労働安全対策に向けた道の取組
- ・道内の林業労働災害の発生状況
- ・林業就業促進資金の償還免除事業の免除額引き下げ理由
- ・林業労働者の通年雇用増加に向けたこれまでの取組
- ・道産材利用拡大に向けたこれまでの道の取組と今後の目標
- ・ロシア材の関税増額に対する道の認識と対策
- ・林業・木材産業の振興などに向けた今後の道の取組と決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、水産局次長、水産経営課参事、水産振興課長、漁業管理課参事、林業木材課長及び林業木材課参事から答弁があつて総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管の質疑に入り、

加藤 唯勝委員（自民） から、

- 1 肥料価格高騰等対策について
 - ・対策の対象者
 - ・事務の効率運用と道の指導体制
 - ・対策による生産者の経営安定化に対する見解
 - ・肥料費抑制の取組に対する考え
 - ・家畜ふん尿の有効活用推進対策の強化に向けた国への要請
 - ・飼料自給率向上のための取組
- 2 水田・畑作経営所得安定対策について
 - ・対策導入時における道の周知の考え方
 - ・本制度の見直しや改善に向けての道の取組
 - ・野菜産地への影響に対する道の考え方
- 3 米政策について
 - ・加工用米生産への支援に対する道の考え方
 - ・モチ米の振興に対する道の考え方
- 4 野菜の振興について
 - ・野菜産地の現状に対する道の認識
 - ・野菜産地支援に向けた国や農業団体等への提言の必要性
- 5 菜種等の油糧作物の振興について
 - ・道の考え方
- 6 生産額ベースの自給率向上について

・農政部長の考え方

7 道営競馬について

・旭川競馬場跡地利用の検討に対する道の関与等について

稲村 久男委員（民主） から、

- 1 農業改良普及センターの組織等について
 - ・平成18年度以降における欠員状況の推移
 - ・欠員を生じている要因と補充の見通し
 - ・人材確保の取組
- 2 試験研究機関の地方独立行政法人化について
 - ・独法化による農業試験場の機能向上のメリット
 - ・農業試験場の研究等と農業改良普及センターの普及事業との連携
 - ・農業試験場の独法化に向けての農政部長の考え方

等について

河合 清秀委員（民主） から、

- 1 食の安全・安心について
 - ・北海道食の安全・安心条例の施行状況の検討及び現状
 - ・食に関する事件による北海道の食のイメージの変化及び北海道産食品原材料への影響
 - ・クリーン農業等における販売面での優位性と販売促進に向けた道の施策
 - ・地産地消の取組と成果
 - ・学校給食における地元農産物等の使用や消費拡大の状況
 - ・遺伝子組みかえ作物の栽培申請と届け出の状況
 - ・他都府県における遺伝子組みかえ作物の栽培規制条例等の制定状況
 - ・GMによらない品種改良の成果例
 - ・道立農業試験場の担う役割に対する農政部の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、農業経営局長、食品政策課長、食品政策課参事、農産振興課長、畜産振興課長、技術普及課長及び農業経営課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

O11月11日（火） 開議 午前10時6分
散会 午後3時17分
第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

① **経済部所管の質疑**に入り、

松浦 宗信委員（自民）から、

1 経済活性化戦略ビジョンについて

- ・ビジョンの成果
- ・付加価値の向上の取組と目標の到達状況
- ・観光振興の取組と目標の到達状況
- ・産学官や産業間の連携・協働の強化に向けた取組と目標の到達状況
- ・環境との好循環への取組と目標の到達状況
- ・今後の取組

2 たんぽぽ資金について

- ・平成19年度の融資実績
- ・制度活用の拡大に向けた取組
- ・中小企業向け融資保証料率の軽減要請に対する道の見解
- ・金利負担の軽減

3 雇用問題について

- ・新一村一雇用おこし事業の視点
- ・雇用おこし支援事業の実績
- ・一村一雇用おこし事業等で支援した企業のその後の状況と今後の取組
- ・ジョブカフェ北海道の利用者減少に対する認識と道の取組
- ・若年未就職者の資格取得助成金の対象条件に対する見解
- ・若年者の雇用確保と維持に向けた学校教育との連携

4 中小企業への優先発注制度について

- ・平成19年度の工事発注実績と個々の工事契約内容の把握方法
- ・平成20年度の目標値の設定理由と高い目標値の設定に対する道の考え方
- ・各部発注実態に応じた目標設定と体制の構築に対する見解

5 産炭地域振興について

- ・北海道産炭地域産業振興方針の地域資源の有効活用分野及び新産業の創出分野における取組状況と成果
- ・産炭地域振興プロジェクトの成果と取組状況
- ・産炭地域振興プロジェクト推進に当たっての基金の活用方法
- ・北海道産炭地域産業振興方針に係る平成19年度の事業実績評価と今後の取組
- ・産炭地域総合発展基金の平成19年度地方債引き受け額と道の取扱い状況

- ・投資育成事業の株式引き受け等の額

- ・投資育成事業における平成19年度損金処理に至った企業の診断結果・経営状況と道の受けとめ

- ・投資育成事業制度の見直し

等について

道下 大樹委員（民主）から、

1 季節労働者対策について

- ・通年雇用促進支援事業における地域協議会の設置状況
- ・地域協議会未設置及び事業未参加市町村等への取組と目標
- ・平成19年度通年雇用促進支援事業における通年雇用化の実績と平成20年度目標数
- ・特例一時金50日分の復活と新制度創設の国への働きかけに対する道の見解
- ・通年雇用化特別対策事業の推進と拡充に向けての道の認識と取組
- ・冬期増嵩経費措置事業の推進に向けた道の見解
- ・季節労働者雇用対策における資格取得促進費の減額理由と平成19年度の通年雇用化実績の把握
- ・各種技能講習受講経費の本人負担軽減に係る道の見解
- ・通年雇用促進支援事業の再委託制限の撤廃に係る道の見解
- ・季節労働者通年雇用相談員廃止後の対応と相談員廃止の理由
- ・季節労働者などの組織する団体からの要請に対する道の認識と今後の取組

2 障害者雇用について

- ・平成19年度の雇用状況
- ・雇用の向上に向けたこれまでの取組と道の働きかけ
- ・特殊法人への指導
- ・障害者就業・生活支援センターの指定状況と事業実績及び今後の見通し
- ・教育委員会等との連携した取組
- ・職場適応訓練費事業の平成19年度予算決算と実績及び事業の周知・見直しに対する道の見解
- ・雇用率の向上に向けた道の決意

等について

包國 嘉介委員（公明）から、

1 金融対策について

- ・中小企業近代化資金貸付事業特別会計の収入

未済額の推移とその要因

- ・債権回収検討チームの検討状況と収入未済解消の今後の取組
- ・中小企業高度化資金新規貸し付けに係る道の財政負担に対する国の支援策
- ・中小企業総合振興資金の平成19年度融資実績と減少の要因
- ・中小企業への制度融資の活用
- ・中小企業に対する総合的な支援に対する見解

2 苦東問題について

- ・開発の現状に対する認識
- ・用地分譲や操業状況
- ・物流拠点形成の進め方
- ・2次買収用地の処理に係る経緯と今後の処理の進め方

3 石狩湾新港について

- ・石狩開発株式会社の民事再生計画認可後の分譲とリース状況
- ・分譲促進に向けた今後の取組
- ・道央工業地帯プロジェクトのこれまでの状況と今後の展開
- ・本道の産業集積に向けた今後の取組

4 創業促進連携会議について

- ・道の創業支援実績と今後の支援の取組

等について

金岩 武吉委員（ﾌｫﾝﾃｲｱ） から、

1 中小企業の振興と雇用対策について

- ・道内景気の停滞要因
- ・有効な景気対策
- ・倒産しそうな企業に対する道の対応と関係機関と連携した倒産防止策
- ・貸し渋りや貸しはがしに対する道の情勢認識
- ・貸し渋り等の是正に向けた道の対策
- ・道の融資制度の適切なあり方
- ・中小企業向け融資制度に係る運用実態
- ・道における中小企業への訪問や調査の状況
- ・金融機関の新たな役割と今後の方向に対する道の考え
- ・金融機関の資金面以外の中小企業支援に対する道の見解
- ・経済動向の把握方法
- ・本道の産業構造に対する具体的な考えや目標及び企業立地・誘致実績
- ・経済・雇用が好転しない原因
- ・企業化に対する支援措置等の評価と関係事業

者からの要望状況

- ・バイオベンチャー企業の育成に向けた関係部との連携
- ・建設業のソフトランディングの平成19年度実績と評価及び関係部や関係行政機関との連携
- ・雇用の実態把握方法とその信頼度
- ・雇用促進に向けた的確な実態把握
- ・昨年の製造業従事者数
- ・道内の雇用情勢に対する経済部長の認識
- ・北海道雇用創出基本計画に対する認識
- ・新しい雇用計画の配慮した点と雇用目標
- ・一村一雇用おこし事業の実績に対する評価と今後の対応
- ・新しい基本計画の確実な実行
- ・求人・求職者側の目標となる雇用計画
- ・雇用対策の国と道の役割分担の周知
- ・雇用対策に対する経済部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、産業立地推進局次長、総務課参事、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課参事、産業振興課長、産業立地課参事、資源エネルギー課参事、雇用労政課長、雇用労政課参事及び人材育成課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

○11月12日（水）

開議 午前10時3分

散会 午後2時58分

第2委員会室

第2分科委員長

田村 龍治（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

布川 義治委員（自民） から、

1 高等学校入学者選抜について

- ・可否の判断資料及び選抜における受験者の身だしなみや態度の扱い
- ・選抜基準にない基準を定めた神奈川県立高校の対応に対する道教委の考え

2 学校職員の懲戒処分等について

- ・過去10年間ににおける懲戒処分の総件数等及び事故の態様別傾向の把握状況
- ・過去10年間で複数回懲戒処分を受けた人数と内訳
- ・不祥事の未然・再発防止の取組と懲戒処分を受けた者に対する対応
- ・複数回懲戒処分を受けた者に対する今後の取組

- ・懲戒処分 の 量定 に対する 道教委 の 考え
- ・現行制度における懲戒処分を受けた者に係る免許状の取扱い
- ・平成21年度から実施される免許更新制度における懲戒処分を受けた者の取扱い
- ・現状に対する認識と不祥事根絶に向けた教育長の決意

等について

河合 清秀委員（民主） から、

- 1 道立学校ボイラー等管理業務委託について
 - ・不適切と思われる入札結果に係る道教委の見解
 - ・特定高校における所定内勤務実績の実勤務時間不足に対する見解
 - ・業務未実施に対する学校の点検状況
 - ・不適正な業務実態にある事業者が落札していることに対する道教委の見解
 - ・石狩南部地区の委託契約におけるボイラー技術者数
 - ・出向職員が過半数を超える業務実態での入札参加資格の適否
 - ・平成19年度委託業務における勤務実績不足事例に係る見解
 - ・人員が確保されないまま入札に応じる業界の慣習の有無
 - ・すみ分けで入札する実態に係る見解
 - ・ボイラー技術者の休憩時間及び代替人員の確保等に係る見解
 - ・単年度契約による影響
 - ・道教委内における点検・管理の実施に係る見解
- 2 任意団体への助成について
 - ・道教委が支出する負担額の総額と今後の方向性

等について

東 国幹委員（自民） から、

- 1 教員の再就職について
 - ・退職後再就職する場合のルール
 - ・小中学校教職員に関する定めがない理由
 - ・道同様の要綱を定めている市町村教育委員会数
 - ・教科書採択に係る採択協議会と選定委員会の構成及び構成員に含まれる現職教員の状況
 - ・教員退職者のうち教科書出版社に再就職している者の数
 - ・小中学校教員退職者に対する一定の規制の必要性
 - ・市町村教育委員会に対する指導の必要性
- 2 小中学校教育について

- ・平成19年度における学校職員人件費に要した一般財源の額と地方交付税制度における基準財政需要額
- ・道独自の給与縮減措置がなかった場合の一般財源の状況と基準財政需要額との乖離及び国との単価差に対する認識
- ・教育効果を高めるための望ましい学校規模の検討の有無
- ・標準的な学校規模を道教委がまとめた理由とその具体的内容
- ・学校再編に対する道教委の見解
- ・道教委の示す学校標準規模を市町村教委に提示することに対する見解
- ・学校再編に係る道教委の認識
- ・標準的学校規模で再編した場合の学校数と経費削減の状況
- ・行革の対象としての教職員削減に対する道教委の考え

等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 シックスクール対策について
 - ・道教委の対策推進に向けた取組
 - ・水産林務部実施のモデル事業に対する道教委の把握
 - ・平成15年7月以降に着工された学校施設におけるシックハウス症候群等の事例
 - ・校舎引き渡し後にシックハウス症候群と診断された生徒に対する道教委の認識等と生徒に対する対応及び学校施設に対する対策
 - ・空気科学物質検査における検査物質拡大の必要性
 - ・学校施設工事完了後の空気測定における検査物質の拡大の必要性
 - ・空気測定手法の見直し
 - ・健康・快適居住環境連絡会議における協議内容及び検査等の検討状況
 - ・学校施設におけるシックハウス対策推進に対する今後の取組

等について

加藤 唯勝委員（自民） から、

- 1 幼児教育の基本認識について
 - ・旧教育基本法と比較した新教育基本法の評価と感想
 - ・教育基本法における幼児教育の位置づけに対する道教委の認識

- ・関係機関と連携した取組
 - ・幼保一元化のあり方に対する現状認識と認定こども園の教育内容で配慮すべき点
 - ・幼児期における特別支援教育の推進に係る考え方
 - ・新教育基本法における教育振興に係る教育長の決意
- 2 近藤重蔵、アイヌの人たちの歴史教育について
- ・学習指導要領や教科書等における北方領土の扱い
 - ・教員の北方領土認識に係る指導力向上のための取組
 - ・近藤重蔵など歴史的な重要人物に係る指導資料の活用に対する取組
 - ・アイヌの歴史や文化に係る副読本の活用等に対する考え
- 3 専門高校の役割について
- ・再編により新設される名寄産業高校が目指す新しい高校の姿
 - ・名寄産業高校の道外からの就学希望者受け入れの見通しと農業の担い手育成の具体的な進め方及び地域や関係機関との連携した取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、総務政策局長、学校教育局長、学校教育局次長（兼）地域支援室長、総務課長、総務課参事、施設課長、教職員課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校安全・健康課長、福利課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会に対する質疑を終結。

決 算 特 別 委 員 会

〇11月13日（木） 開議 午前10時3分
散会 午前11時37分
第1委員会室
委員長 本間 勲（自民）

① 知事に対する総括質疑に入り、

石井 孝一委員（自民）から、

- 1 道立病院会計について
- ・一般会計からの長期借入金の返済見通し及び返済できない場合の対応
 - ・赤字の場合に自ら金融機関から資金調達する

ことについての考え方

- ・空き病床を介護老人保健施設として活用することについての考え方
- ・院長会議への出席及び意見交換を行うことについての考え
- ・改革プラン策定期間についての所見
- ・新たな経営形態への移行時期についての考え方

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 電気事業の民間譲渡の進め方について
- ・水力発電を守っていくことについての所見
 - ・小平オンネ風力発電所の高等養護学校への移管についての考え
- 2 工業用水道事業会計について
- ・石狩工水についてのこれまでの認識と今後の取組についての所見
 - ・経営健全化に向けた取組と工水事業全体の見通しについての見解
- 3 道立病院事業会計について
- ・地域医療確保を果たす責任についての認識
 - ・道立病院の経営改善及び累積欠損金のてい減の取組についての所見
 - ・「公営企業法の全部適用」導入についての考え
 - ・広域連携化構想の取組についての所見
 - ・道立病院の経営移行に関わる地域の意向の把握やスケジュールについての考え及び指定管理者として道が想定している公的性格を有する病院の名称例

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

② 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

③ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第2号ないし第4号については意見不一致であったことを報告。

④ 花岡ユリ子委員（共産）から、報告第2号ないし第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

報告第2号ないし第4号について、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもっていずれも意見を付し認定議決。

⑤ 報告第2号ないし第4号に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。

⑥ 報告第1号については、平成19年度国土交通省及び農林水産省所管の国庫補助事業に係る事

務費に関する調査結果の報告の後に、本委員会において審議を行うことを決定。

附 帯 意 見

報告第 2 号（北海道病院事業会計決算）

1. 病院事業については、「自治体病院等広域化・連携構想」、「公立病院改革ガイドライン」を踏まえつつ、医師の確保など十分な医療体制の整備、地域で果たす役割・責任、経営形態のあり方、再編ネットワーク化、繰り出し基準の見直し、病床利用率の向上策などを十分に検討の上、早期に改革プランを策定し、経営改善を強力に推進すべきである。

報告第 3 号（北海道電気事業会計決算）

1. 道営電気事業については、道財政に影響を与えることのないよう、民間譲渡に際しての課題解決に向けた取組をさらに進めるとともに、関係機関等との調整を十分に行い、速やかに協議を進めるべきである。

報告第 4 号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業については、今後の事業のあり方を引き続き検討するとともに、特に、石狩湾新港地域工業用水道事業について、関係機関等と連携し、需要の拡大に努め、全力を挙げて経営の改善に取り組むべきである。

○12月10日（水） 開議 午前 4 時25分
散会 午後 4 時27分
第 1 委員会室
委員長事故のため
副委員長 蝦名 清悦（民主）

- ① 報告第 1 号について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

○2月3日（火） 開議 午後 3 時55分
散会 午後 4 時16分
第 1 委員会室
委員長 本間 勲（自民）

- ① 報告第 1 号のうち、国庫補助事業事務費審議を議題とし、会計管理者兼出納局長から、平成19年度国土交通省及び農林水産省所管の国庫補

助事業に係る事務費に関する道独自調査の結果について、監査委員事務局長から、平成19年度国土交通省及び農林水産省所管の国庫補助事業に係る事務費に関する道独自調査に対する随時監査の結果について説明。

- ② 審査日程について決定。
- ③ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - （1）書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後 5 時までとする。
 - （2）書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - （3）書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。

○2月12日（木） 開議 午前10時 4 分
散会 午後 2 時45分
第 1 委員会室
委員長 本間 勲（自民）

- ① 国庫補助事業事務費に関する審議に入り、東 国幹委員（自民）から、

- 1 平成19年度国庫補助事業事務費について
 - ・会計検査院の指摘への対応に対する出納局の受けとめ方
 - ・道の独自調査結果に対する受けとめ方
 - ・独自調査の実施理由と具体的な調査方法等
 - ・独自調査結果に係る会計検査院の指摘と異なる事例の有無
 - ・独自調査内容の信頼性の確保に対する見解
 - ・平成19年度の需用費の執行において「差替え」及び「翌年度納入」処理をした理由
 - ・不適切な会計処理の常態化に対する受けとめ方
 - ・平成19年度の独自調査において賃金に係る補助目的外の実態がなかった理由
 - ・旅費に係る水産林務部の「儀礼、式典」の事例と農政部の「人事、福利厚生」の用務内容
 - ・建設部において国庫補助対象外の旅費執行事例が生じた背景及び調査結果に対する認識
 - ・長年にわたる補助金の不適切執行の原因などに対する認識
 - ・監査結果において旅費に係る補助対象外事例が新たに生じたことへの受けとめ方

- ・需用費執行の監査結果に係る財務規則によらない処理に対する所見
- ・会計検査院の指摘及び道独自調査に係る監査結果に対する出納局としての受けとめ方
- ・監査結果における不適切な会計処理の常態化に対する受けとめ方
- ・改善策における研修の具体的内容
- ・国庫補助事業として支出してきた事例を今後道単独費で支出することへの見解
- ・補助対象事務費の弾力的運用に対する見解
- ・使途基準に係る関係省庁との協議状況及び国への働きかけに対する見解
- ・契約事務と物品検査事務の分離を改めて改善策に明記する理由
- ・会計事務に精通した職員が少ない出先機関に対する専決権の見直し内容
- ・支出証拠書類の記載内容の整備内容
- ・改善策の進行状況の確認方法
- ・改善策の成案化に向けた取組方針
- ・各部の改善策に対する監査の取組方
- ・独自調査結果を踏まえた返還金の早期処理に対する所見
- ・返還金に係る所管省庁との協議状況
- ・返還額や返還時期などの取扱い
- ・監査委員としての認識及び今後の監査に当たっての対応
- ・不適切な会計処理を招いたことへの道の責任や処分に対する考え方

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 国庫補助事業事務費について
 - ・平成14年度から18年度の事務費における会計検査院検査に対する認識
 - ・従来と違う調査が行われたことに対する認識
 - ・国庫補助事業事務費の不適正な処理問題が発生した原因
 - ・平成19年度独自調査の結果内容における指摘金額に対する認識
 - ・会計検査院の判断によった調査手法に対する見解
 - ・不適切会計処理における道としての判断基準
 - ・不適切会計処理と使途に係る認識
 - ・財務規則違反における全庁的な調査の必要性に対する見解
 - ・改善策の策定機関及び改善策の全庁的な徹底

方法

- ・出納局の指導の状況及び今回の問題に対する認識
- ・今後の事務費執行に対する国への具体的な要請内容
- ・事務費の出先機関への配分に当たっての考え方
- ・道としての今後の事務費の取扱い及び返還に対する見解
- ・市町村に対するこれまでの対応及び改善されるまでの対応に対する考え方
- ・国に対する一括交付金化等の要望についての見解
- ・平成14年度から18年度分の返還方法及び金利を含めた返還額
- ・平成19年度分の返還方法及び返還金の額の返還時期等
- ・返還金に係る財源調達方法
- ・不適切な会計処理及び道費で返還することに対する知事の責任

等について

包國 嘉介委員（公明）から、

- 1 国庫補助事業事務費に関する報告について
 - ・調査結果での目的外使用に対する受けとめ方及び道監査委員の随時監査結果においてカラ雇用等が確認されなかったことに対する所見
 - ・旅費に係る不適切な会計処理の指摘に対する所見
 - ・厳格な適正執行に向けた改善策
 - ・予算執行機関の内部牽制機能の実態及び今後の牽制機能強化に向けた対応
 - ・組織見直しに向けた取組
 - ・職員研修を含めた資質向上策に対する対応
 - ・今後の財務事務実地検査及び支出命令審査の改善内容
 - ・改善策の進め方

等について

金岩 武吉委員（ﾌｾﾝﾃｲﾌﾞ）から、

- 1 国庫補助事業事務費の報告について
 - ・補助金の執行に係る関係省庁の見解と建設部の事業における不適切経理とする判断基準の有無
 - ・道における不適切経理の考え方の整理に係る見解
 - ・やむを得ない特別なものを返還した場合の今後の事業遂行に対する影響

- ・補助金執行上の判断基準の有無及び不適切経理が組織的に見過ごされたことに対する出納局と建設部の見解
- ・今回の需用費の調査の実施方法
- ・21年度以降における必要な予算の確保に向けた建設部と出納局の考え方
- ・再発防止に向けた職員の意識改革に対する総務部長の見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

1 国庫補助事業の事務費等について

- ・平成19年度決算の審議が延長された主な要因
- ・地方自治法に基づく決算関係資料の提出についての認識
- ・書面審査開始当日において支庁に係る書類の提出がおくれた理由と書面審査への影響に対する認識及び責任への見解
- ・独自調査により不適正支出が確認されたことに対する受けとめ方
- ・監査及び検査により不正が発見できなかった理由及びその責任についての代表監査委員と出納局長の認識
- ・平成19年度の旅費に係る発注3部の不適切な支出のうち「国庫補助事業の目的に沿っている」とは言いがたい用務」の件数と金額及び用途
- ・「国庫補助事業の目的に沿っている」とは言いがたい」と判断した案件に係る補助金を道みずから国に返還することに対する見解
- ・「国庫補助事業の目的に沿ったもの」と「目的に沿っている」とは言いがたいもの」との具体的な判断基準
- ・補助金流用事例として報道機関との懇談に係る全体及び部ごとの件数と総額
- ・報道機関との懇談が建設部と水産林務部のみ行われている理由並びに定期的な懇談に旅費が使用される理由及び不正支出との認識
- ・建設部の中央要請経費に係る国費の返還の金額
- ・今後の中央要請の対応方法及び東京事務所の活用に対する所見
- ・「北海道のみちフェスティバル」に係る返還金額及び国費を充当した理由
- ・随時監査結果の指摘に対する建設部の見解と今後の対応
- ・不正根絶に向けた外部監査の活用に対する見解
- ・返還金の返還時期の見通し及び返還財源の考

え方

- ・「国の補助事業の目的に沿っている」とは言いがたい場合」と「それ以外の場合」における返還方法の違い
- ・返還に係るルールの方針策定に対する見解
- ・不適正処理の責任についての認識及び処分の内容

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、農政部長、農政部次長、農政部農政課長、水産林務部長、水産林務部総務課長、建設部長、建設部総務課長、建設部総務課参事、会計管理者兼出納局長、出納局次長、出納局総務課長、出納局指導審査課参事、代表監査委員、監査委員事務局局長及び監査委員事務局定期監査室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、国庫補助事業事務費に関する質疑を終結。

○2月13日（金） 開議 午前10時4分

散会 午前4時28分

第1委員会室

委員長 本間 勲（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

東 国幹委員（自民） から、

1 国庫補助金の返還について

- ・知事の責任の認識、対処
- ・再発防止に向けての取組方

等について

林 大記委員（民主） から、

1 障がいのある人の権利擁護について

- ・指導監査の実施状況
 - ・事故等の防止に係る札幌市と連携
 - ・施設に対する第三者機関による評価の義務付け
- 2 高齢者の医療・介護連携について
- ・医療機関の果たす役割
 - ・道の取組
- 3 ダイオキシシン（廃止焼却炉）対策について
- ・廃止焼却炉解体促進に向けた取組

等について

山本 雅紀委員（自民） から、

1 平成19年度決算について

- ・道職員の再就職に関する取扱い要綱に対する見解
- ・道職員の再就職要綱の見直しの方向性

- ・報酬額の基準及び透明性

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

- 1 支庁制度について
 - ・地方4団体との対話に対する認識
 - ・反省点という言葉の意味
 - ・議論に対する方向性
 - ・元岩手県知事の道顧問就任に関して
- 2 新幹線の見通しと在来線と空港との共存について
 - ・並行在来線のあり方
 - ・財政問題
- 3 国庫補助事業事務費について
 - ・適正執行確保に向けた組織体制
 - ・予算編成、執行のあり方
 - ・返還の対応と財源
 - ・知事責任

等について

石井 孝一委員（自民） から、

- 1 地域医療問題について
 - ・札幌医科大学改築用地としての知事公館の敷地の活用
 - ・札幌医科大学の増改築
 - ・札幌医科大学の定員増
 - ・札幌医科大学との対策会議
 - ・建設工事の手法

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 天下り等について
 - ・国の再就職をめぐる動向
 - ・再就職、いわゆる渡りの実態
 - ・職員の再就職
 - ・天下り要綱の見直し
- 2 国庫補助事業の事務費等について
 - ・不適切な会計処理の責任
 - ・国庫補助金の返還
 - ・会計検査院への説明
 - ・外部監査委員会の設置
- 3 入札契約について
 - ・指名停止の半減措置の適用
 - ・指名停止の半減措置の見直し
 - ・入札契約制度の適正化

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行う

ことに決定。

- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号については意見不一致であつたことを報告。
- ⑤ 田村龍治委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から、報告第1号に関する反対討論があつて討論終結。
報告第1号について、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって意見を付し認定議決。
- ⑥ 付託案件に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することに決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 道財政は、実質公債費比率が前年度に比べ1.1ポイント上昇し21.7%となるなど、一層厳しい状況が続いている。
道税や貸付金、使用料、手数料の未納額が約328億円、不納欠損額が約19億円に上っていることから、収納対策に全庁挙げて全力で取り組むべきである。
1. 道財政が厳しい状況にある中、国庫補助事業事務費に係る不適切な会計処理があり返還することとなったことは極めて遺憾であり、二度と繰り返すことのないよう、具体的な改善策を早急に取りまとめ、厳正な事業執行に努めるべきである。
1. 道民の医療を守るため引き続き医師確保に努めるとともに、札幌医科大学においては学生定員の増及びそれを可能とする施設設備の充実を図るべきである。

第 1 回臨時会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道地域活性化・生活対策基金条例	H21. 2. 20	H21. 2. 27	北海道条例第 1 号
北海道消費者行政活性化基金条例	H21. 2. 20	H21. 2. 27	北海道条例第 2 号
北海道安心こども基金条例	H21. 2. 20	H21. 2. 27	北海道条例第 3 号
北海道妊婦健康診査支援基金条例	H21. 2. 20	H21. 2. 27	北海道条例第 4 号
北海道ふるさと雇用再生特別基金条例	H21. 2. 20	H21. 2. 27	北海道条例第 5 号
北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例	H21. 2. 20	H21. 2. 27	北海道条例第 6 号
北海道障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H21. 2. 20	H21. 2. 27	北海道条例第 7 号

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道防災対策基本条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第 8 号
北海道地方独立行政法人評価委員会条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第 9 号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第10号
北海道部設置条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第11号
北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第12号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第13号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第14号
北海道条例の整備に関する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第15号
北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第16号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道防災会議条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第17号
北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第18号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第19号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第20号
北海道交通安全基本条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第21号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第22号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	HH21. 3. 31	北海道条例第23号
北海道准看護師試験委員条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第24号
北海道介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第25号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第26号
北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第27号
北海道地方競馬実施条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第28号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第29号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第30号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第31号
北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第32号
学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第33号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第34号
北海道立教育研究所条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第35号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第36号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	H21. 2. 24	H20. 12. 24	北海道条例第37号
北海道職員の共済制度に関する条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第38号
北海道統計調査条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第39号

件名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道交通安全連絡協議会条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第40号
北海道中小企業設備合理化促進条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第41号
北海道農家負債整理促進条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第42号
北海道夕張川二股発電所建設運営委員会条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第43号
北海道立学校部分林設定条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第44号
北海道公立学校職員の共済制度に関する条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第45号
北海道警察の機関の依頼又は要求に応じ公務の遂行を補助する証人等の費用弁償並びに警察官の採用が取り消された者の費用弁償に関する条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第46号
北海道警察職員の共済制度に関する条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第47号
北海道公安委員会の意見の聴取等に出頭する者の費用弁償条例を廃止する条例	H21. 2. 24	H21. 3. 31	北海道条例第48号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H21. 3. 9	H21. 3. 31	北海道条例第49号
北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例	H21. 3. 11	H21. 3. 31	北海道条例第50号
北海道地域振興条例	H21. 3. 27	H21. 3. 31	北海道条例第51号
北海道総合振興局設置条例の一部を改正する条例	H21. 3. 27	H21. 3. 31	北海道条例第52号
北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	H21. 3. 27	H21. 3. 31	北海道条例第53号
北海道税条例等の一部を改正する条例	H21. 3. 31	H21. 3. 31	北海道条例第54号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	H21. 3. 30	H21. 3. 31	北海道条例第55号
北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例	H21. 3. 26	H21. 3. 31	北海道条例第56号
北海道地球温暖化防止対策条例	H20. 6. 16	H21. 3. 31	北海道条例第57号

1月の出来事

- 2日 ○派遣契約打ち切りなどで仕事や住居を失った労働者らのための年越し派遣村（東京・日比谷公園）に想定を超える300人以上が集まり、厚労省が講堂を宿泊用に開放した。
- 5日 ○高橋道知事は記者会見で、北海道マラソンを今年8月の大会から制限時間を5時間に延長し、北大構内などを通過するコースに変更することを発表。
- 8日 ○札幌市のNPO法人と歯科医院がアンケートの対価として患者の健康保険自己負担分を無料にしている問題で、北海道厚生局が健康保険法に違反するとして歯科医院に対し改善を指導した。
- 15日 ○小樽グランドホテルが2月15日で閉館することを決めた。2005年まで同ビルで営業していた丸井今井とともに中心市街地の象徴的な存在だった。
- 高齢者の訪問診療を行う札幌市内の二つの在宅療養支援診療所が、診療費の患者負担を無料や割引している問題で、北海道厚生局は、患者が自己負担分の支払を定めた健康保険法に違反するとして改善を指導した。
- アメリカニューヨークのハドソン川に、国内線旅客機が不時着。2人の日本人を含む乗客計155人は全員救出された。鳥がエンジンに飛び込んだのが原因とみられる。
- 18日 ○北洋銀行が、改正金融機能強化法に基づく公的資金注入を金融庁に申請することについて検討に入ったことが判明した。注入規模は数百億円規模とみられ、3月末までの注入を目指す。
- 20日 ○トヨタ自動車は、6月末に渡辺捷昭社長が副会長に退き、後任に豊田章男副社長が昇格する人事を内定。創業家出身の社長は、現相談役の豊田達郎氏が退任して以来14年ぶり。
- 米民主党のバラク・オバマ氏が第44代大統領に就任。黒人大統領は米初となる。
- 21日 ○文科省は、小学5年と中学2年を対象に昨年初めて実施した全国体力テストの結果を公表した。体力合計点の平均は都道府県間で約6～10点の差が出た。
- 22日 ○横浜地方海難審判所は、海自イージス船「あたご」と漁船との衝突事故の裁決で、あたごの監視不十分が主因と認定し、第3護衛隊に安全運航の指導徹底を求める勧告をした。
- 23日 ○新千歳空港で昨年2月に、日航機が許可なく離陸滑走を始めて着陸機に接近したトラブルで、運輸安全委は国交省に調査報告書を提出。管制官が「テイクオフ」との言葉を使い、機長が、「離陸指示」と勘違いしたのが原因と認定した。
- 27日 ○総額2兆円の定額給付金を盛り込んだ2008年度第2次補正予算が成立した。衆参両院の議決が異なったため開かれた両院協議会は、2日間にわたる異例の事態になった。
- 28日 ○北方4島の人道支援をめぐり、出入国カードの提出を求めたロシアと日本側の交渉が決裂し、外務省は国後島上陸を断念、2008年度の人道支援の中止を決定した。
- 29日 ○道内最大手百貨店の丸井今井が札幌地裁に民事再生法の適用を申請、手続き開始の決定を受けた。負債総額は502億円。伊勢丹にスポンサー就任を要請し、3度目の再建を目指す。
- 宮内庁は、天皇、皇后両陛下の公務負担軽減策として、地方訪問時の「お言葉」を基本的になくしたり、式典時間を短縮する新方策を発表した。
- 30日 ○昨年10月から今年3月までに失職若しくは失職する見通しの派遣社員ら非正規労働者が約12万人に上ることが、厚生労働省の調査で判明した。

2月の出来事

- 2日 ○国際捕鯨委員会作業部会のデソト議長は日本が南極海で行う調査捕鯨を大幅縮小する見返りに、沿岸捕鯨を認めるなどとする報告書を発表。
- 3日 ○セブン&アイ・ホールディングスが、参加の西武百貨店の札幌、旭川店の業態転換の検討を始めたことが判明。丸井今井の民事再生法申請に次ぎ、百貨店不況が浮き彫りになった。
- 5日 ○建設機械販売の中道機械が、札幌地裁に民事再生法の適用を申請、手続き開始決定を受けた。負債総額は76億円。全従業員154人に、1ヵ月後の解雇予告を行った。
- 「円天」と称する擬似通貨を売り物に巨額の資金を騙し取ったとして、警視庁などは組織犯罪処罰法違反容疑で「L&G」会長ら22人を逮捕。約1260億円を集めたとみられ、集金額は豊田商事事件、全国八葉物流事件に次ぐ。
- スウェーデン政府は地球温暖化問題などに対応するため、1980年の国民投票で決めた脱原発政策を転換する方針を明らかにした。
- 7日 ○豪・ビクトリア州で大規模な森林・原野火災が発生し、死者が10日までに180人を超えた。
- 9日 ○公益法人の日本漢字能力検定協会が多額の利益を出している問題で、文科省は京都市にある協会本部を立ち入り検査した。教会から理事長の関係企業に業務委託などで約66億円が支出されており、同省は不適切とみて業務実態を調査する。
- 10日 ○三笠フーズによる汚染米不正転売事件で、大阪、福岡、熊本の3府県警は不正競争防止法違反容疑で、同社社長ら5人を逮捕。
- 13日 ○総務省は原子力事故の際に現地対策本部を置く緊急事態応急対策拠点施設について、北海道原子力防災センターなど全国7施設で放射線対策が不十分なため関係者に被爆の恐れがあるとし、経産省と文科省に改善を勧告した。
- 18日 ○麻生首相は露・サハリン州でメドベージェフ大統領と会談し、北方領土問題について、独創的で型にはまらないアプローチにより今の世代で解決するため、領土交渉の作業を加速する方針で一致した。
- 大手百貨店高島屋が、民事再生手続き中の丸井今井のスポンサー候補に名乗りを上げたことを明らかにした。丸井今井は伊勢丹にスポンサー就任を要請中で、高島屋が支援表明の第1号。
- 20日 ○費用弁償は報酬の二重払いで違法だとして、札幌市の主婦が上田市長に対し、2006年6月から2007年5月までの費用弁償計約3600万円を当時の市議67人に返還させるよう求めた訴訟の控訴審判決で、札幌高裁は原告敗訴の一審判決を変更し、全額返還を当時の市議に求めるよう市長に命じた。
- 22日 ○後志管内喜茂別町との合併の是非を問う同管内留寿都村の住民投票が行われ、即日開票の結果、反対が有効投票の75%を占め、沢村長は合併を断念する考えを表明。
- 第81回米アカデミー賞の発表と授賞式が行われ、滝田洋二郎監督の「おくりびと」が外国語映画賞を受賞、加藤久仁監督の「つみきのいえ」が短編アニメ賞に日本作品で初めて受賞した。
- 24日 ○天下りを事実上、全面禁止することにした札幌市の上田市長は、新年度から市の競争入札に参加できる退職職員が登録業者に天下りして営業活動を行った場合、この業者の入札参加を停止する方針を明らかにした。
- 渡島管内森町発注の工事をめぐる官製談合事件で、競売入札妨害（談合）罪に問われた前町長の判決公判で、函館地裁は懲役1年6ヶ月、執行猶予3年を言い渡した。

3月の出来事

- 2日 ○厚労省の1月の毎月勤労統計調査によると、製造業の残業時間などの所定外労働時間（1人平均）は前年同月比40.0%減の9時間と10ヶ月連続で減少。
- 3日 ○網走管内を拠点とする北見信金の理事長と紋別信金の理事長が記者会見を行い、11月をめどに対等合併することで合意したと発表した。
- 西松建設から違法な企業献金を受け取ったなどとして東京地検特捜部は、政治資金規正法違反の疑いで、民主党代表の公設第1秘書で資金管理団体会計責任者ら3人を逮捕。
- 10日 ○多額の利益を上げていた日本漢字能力検定協会に対し、文科省は問題化した理事長らの関係企業4社との取引を不明瞭と指摘、検定料引き下げを含め対応するよう通知した。
- 11日 ○北朝鮮が1978年に拉致した女性の兄と女性の長男が、韓国・釜山で大韓航空機爆破事件の実行犯の元北朝鮮工作員と初めて面会した。
- 13日 ○札幌北洋ホールディングスは09年3月期連結決算の業績予想を下方修正し、純損失が2040億円に拡大すると発表。また、北洋銀行への公的資金1000億円の注入も決まった。
- 15日 ○米航空宇宙局（NASA）は、若田光一さんが乗り込んだスペースシャトルをフロリダ州から打ち上げた。若田さんは17日に国際宇宙ステーションに乗り移った。
- 16日 ○香川県坂出市で2007年、祖母と孫姉妹を殺害したとして、殺人などの罪に問われた祖母の義弟の被告に、高松地裁は死刑の判決を言い渡した。裁判員制度を見据えた、集中審理を経て結審から4日後のスピード判決。
- 18日 ○電気、自動車など春闘相場の形成に多大な影響力を持つ金属労協加盟の主要製造業の賃金交渉で経営側が、賃上げ要求に対しゼロ回答とした。世界的な不況による業績悪化が主な理由。労働組合がベアを要求しなかったのは2005年以来、4年ぶり。
- 携帯電話サイトで知り合った3被告が名古屋市の女性を拉致、殺害したとされる事件で、名古屋地裁は強盗殺人罪などで死刑を求刑された2被告に死刑、1被告に自首成立を酌量し無期懲役の判決。
- 20日 ○網走管内湧別町のサロマ湖で湖面の氷が割れ、釣りに来ていた男女4人が水中に転落、2人が死亡した。
- 22日 ○神奈川県大磯町の旧吉田茂邸が全焼した。国内外の要人との会談にも使われ、孫の麻生太郎首相も幼少期を過ごした。
- 23日 ○野球の第2回WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）は米ロサンゼルスで決勝を行い、日本が韓国を5－3で下し、2連覇を達成。
- 旅行会社道内大手の普門エンタープライズが、札幌地裁に自己破産を申請。負債総額は約19億円。同社は20日に事業を停止した。
- 27日 ○浜田防衛大臣は北朝鮮が人工衛星打ち上げの名目で、長距離弾道ミサイルの発射準備を進めている問題で、日本領域内への落下に備え、ミサイル防衛システムによる初の破壊措置命令を自衛隊に下した。
- 29日 ○千葉県知事選は、自民党県議の約半数が支援にまわった無所属新人の森田健作元衆議院議員が、民主党など推薦の新人らを破り初当選。
- 千葉県銚子市の市立総合病院休止を決めた市長についてリコールの是非を問う住民投票が行われ、賛成票が有効投票の過半数に達し、リコールが成立、市長は失職した。



第22回全国健康福祉祭 北海道・札幌大会
ねんりんピック北海道・札幌 2009
平成21年9月5日(土)～8日(火)

**北海道議会時報
第61巻第1号**

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成21年 6 月 15 日